

第３次仙北市総合計画
第４期仙北市総合戦略
第４期仙北市ＳＤＧｓ未来都市計画

Contents

第１章　序論
01 総合計画とは 2
02 これまでの経緯 2
03 計画の構成と期間 3
04 策定の目的 3
05 前総合計画の評価 4

第２章　基本構想
01 社会情勢の分析 10
02 市政理念 11
03 基本目標と施策の方向性 13
04 基本指標 13
05「７つのあるべき姿」の体現 14
06 推進体制 15

第３章　各種調査
00 各種調査の概要 17
01 市民意識調査結果 19
02 社会環境の変化
（1）人口 21
（2）出生 22
（3）地方財政 23
（4）産業 24
（5）観光 25
（6）雇用 26
（7）医療・福祉 27

第４章　部局別経営方針シート
00 経営方針シートについて 29
01 総務部 31
02 企画部 34
03 市民福祉部 37
04 観光文化スポーツ部 40
05 農林商工部 43
06 建設部 48
07 教育委員会 51
08 病院事業(医療局) 55
09 チャレンジ事業について 57

第５章　SDGsの推進
01 SDGsとは？ 59
02 仙北市版SDGsモデル 60
03 広域リージョン連携 60

第６章　その他
01 仙北市総合政策審議会 62
02 デジタルの力の活用 63
03 仙北市行政計画一覧 64

第１章　序論

01 総合計画とは
02 これまでの経緯
03 計画の構成と期間
04 策定の目的
05 前総合計画の評価

01 総合計画とは

総合計画とは、地方自治体の将来目標や施策を示し、全ての住民や事業者、行政が行動するための基本的な指針となるもので、一般的にまちづくりの設計図と言われており、本市における最上位計画です。

基本構想

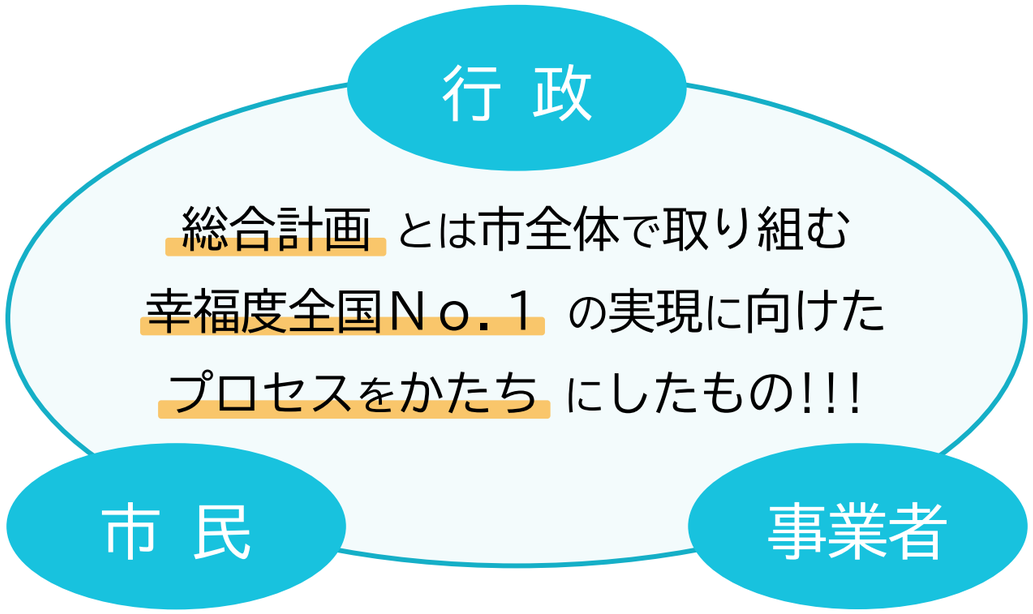
目指すまちの姿
まちづくりの基本理念と目ざす将来像を定め、市政運営の基本方針を示すものです。

基本計画

まちづくりの進め方
基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、各分野で取り組むべき施策の方向性を明らかにするものです。

年度運営

具体的な取組
基本計画で示した施策の方向性に基づき、具体的な事業は、PDCAサイクルやOODAループにより改善を重ね、部局経営方針シートと当初予算編成で毎年度明確化します。



02 これまでの経緯

仙北市は、2005（平成17）年９月20日に田沢湖町・角館町・西木村の合併により誕生しました。合併翌年度の2006（平成18）年には、10カ年計画として基本構想と基本計画を一体化した「第１次仙北市総合計画」を策定し、「観光産業を活かした北東北の交流拠点都市」として、当市の特性を生かした個性豊かな地方都市を目指してきました。

続く「第２次仙北市総合計画」では、基本構想で定めた「健やかに美しく輝くまち」という基本理念のもと、前期基本計画は「小さな国際文化都市～市民が創る誇りあるまち～」を、コロナ禍を経た後期基本計画には「誰ひとり取り残さない」を将来像に掲げ、市民と行政が協働し、誰もが安心して住み続けたいと思えるまちづくりを進めてきました。

また、2014（平成26）年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、これを受けて本市でも総合計画と並行して「仙北市人口ビジョン」や「仙北市総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生の実現に取り組んできました。

2018年（平成30）には「SDGs未来都市」に選定され、「仙北市SDGs未来都市計画」を策定、社会・経済・環境の３側面から誰ひとり取り残さない社会の実現に努めてきました。

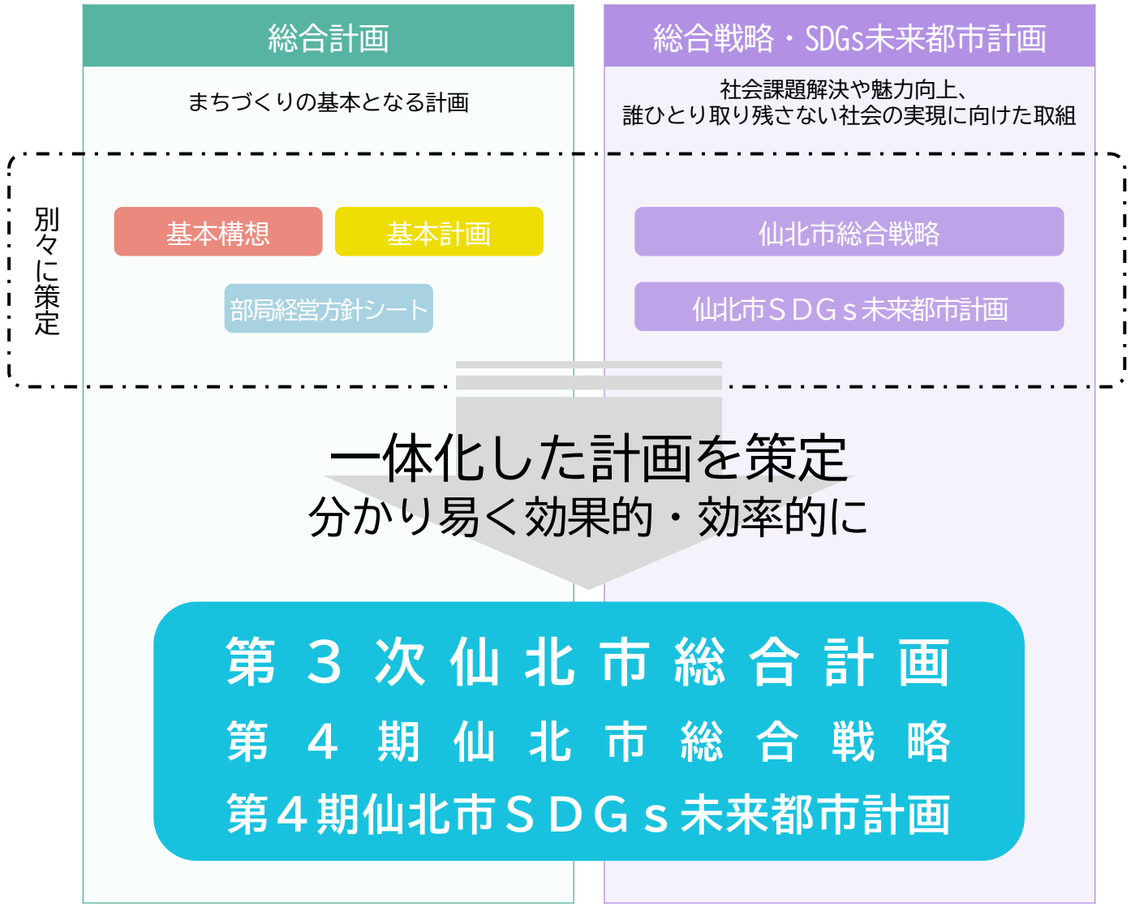
その後、2022（令和４）年12月には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定され、新たな社会変革への対応として、総合計画・総合戦略・SDGs未来都市計画を統合した「第２次仙北市総合計画（改訂版）」を策定しました。

さらに、2024（令和６）年６月には、今後10年を見据えた「地方創生2.0基本構想」が国で閣議決定され、市町村でもこの新たな基本構想を踏まえ、地方創生2.0の早期着手と総合戦略の見直し・検証を進めることが求められました。

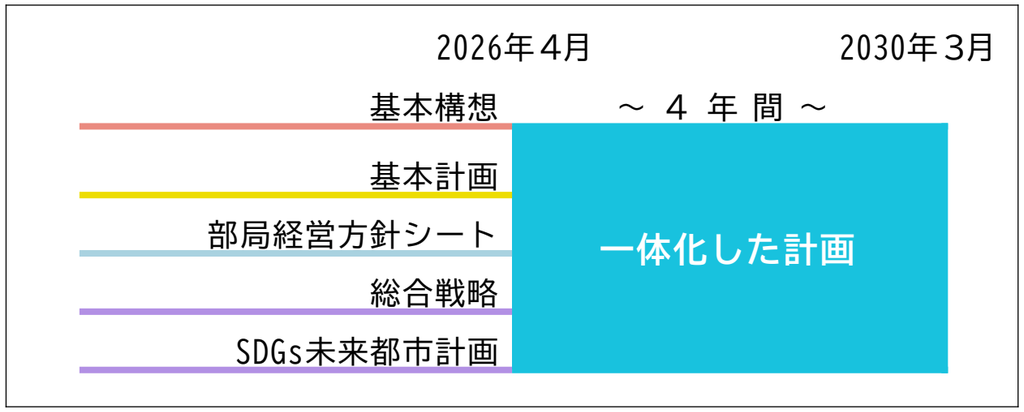
これを受けて、仙北市でも国の示す「目指す姿」や「政策の５本柱」、「多様なステークホルダーの連携」、「新技術の社会実装」等の新たな視点を加え、これまでの取組の成果と課題を検証しつつ、今後のまちづくり戦略を再構築するという方針のもとで策定したのがこの「第３次仙北市総合計画」になります。

基本的な構成については、各部局が作成した「部局経営方針シート」をベースに、課題と目標をより明確化して施策・事業を実施する形式を採用しており、市民の皆様に対して、より具体的で分かりやすい計画となることを目指しています。

03 計画の構成と期間



地方都市としての強みを活かしながら、迅速かつ柔軟に対応できる行政運営を実現するため、計画期間を**４年間に限定した短期型総合計画**を策定し、PDCAサイクルやOODAループ（15頁参照）により改善を重ね、必要に応じて機動的に事業の見直し・再編を行います。



04 策定の目的

本計画は、国が掲げる「地方創生2.0基本構想」を踏まえ、人口減少や少子高齢化が進行する中においても、全ての市民が安心して暮らし、未来への希望と幸せを実感できる持続可能な地域社会を実現することを目的としています。地方創生2.0では、これまで以上に“人”を中心に据え、都市と地方が支え合い、多様な人材が活躍できる社会、すなわち「新しい日本・楽しい日本」の創造が求められています。

本市でも「幸福度全国No.1」を目標に、自然や文化、産業など地域の特性を最大限活かし、変化に柔軟に対応しながら、自己実現や挑戦ができる地域づくりを進めます。さらに、若者や女性など多様な主体の参画と協働、PDCA・OODA等による柔軟で迅速な政策運営、KPI等による成果の見える化・検証を通じて、「みんなで取り組む・みんなで実現する」まちづくりを目指します。

策定にあたっては、次の３つの**「目指す姿」**を重視します。

強い経済__人口減少下でも持続的に成長できる地域経済、地域資源を活用した高付加価値産業、稼ぐ力の強化・イノベーション創出

豊かな生活環境__医療・福祉・教育・交通など暮らしを支える基盤の維持と進化、誰もが安心して暮らせるコミュニティ、自然環境・防災への対応

新しい日本・楽しい日本__多様な人が自己実現し、都市・地方が交流し合う活力ある社会、一人ひとりの幸せを追求するまち

「目指す姿」を実現すべく**「政策の５本柱」**を本市の実情に合わせて推進します。

１．安心して働き、暮らせる生活環境の創生
子育て・教育・医療・福祉・住宅・交通・防災など、市民一人ひとりが安心して生活できる基盤整備

２．稼ぐ力を高める新しい地方経済の創生（地方イノベーション）
農林業・観光・地場産業の高付加価値化、起業・新事業創出、インバウンドや関係人口拡大

３．人や企業の地方分散（地方移転・都市と地方の交流）
移住・定住促進、首都圏との人材・企業交流、教育移住や多文化共生、産官学金労言士等多様な連携

４．新時代のインフラ整備とAI・デジタル等新技術の徹底活用
行政DX、スマート社会の推進、AIやデジタル技術による社会課題解決

５．広域リージョン連携
他自治体・県・国・民間等とのネットワーク強化、広域観光や医療・防災の連携

05 前総合計画の評価 -1

達成：〇　概ね達成：△　未達成：×　未計測：—
※「2025の現状」で(〇%)は市民意識調査における施策名称に変更があったもの

部局	総合計画施策	達成水準（KGI）	2025年の目標	2025年の現状	達成
総務部	人材マネジメントの推進	市民意識調査「持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実」の満足度	14.6%以上	19.8%	〇
	持続可能な行政基盤の確立並びに行政サービスの充実	経常収支比率の改善（対前年度対比-２ポイント）	97.8%	97.4%	△
		一定以上（標準財政規模の 10%～20 %）の財政調整基金現在高の確保	11億3,699万円	19億1,157万5千円	〇
	消防体制の充実・防災体制の強化	消防団員数：現状維持	462名	402名	△
		自主防災組織	40組織	37組織	△
	課税の適正化及び公平な負担の実現	固定資産税実地調査の推進：土地	224,000筆	23,034筆	×
		固定資産税実地調査の推進：家屋	27,500筆	27,500筆	〇
		目標収納率：普通税	96.1%	96.4%	〇
	行政手続きのDX推進	市民意識調査「持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実」の満足度	25%	19.8%	△
	公共施設等マネジメントの推進	建築系公共施設の総延床面積（2016年度から2045年度までの30年間）	35%減	3.8%減	△
企画部	移住定住の促進、多様な生活スタイルへの対応、近未来技術実証・実装の推進	生産年齢人口	10,002人以上	10,542人	〇
		社会増減数	-324人以内	-164人(2024)	〇
	持続可能な行政基盤の確立並びに行政サービスの充実	市民意識調査幸福度の向上	45%以上	46.8%	〇
		財政調整基金繰入額の縮小	0円	0円	△
		法定外目的税の認知度向上	—	—	—
		「先進事業等」にひかれて移住した人の数	—	—	—
	公共交通機関の維持と利便性の向上	まちづくり満足度（公共交通施策）	30%以上	25%	×
		市内において行きたいときに行きたい場所へ行けている人の割合	60%以上	94.2%	〇
	男女共同参画社会の実現、地域活性化関連事業	「男女共同参画社会の形成」満足度	30%以上	25.3%	×
		「コミュニティの維持等」満足度	30%以上	(25.3%)	×
市民福祉部	保健活動・健康づくりの推進	市民意識調査「生涯を通じた健康づくりの推進」の満足度（満足）	14%	(15.4%)	〇
		自殺率	0%	25.59%(2024)	×
	医療体制の充実	医療MaaSとPHRを利用する市民の満足度を向上させる	—	—	—
	子育て支援保育の充実	市民意識調査「安心安全な出産育児」の満足度（満足）	6%	(8.5%)	〇
		市民意識調査「子育て支援保育の充実」の満足度（満足）	5%	8.5%	〇
	低所得者福祉の充実	生活困窮及び自立支援への相談に対する解決割合	100%	41.7%	×
	高齢者福祉の充実	市民意識調査「高齢者福祉の充実」の満足度	6%	9.3%	〇
	障がい者(児)福祉の充実	障がい者（児）支援制度の利用者満足度	100%	29.1%(2024)	×
	母子(父子)福祉の充実	子育て支援保育・低所得者福祉・ひとり親福祉の満足度	100%	26.6%	×
	社会保障制度の充実	被保険者一人当たりの医療費を減少させる	39万9,572円	43万1,115円	×
	廃棄物対策と快適な生活環境の維持	市民意識調査「廃棄物対策と快適な生活環境の維持」の満足度	6%	12.2%	〇

05 前総合計画の評価 -2

達成：○　概ね達成：△　未達成：×　未計測：—
※「2025の現状」で(○%)は市民意識調査における施策名称に変更があったもの

部局	総合計画施策	達成水準（KGI）	2025年の目標	2025年の現状	達成
観光文化スポーツ部	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備	観光客満足度（観光協会来訪者アンケート）	45.8%	42.15%(2024)	△
	質の高い観光地形成	観光による市民幸福度（市民意識調査）	18%	26.6%	○
	質の高い観光地形成	観光による市民幸福度（市民意識調査）	18%	26.6%	○
		観光客満足度（観光協会来訪者アンケート）	45.8%	42.15%(2024)	△
	交流人口の拡大と特色ある観光	観光客満足度（観光協会来訪者アンケート）	45.8%	42.15%(2024)	△
	歴史的文化遺産の保存と活用	市民意識調査「歴史的文化遺産の保存と活用」の満足度	32.5%	39.4%	○
	生涯スポーツの推進	市民意識調査「スポーツを通じた地域振興の推進」の満足度	24.2%	(26.4%)	○
農林商工部	魅力ある農業の振興	農業産出額	49億6,000万円	51億8,000万円(2023)	○
	畜産の振興	農業産出額（畜産）	6億7,000万円	6億3,000万円(2023)	△
	農業現場を支える人材の確保	農業従事者数の直近５年間の減少率（農林水産省 農林業センサス 公表時期 2026年12月見込）	-20%以内	—	—
	土地改良の推進	担い手への農地集積面積	340.0ha	478.6ha	○
	豊かな森林資源の整備と活用推進	林業就業者数（総務省 国政調査 公表時期 2027年5月見込）	210人	—	—
		農作物鳥獣被害額の抑制	50万円以内	207万7千円	×
	中山間地域及び耕作放棄地の有効活用	農林水産業所得額（秋田県市町村民経済計算 2025年の現状は2022年実績）	7億5,000万円	4億2,500万円(2022)	×
	商工業の振興	創業・経営塾受講者のうち創業者数	33人	26人	×
	物産の振興	伝統工芸品販売額（経済産業省 経済構造実態調査 公表時期 2027年９月見込）	3億5千万円	—	—
	企業立地の推進と企業活動の支援	労働力人口における就業率（総務省 国政調査 公表時期 2027年５月見込）	97%	未確定	—
建設部	安全な水道の供給	経常収支比率（水道）	前年対比3.0%増	前年度比0.3%減	×
	下水道の整備	経費回収率	72%	75.4%	○
	温泉の安定供給	普通供給料	2,733万6千円	2,692万8千円	×
	道路網の整備	補修完了橋りょう数	10橋	10橋	○
		道路管理瑕疵による事故発生件数	0件	1件	×
	交通安全の推進	市民意識調査「防犯体制の充実・交通安全」の満足度	34%以上	(33.4%)	△
	公園・緑地の整備	市民意識調査「公園・都市計画の推進」の満足度	16.3%以上	(25.2%)	○
	防災体制の充実	河川改良延長	L=130m	L=131m	○
		浚渫実施河川数	9河川	4河川	×
	住宅・住環境の整備	入居率（入居者戸数）	100%	90%	×
	都市計画の推進	第２次都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定、公表	着手	着手	○
	自然・歴史的環境の保全と活用	市全体の景観に対する市民満足度	70%	38.6%	×

05 前総合計画の評価 -3

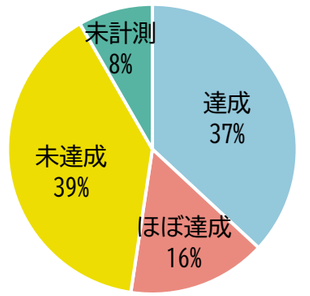
達成：〇　概ね達成：△　未達成：×　未計測：—
※「2025の現状」で(〇%)は市民意識調査における施策名称に変更があったもの

部局	総合計画施策	達成水準（KGI）	2025年の目標	2025年の現状	達成
教育委員会	未来を担う子どもたちの育成	市内在住高校生の地元就職率を2032年度70.0%まで引き上げる	70%	44.4%	×
	学校環境の充実	学校評価の教育環境満足度	80%以上	31.4%	×
	ICTを活用した学校教育の充実	全ての学校でタブレット持ち帰り完全実施	100%	100%	〇
	持続可能で望ましい学校の適正配置	市民意識調査「学校教育の充実」の満足度	35%	(26.0%)	×
	若者の交流、定着支援	市民意識調査「生涯学習の推進」の満足度	30%	(22.1%)	×
		参加等人数	8,470人	9,358人	〇
	多様な教育文化の交流の場づくり	市民意識調査「生涯学習の推進」の満足度	30%	(23.3%)	×
		参加等人数	11,500人	9,950人	×
	読書活動の推進	市民意識調査「読書環境の充実」の満足度	38%	(35.2%)	△
	地域に根差した文芸、美術品の充実と周知	市民意識調査「地域文化の振興と伝統文化の継承・収集・保存・展示」の満足度	35%	30.5%	×
	安心安全な給食の提供	給食への満足度を計る指標となる給食残菜率	15%	17%	△
医療局	役割・機能の最適化と連携の強化	市民意識調査「病院等の充実」の満足度	40%以上	(24.1%)	×
		経常収支比率	98.45%以上	84.0%(2024)	×
		患者満足度調査（入院・外来）	50%以上	90.2%(2024)	〇
	医師看護師等の確保と働き方改革の推進	市民意識調査「病院等の充実」の満足度	40%以上	(25.5%)	×
		経常収支比率	98.45%以上	84.0%(2024)	×
		職員やりがい度調査	50%以上	74.7%(2024)	〇
	新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組	市民意識調査「病院等の充実」の満足度	40%以上	(27.8%)	×
		患者満足度調査（入院・外来）	50%以上	88.7%	〇
		災害拠点病院、日本　DMAT指定病院の維持（角館総合病院）	維持	維持	〇
	施設・設備の最適化	市民意識調査「病院等の充実」の満足度	40%以上	(24.5%)	×
		経常収支比率	98.45%以上	84.0%(2024)	×
		材料費対医業収益比率：田沢湖病院	12.9%以下	11.6%(2024)	〇
		材料費対医業収益比率：角館総合病院	16.7%以下	18.9%(2024)	×

達成状況の総括

前総合計画に掲げた各施策の達成状況を総括すると、「達成」が全体の37%、「ほぼ達成」が16%、「未達成」が39%、「未計測」が８%という結果となりました。概ね半数の施策が一定の成果を上げた一方で、計画期間内に成果指標の実現が困難であった取組も多く見られました。特に、目標設定時に数値化が難しく、進捗の客観的な把握が困難であった施策が一部に存在したことが課題として明らかになりました。

こうした反省を踏まえ、第３次総合計画では、全ての施策において毎年度計測可能な定量指標（KGI・KPI）を設定し、進捗状況を継続的に検証・公表する体制を整備しました。これにより、計画の実効性と透明性を高め、市民との共有を図りながら、より確実な成果の創出を目指します。また、OODAループを活用した柔軟な見直しや、チャレンジ事業など挑戦的な施策を積極的に展開し、持続的な成長と「幸福度全国No.1のまち」の実現に向けた着実な前進を図ってまいります。



05 前総合計画の評価 -4（部局ごとの指標総括）

【総務部】

前計画で掲げた６つの施策については、各KGIに対し、達成・概ね達成・未達成とそれぞれの評価となっています。
今計画でも６施策を引き継ぎ、それぞれ事業の着実な実施を目指します。

施策「人材マネジメントの推進」は達成、「持続可能な行政基盤の確立並びに行政サービスの充実」は概ね達成となっていますが、厳しい財政運営となった計画期間でした。今後も様々な行政課題へ対応するための人材の確保と育成、市運営の基盤となる財政力の強化を図り、安定した自治体経営を推進します。

「消防体制の充実・防災体制の強化」も概ね達成されましたが、豪雨災害対応で課題も見えてきたことから、消防団やボランティア組織と連携し災害への対応力強化を図ります。

「行政手続きのＤＸ推進」と「公共施設等マネジメントの推進」も概ね達成となっていますが、目に見えるＤＸ化が進んでいないことや、老朽化した公共施設の除却等が費用的問題から進んでいないことが課題となっています。市民の利便性を向上させるためのＤＸ化を推進するほか、第２期個別施設計画に基づく施設の除却・譲渡等を実現させるなど、市民評価として、市民意識調査における「満足」の割合を増やす取組を確実に実施していきます。

【企画部】

前計画では、施策「移住定住の促進、多様な生活スタイルへの対応、近未来技術実証・実装の推進」においてKGIとして設定した２指標はいずれも目標を達成しました。一方で、施策内にKGIとの結び付きが薄い事業や、１つの施策としてまとめることが適切ではない事業が混在していた反省を踏まえ、今回は施策を２つに再編し、それぞれの目的に即した、より関連性の高い数値目標を設定しています。

施策「持続可能な行政基盤の確立並びに行政サービスの充実」については、前計画において計測が困難な指標が含まれていたことから、今回は毎年の計測が可能で、かつ施策の成果により直結する指標へ見直しました。

施策「公共交通機関の維持と利便性の向上」については、未達成であった施策満足度に関連する項目を、公共交通の市民利用率5.9%という現況を踏まえ改めて設定したうえで、公共交通に対する不満の低減を図るため、利用者の声を継続的に把握し、改善に結び付ける取組を強化します。

施策「男女共同参画社会の実現、地域活性化関連事業」については、設定した２指標とも未達成であったことを踏まえ、指標達成に向けて、市民や民間団体等との協働を一層強化し、取組の実効性を高めていきます。

【市民福祉部】

「医療体制の充実」については、市民福祉部のみで完結出来る施策ではなく、医療局との連携が必要な施策であること、また、達成水準に、2026（令和８）年度に廃止する「PHRを利用する市民の満足度を向上させる」が含まれていることから、市民福祉部のみで取り組むべき施策として再検討した結果、「保健活動・健康づくりの推進」に集約し、総合計画施策から削除しました。

「子育て支援保育の充実」と「母子（父子）福祉の充実」については、出産前から子育てに関する施策として一本化し、「子育て支援保育の充実、母子（父子）福祉の充実」に集約しました。また、達成水準の一つであった「市民意識調査（安心安全な出産育児）の満足度（満足）」については、少子高齢化の現状において、子育て施策のみが、出生数増加に影響を与えるものでなく、市全体として取り組む課題であるとして削除し、新たに市民意識調査に「仙北市で子育てをしたいと思う割合」を加え、市民の満足度向上を目指しました。

「障がい者（児）福祉の充実」については、市民の単独では解決に結びつかないような複雑複合的な課題に対応する「重層的支援体制整備事業」が新たに行われることから、「低所得者福祉の充実」に集約し、達成水準に新たに「市民意識調査における（低所得者福祉）の「満足」と「やや満足」、「重層的な相談数」を加えました。

「廃棄物対策と快適な生活環境の維持」については、クリーンアップ事業や不法投棄ごみの回収等行っているが、「ごみの減量化」事業を進めると不法投棄が増え、「不法投棄の減少」を進めるとごみの増加するなど「ごみの減量化」と「不法投棄の減少」に密接な関係性があることから、計画としてではなく、必然的な事業として、総合計画施策から削除しました。

【観光文化スポーツ部】

前総合計画において、各施策のKGIに対して、関連付けが低い事業や、計測が困難なKPIも含まれていたことから、本計画では全施策においてKGI、関連するKPIの見直しを行い計画実施期間内に、その成果が見えやすく、市の課題解決に直結する数値目標を設定しています。

観光部門における４施策については、経済の循環が地域課題解決につながっていると考え、KPIとしていた「観光消費額の増加」をKGIに追加設定し、KPIについても、事業実施の成果として測定可能な指標に見直しをしています。施策「歴史的文化遺産の保存と活用」については、KGIに市民意識調査の施策に対する「『わからない』の割合を減らす」を新たに加えることで、市民に広く文化財への理解を深め、文化財を活かし次世代へ伝える体制の構築を目指します。施策「生涯スポーツの推進」については、KGIを市民意識調査の「スポーツを通じた地域振興の推進」の満足度調査から、よりKGIとして適切な「スポーツを定期的にしている人」に変更し、関連するKPIについても人口減少や少子化、過去の増加率などを鑑み目標数値を再設定しています。

05 前総合計画の評価 -4（部局ごとの指標総括）

【農林商工部】

前計画では、９つの施策に10のKGIを設定し、施策「魅力ある農業の振興」、「畜産の振興」及び「土地改良の推進」においてKGIとして設定した３指標は概ね達成することができました。一方で、施策「豊かな森林資源の整備と活用推進」、「中山間地域及び耕作放棄地の有効活用」及び「商工業の振興」においてKGIとして設定した３指標は未達成となりました。

未達成となった施策「豊かな森林資源の整備と活用推進」については、農作物鳥獣被害額が目標を大きく上回り、深刻な課題となっています。今後は、鳥獣被害対策の強化、捕獲体制の充実などを重点的に実施します。施策「中山間地域及び耕作放棄地の有効活用」については、農林水産業所得額が目標の約57%にとどまり、中山間地域の活性化が課題として残りました。今後は、耕作放棄地の再生利用、地域資源を活かした所得向上策を強化します。施策「商工業の振興」については、創業者数が目標の約73%にとどまりました。創業者支援体制の充実、創業後のフォローアップ体制の整備などを推進し、実効性のある支援を展開します。

また、残りの４指標については、国の統計数値を目標値としたことから公表時期が翌年または翌々年となり、計画期間内での評価ができませんでした。今計画では毎年の計測が可能で、施策の成果により直結する指標へ見直しました。これにより、年度ごとの進捗管理と迅速な施策改善が可能となります。

【建設部】

前計画では、施策「下水道の整備」において、KGIとして設定した指標は目標を達成しました。一方で施策「安全な水道の供給」及び施策「温泉の安定供給」については、市民に直結する課題解決に向けて、人口減少など社会情勢等の変化による減収分の見込みが反映できなかったこと等の反省を踏まえ、今回は社会情勢や観光需要などを厳しく反映し、市民に分かりやすい数値目標を設定しています。

施策「安全な水道の供給」及び施策「持続可能な下水道サービスの提供」については、料金改定や現状の水需要を踏まえたうえで、下水道事業は経常収支比率100.0%とし、未達成であった水道事業は経常収支比率90.0%とし、共に上下水道共通の考え方での数値目標としています。

施策「温泉の安定供給」については、ホテル旅館等の供給件数が減少する中、利用者への安定供給のため、湯量や温度など満足度に結び付ける取組を強化します。

前計画の施策「道路網の整備」と「交通安全の推進」は、道路交通インフラ整備であり類似しているため、今回の計画では２施策を統合して「インフラの整備・補修による安全・安心な生活空間の確保」として道路の整備及び維持管理に関することとしました。指標は結果ではなく、確実に効果が期待できる実績数としました。

施策「公園・緑地の整備」については、公園利用者が安全・安心して利用できるように整備や維持管理を行い、潤いのある暮らしを提供できるように指標数値の達成に努めます。

前計画の施策「防災体制の充実」は、今回の計画では「ハード整備による防災・減災対策と安全対策の強化」としました。防災（ハード面）とその体制を切り分けて、防災減災の観点から河川の整備や維持管理といったハード面について、災害リスクの低減に努めます。

前計画の施策「住宅・住環境の整備」と「都市計画の推進」は、住環境と都市計画は密接不可分であり、今回の計画では２施策を統合して「都市計画の推進と住宅・住環境の整備」としました。課題解決に向けた取組を実施して達成できるように努めます。

施策「自然・歴史的環境の保全と活用」については、指標達成に向けて市全体の景観に関する満足度を上げれるように関係機関と取り組み、市の魅力等を実感できるように努めます。

【教育委員会】

前総合計画における教育委員会関係の各施策KGI（達成水準）目標の達成又は概ね達成到達状況については、11施策中４施策で達成率36.4%でした。

施策分野毎では、学校教育関係、生涯学習関係での施策目標達成率が低く、学校教育関係では、施策「学校環境の充実」での「学校評価の教育環境満足度」目標値80%以上に対し、31.4%、生涯学習関係では、施策「若者の交流、定着支援」での「市民意識調査「生涯学習の推進」の満足度」目標値30%に対し、23.3%でした。

各施策において目標達成率が低位に甘んじたことは、総括全体にも記載のとおり、進捗の客観的な把握が難しいこと等があったことと希望的観測による目標設定があったと考えております。

一方、目標値への到達については、各施策とも市民や利用者の声を良く聞き、継続的に真摯に事業展開することが大事であることには変わりないと思っております。

第３次総合計画においては、目標をより明確に意識し、市民ニーズを的確に把握しながらあらゆる手段を活用し、各施策を展開し、ふるさとを愛し誇れる人づくりを更に進めます。

【医療局】

前計画では、施策「新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組」においてKGIとして設定した角館総合病院の「災害拠点病院」及び「日本DMAT指定病院」の指定を維持し、新型コロナウイルスの感染拡大時においても、入院病床の確保や発熱外来を設置するなど自治体病院としての使命を果たすことができました。

一方で、患者数の減少に加え、人件費及び物価の高騰等により、両市立病院は公営企業として極めて厳しい経営状況にあります。

このため、 2025（令和７）年度中に「病院事業経営健全化計画」を策定し、全力で病院経営改革に取り組みます。計画期間内の資金不足の解消に努め、持続可能な地域医療提供体制の確保を図ります。

第２章　基本構想

01 社会情勢の分析

02 市政理念

03 基本目標と施策の方向性

04 基本指標

05「７つのあるべき姿」の体現

06 推進体制

01 社会情勢の分析

仙北市を取り巻く社会情勢は近年、国内外を問わず非常に厳しく不安定な状況にあります。

まず国外では、2024年以降の「トランプショック」により関税戦争が本格化し、国際経済の混乱や為替市場の変動が生じています。仙北市において直接的な輸出活動は盛んではないものの、観光産業におけるインバウンド需要に大きな影響が及ぶ可能性があります。特に外国人旅行者の減少や海外からの観光需要の不安定化に伴い、市内宿泊施設や観光関連産業にとっては収益の低下リスクが懸念されます。これに対処するためには、国内観光需要の喚起、地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げと情報発信、地域DMOや国内外の交流団体、観光関連団体との連携深化によるマーケティング活動の拡充が必要です。

また、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・ガザ地区の情勢不安など、国際的な緊張がエネルギー資源や食料価格の高騰を引き起こし、市民生活や地域経済にも影響を及ぼしています。エネルギーコストの上昇は市内事業者の経営を圧迫し、市民生活にも負担増をもたらしています。これに対し、市としては再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策の支援を強化し、地域経済や市民生活の安定化を図ることが求められます。

国内に目を向けると、人口減少や少子高齢化の深刻化、東京圏への一極集中の加速化が大きな課題となっています。仙北市でも人口減少と高齢化が急速に進展しており、労働力不足や地域コミュニティの維持が難しくなっています。こうした問題に対処するためには、子育て支援の拡充や若年層の定住促進策、インターナショナルスクールの誘致など教育環境の充実を図り、若者や家族が住みやすい環境づくりを進めることが重要です。

さらに、現代は「VUCAの時代」（変動性Volatility、不確実性Uncertainty、複雑性Complexity、曖昧性Ambiguity）と言われるように、予測が困難で従来の手法では解決できない課題が多発しています。このような環境では、これまでのPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルだけでなく、状況を迅速に捉えて判断し、機敏に対応するOODA（観察・方向付け・意思決定・行動）ループを併用することが不可欠です。仙北市としても、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じて、市役所業務の効率化や市民サービスの向上を図るとともに、柔軟かつ迅速な行政運営体制の確立を進める必要があります。

また、市内の公共施設の老朽化、病院事業の経営課題、自然災害の頻発など、複雑かつ多様な問題への対応も喫緊の課題です。公共施設の再編とスクラップアンドビルドを計画的に進め、財政負担を平準化することが重要です。医療体制の再構築や地域包括ケアシステムの推進、防災・減災対策の強化など、市民が安心して暮らせる基盤整備を着実に進める必要があります。

仙北市としては、こうした社会情勢を的確に認識し、時代の変化に迅速かつ柔軟に対応できる行政体制の構築とともに、市民や企業、地域団体との協働を深め、持続可能で強靭な地域社会づくりを進めていく必要があります。

ＶＵＣＡ時代をしなやかに乗りこなすために

仙北市では、人口減少やデジタル化、気候変動など、多様な変化や課題に迅速かつ柔軟に対応する行政運営を目指しています。このような現代の不確実な状況を示すキーワードが「VUCA（ブーカ）」です。以下の4つの要素の頭文字をとった言葉で、複雑化する社会の特徴を表しています。

項目	内容と特徴
Volatility（変動性）	変化のスピードが速く、予測不能な状況
Uncertainty（不確実性）	未来の見通しが立てにくく、不確かな状況
Complexity（複雑性）	要素が多く絡み合い、単純に解決できない状況
Ambiguity（曖昧性）	情報はあっても意味づけが一定せず、判断が難しい状況



ＶＵＣＡをプラスに変える「仙北スタイル」

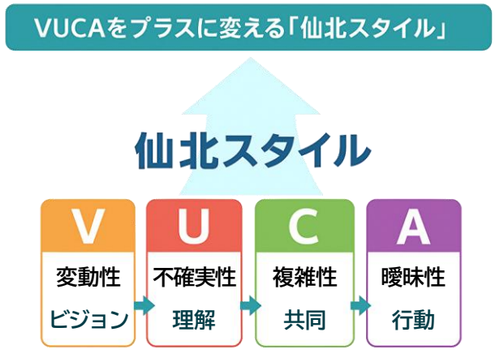
仙北市はVUCAの各要素を、地域の魅力をさらに高めるチャンスと捉えています。VUCA時代をしなやかに乗り越え、幸福度全国No.1を目指します。

V（変動性） → Vision（ビジョン）
明確な将来ビジョン「幸福度全国No.1」を目指す

U（不確実性）→ Understanding（理解）
市民・行政・事業者が相互に理解し、協力を深める

C（複雑性） → Collaboration（協働）
多様な主体が連携し、複雑な課題を協力して解決

A（曖昧性） → Action（行動）
明確な指標(KGI・KPI)を設定し、具体的な行動を推進



02 市政理念

幸福度 全国No.1を目指すまち

―― 市民一人ひとりの「誇り」として ――

本市では、市民一人ひとりが、日々の暮らしの中に喜びや充実感を見いだし、未来に希望を抱けるまちを目指してきました。こうした想いをさらに明確にし、今後のまちづくりの指針として設定したのが**「幸福度全国Ｎｏ．１を目指すまち」**という市政理念です。

ここでいう「幸福度全国Ｎｏ．１」とは、単に数値指標や統計上の順位で測るものではなく、**市民一人ひとりが『自分の住むまちは幸福度全国Ｎｏ.１だ』と誇りをもって実感できるまち**を意味しています。経済的な豊かさにとどまらず、地域のつながりや支え合い、人との温かな関係性から生まれる安心感と心の豊かさが満たされる社会の実現を目指すものです。

基本構想では、その実現に向けた「７つのあるべき姿」と各部局の基本目標を統合し、市民と行政が一体となって進むべき道筋を示しています。“自分らしくやりたいことに挑戦でき、互いに支え合い、誰もが生きがいを感じられる社会”を築くため、今後も市民、地域団体、事業者など多様な主体との対話を重ねながら、計画の実効性を高めていきます。

そのために、市役所職員一人ひとりの政策立案力の向上、チームとしての事業遂行力の強化、コストとスピードを意識した事業推進、市民との双方向のコミュニケーションを徹底し、「幸福度全国Ｎｏ．１」を市民が実感し誇れるまちづくりを進めてまいります。

■ 市政理念の考え方

- 自分の住むまちは一番と誇れるまち
- つながり・安心感・心の豊かさが満たされる社会

■ 基本構想が示すもの

- ７つのあるべき姿 × 各部局の基本目標
- 市民と行政が同じ方向を向くための道筋

■ 行政としての姿勢

- 職員一人ひとりの政策立案力
- チームで成果を出す組織力
- スピード・コスト・対話を重視



市政理念を体現させ、
市民が誇れるまちにすべく、
本計画を実行してまいります。

仙北市長
田口 知明

【７つのあるべき姿】

幸福度全国Ｎｏ．１の実現に向け、市民一人ひとりの幸せを高める基盤として「７つのあるべき姿」を指針として定めました。この数年、幸福度は順調に上昇してきました。これからの４年間も幸福度向上を目指します。

１．目標を持ち、やりたいことがある人が多いまち

・子どもから高齢者まで、誰もが将来像を描けるよう学校教育や生涯学習の機会、リスキリングといわれる新しい職業上のテクニックを得られる場を充実させます。

・若者・女性などを対象とした、キャリア教育や職業体験、地域のNPO・企業との連携を通じて、自分自身の可能性を見つけ、夢や目標を育む土壌を育成します。

・公民館・図書館・様々な団体での研修などを軸に、いつでも誰でも新しい知識やスキルを得られる環境を整えます。

２．やりたいことにチャレンジしている人が多いまち

・コミュニティビジネスなどの地域に根付いた新たな事業を担う「担い手」「場」「つながり」を充実させます。

・まちづくりを支える様々な社会/地域活動を支える人材づくり・支援制度を充実させます。

・広報等を活用してチャレンジ中の人の活動内容や経過を積極的に発信。がんばりを称え合う機運を醸成することで、さらなる挑戦意欲を生み出します。

３．日々の暮らしで生きがいを感じている人が多いまち

・若年層には進学・就職支援、自分らしく働ける職場づくりを支援します。

・子育て層には、安心して子育てが出来る支援をより一層進めます。

・中高年層にはセカンドキャリアや健康づくりの場、高齢者には様々な活動を通じて、社会参加を促進します。

・市民全体として、伝統行事、地域活動などを通じ、自分がまちの一員として貢献している誇りを作ります。

４．暮らしの中で、健康になれるよう努力をしている人が多いまち

・健康教室、スポーツ・レクリエーションの充実など、ライフステージに合わせた保健事業を推進し、市民が楽しく健康づくりに取り組めるよう支援します。

・保健師や管理栄養士等による相談窓口や健康情報の啓発を積極的に行い、家庭でも簡単に実践できる運動や食生活改善により、健康寿命延伸に努めます。

５．自分のことを大切に思ってくれる人たちがいるまち

・家族や地域コミュニティ、職場・学校など、多様なつながりを育み、相互に尊重し合う風土を醸成します。

・ストレスや悩みを抱えた市民が、気軽に相談できる場や、孤立や不安を感じている人に迅速にアプローチできる体制を整えます。

６．頼れる人がいるまち

・あらゆる場面でワンストップの相談ができる体制を用意し、「どこに相談すればいいかわからない」という課題を解消します。

・地域、年齢などのお互いの顔が見えるコミュニティを形成し、高齢者や子育て世帯などが安心して暮らせるよう、地域ぐるみの見守り活動を推進します。

・病気になった時に、安心して療養ができる病院づくりを進めます。

７．自分の居場所や役割があるまち

・文化やスポーツ、ボランティア活動など、コミュニティや組織での役割づくりや活躍の場を創出し、自らの役割や使命感を感じられ、誰もが自分らしく生きられる環境をつくります。

・市民と対話を進めながら「暮らしやすい都市計画」「災害に強い住宅づくり」「道づくり」「公園づくり」などを進めます。

・災害に強いまちづくり、災害発生時でもスピード感がもって支援出来るまちづくりを進めます。

・有害鳥獣被害に対して、関係機関と連携し、緊急銃猟を含めた捕獲の強化、果樹など誘因木の伐採や電気柵の設置補助など、出来る限りの対応を実施して市民の命を守ります。



03 基本目標と施策の方向性

市政理念と７つのあるべき姿を達成するため、各部局がそれぞれ基本目標（スローガン）を設定し、横断的な連携のもとで施策に取り組みます。

【総務部】人、組織、未来づくり

・行政経営の効率化・透明化を図り、人材育成と組織力強化を推進
・サービス向上と業務の効率化を実現をするために、DXをはじめ横断的に人に優しい行政運営を目指す
・公共施設の計画的管理、人員の戦略的配置、中期的に健全な財政運営を目指す

【企画部】幸福度にあふれる「仙北市」を次世代につなぐ

・常に市民の声に耳を傾けて、移住定住、空家対策、公共交通網の利便性向上や若者の働く場創出などを推進
・市民幸福度向上を最優先に、市の旗振り役として市総合計画を着実に実行
・行財政改革を断行し、仙北市を次の世代に自信を持ってつなぐ

【市民福祉部】優しさにあふれ健やかに暮らせるまち

・子育て、高齢者・障がい者福祉、生活困窮者支援などの充実を図り、誰もが安心して暮らせる社会保障体制を整備
・ボランティア・地域福祉活動の活発化により、支え合いのまちづくりを進める

【観光文化スポーツ部】観光、国際交流、文化財の保存と活用、スポーツ振興の推進による幸福度Ｎｏ．１のまちづくり

・観光資源の磨き上げや国際交流の促進を通じ、交流人口・関係人口を拡大
・文化財や伝統芸能の保存・継承と活用、スポーツ振興による健康づくりと生きがい創出

【農林商工部】創造性あふれる産業が息づくまちづくり

・農林水産業と商工業の連携、６次産業化等を通じて地域経済を活性化
・若者や女性などの起業や新ビジネスの創出を支援することで新しい仕事・雇用の創出の促進
・農林業者・伝統工芸品づくりの担い手を確保し、市内外にその魅力の発信
・県などと連携し、有害鳥獣被害への包括的な施策の実施

【建設部】インフラ整備は、地域の発展と市民生活の質を向上させる

・道路・上下水道などの整備・維持管理を通じ、安全で快適な生活環境を確保
・防災・減災対策を強化し、災害に強いまちづくりを推進

【教育委員会】「誰をも取り残さない教育」､「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」による幸福度Ｎｏ．１のまちを目指して

・幼保・小・中と校種を超えた連携により、「多様性」「柔軟性」「協働的な学び」を身に付けた子どもの育成を目指す
・心豊かな人間性を育むとともに、国際性や世代間交流を進めながら切れ目のない支援を通じ、多様性に満ちた社会づくりを進める

【医療局】市民に寄り添った医療を提供し、市民から愛され信頼される病院運営の構築

・地域医療連携や予防医療の充実を図り、市民の健康と安心を支える体制づくり
・医療スタッフの確保・育成や、医療の質の向上を目指し、信頼される病院運営を実現

04 基本指標

市政理念「幸福度全国Ｎｏ．１」を実現するための最終目標（KGI）として、３つの基本指標を設定します。

幸福度が高い人の割合	転入者数	仙北市への移住定住を人に勧めたいか
46.8%	356人	26.9%
2025（令和７）年	2024（令和６）年	2025（令和７）年
↓	↓	↓
55.0%	400人	30.0%
2029（令和11）年	2029（令和11）年	2029（令和11）年

05「７つのあるべき姿」の体現

各部局が施策（31～56頁参照）を実施し、その目標を達成することで「７つのあるべき姿（12頁参照）」を体現させます。

①目標を持ち、やりたいことがある人が多いまち

施策	部局
観光誘客のプロモーション促進	観光文化スポーツ部
質の高い観光地形成	
質の高い観光地形成（インバウンド）	
交流人口の拡大と特色ある観光	
歴史的文化遺産の保存と活用	
魅力ある農業の振興	農林商工部
畜産の振興	
農業を担う人材の確保	
中山間地域及び耕作放棄地の有効活用	
商工業の振興	
物産の振興	

②やりたいことにチャレンジしている人が多いまち

施策	部局
若者が働けるまち・挑戦できるまちづくり	企画部
安定した歳入確保と歳出抑制	
土地改良の推進	農林商工部
豊かな森林資源の整備と活用促進	
商工業の振興【再掲】	
物産の振興【再掲】	
強みを活かす企業立地推進と県外採用による企業活動強化支援	

③日々の暮らしで生きがいを感じている人が多いまち

施策	部局
移住定住の促進、空家活用および空家対策	企画部
男女共同参画・女性活躍の推進、市民協働による地域活性化	
インフラの整備・補修による安全・安心な生活空間の確保	建設部
公園・緑地の整備	
ハード整備による防災・減災対策と安全対策の強化	
都市計画の推進と住宅・住環境の整備	
自然・歴史的環境の保全と活用	
多様な教育文化の交流の場づくり（各公民館）	教育委員会
多様な教育文化の交流の場づくり（市民会館）	
読書活動の推進	

④暮らしの中で、健康になれるよう努力をしている人が多いまち

施策	部局
子育て支援保育の充実、母子（父子）福祉の充実	市民福祉部
保健活動・健康づくりの推進	
社会保障制度(国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業)の充実	
高齢者福祉の充実	
低所得者福祉の充実	
生涯スポーツの推進	観光文化スポーツ部
学校給食による食育の推進	教育委員会
役割・機能の最適化と連携の強化及び２つの市立病院の再編統合による組織改革	医療局
医師・看護師等の確保と働き方改革の推進及び職員の適正配置	

⑤自分のことを大切に思ってくれる人たちがいるまち

施策	部局
公共交通の維持と利便性の向上	企画部
未来を担う子どもたちの育成	教育委員会
学校部活動の円滑な地域移行、持続可能で望ましい学校の適正配置	
ICTを活用した学校教育の充実	

⑥頼れる人がいるまち

施策	部局
人材マネジメントの推進	総務部
持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実	
消防体制の充実・防災体制の強化	
行政手続きのDX促進	

⑦自分の居場所や役割があるまち

施策	部局
課税の適正化及び公平な負担の実現	総務部
公共施設等マネジメントの推進	
物産の振興【再掲】	農林商工部
安全な水道の供給	建設部
持続可能な下水道サービスの提供	
温泉の安定供給	
若者の交流、定着(土着)支援	教育委員会
地域に根ざした文芸、美術作品の充実と周知	

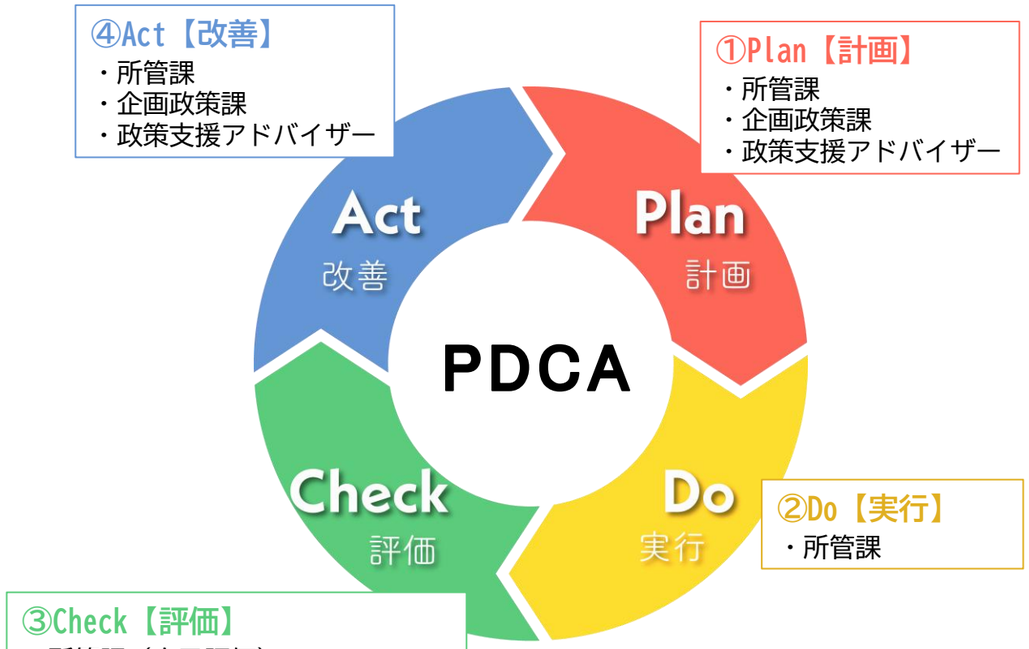
06 推進体制

本計画は、政策担当およびSDGs推進を担う企画政策課を中心に、庁内各部局が相互に連携しながら推進します。市政理念である**「幸福度全国No.1のまち」**の実現に向け、全庁的な取組体制を構築し、部局横断的な課題解決を図ります。

各部局は、「部局経営方針シート」に基づき、部局ごとの課題と目標を明確化します。その上で、最終目標を示すKGI※1と、中間目標であるKPI※2を設定し、進捗状況を定期的に把握・評価します。評価結果は、本市の最上位計画を検証する仙北市総合政策審議会に報告し、外部の視点を交えた検証を行います。また、市民意識調査を通じて、市民の満足度や関心を把握し、政策の改善や重点化に反映させることで、エビデンスに基づくPDCAサイクルを確立します。

さらに、社会情勢の変化に迅速に対応するため、長期的なPDCAによる計画的改善に加えて、各事業所管課では短期的・柔軟な意思決定手法であるOODAループ（観察→状況判断→意思決定→行動）を導入します。これにより、急激な環境変化や新たな課題にもスピーディーに対応し、実効性の高い行財政運営を目指します。

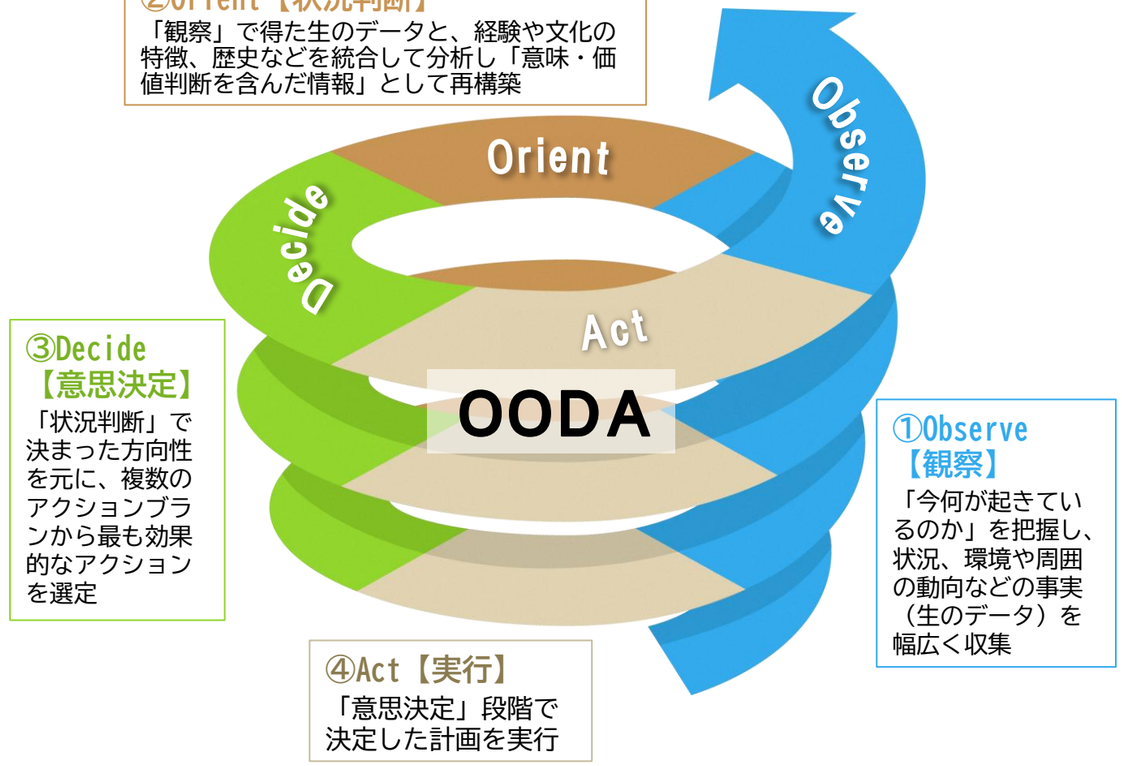
また、本計画の推進にあたっては、各部局が自ら**「チャレンジ事業」**を設定し、地域課題の解決や新たな価値創出に挑戦する取組を展開します。これらの取組を通じて、職員一人ひとりが主体的に行動し、変化に強く、成長する市役所を実現していきます。



PDCAサイクル（長期的な見直し）
・継続的な改善：ある特定の政策やプログラムを持続的に改善していく場面で特に役立ちます。
・長期計画：長期的な政策目標や計画の実行・評価に向いています。
・明確な評価指標：成果や評価指標が明確に設定できるプロジェクトや政策に適しています。

OODAループ（短期的な見直し）
・急速な変化への対応:長期的な見直しのPDCAでは対応しきれない場面（状況が頻繁に変わる、または緊急の対応が必要な場面）に役立ちます。
・不確実性の高い状況：具体的な解決策が明確でない、または状況が不確実な場合に、迅速な意思決定とアクションが求められる時にはOODAが有効です。
・競争や対立の状況：他の団体や組織との競争や対立が存在する場面で、相手よりも迅速に行動する必要がある場合に適しています。

まとめ
地方公共団体の政策策定や実行には、大抵の場合、PDCAのフレームワークが適していると考えられます。なぜなら、多くの政策は長期的な計画や目的に基づいており、その実行や評価に時間がかかるからです。また、公共サービスの提供や地域の発展を目的とした政策では、継続的な改善や評価が重要です。
しかしながら、緊急の災害対応や突発的な問題に対処する場合など、急速な変化や不確実性の高い状況に対応する必要がある場合は、OODAの考え方を取り入れることも有効です。



※1【ＫＧＩ】Key Goal Indicatorの略語で「最終目標」のこと
※2【ＫＰＩ】とは、Key Performance Indicatorsの略語で「中間目標」のこと

第３章　各種調査

00 各種調査の概要

01 市民意識調査結果

02 社会環境の変化

(1) 人口

(2) 出生

(3) 地方財政

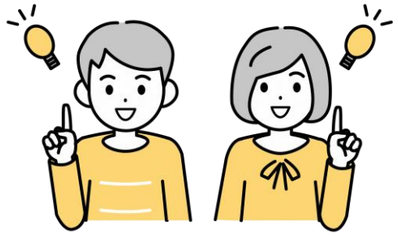
(4) 産業

(5) 観光

(6) 雇用

(7) 医療・福祉

00 各種調査の概要-(1)



各種調査結果の概要については、次のとおりです。
調査の詳細については、次頁以降をご参照ください。

市民意識調査（19～20頁）

今年度の市民意識調査の結果によると、市民全体の幸福度は前年よりわずかに上昇し、男女間の差も縮小傾向を示しています。一方で、年代別にみると幸福度にはやや偏りがあり、特に18～30歳代の若年層の幸福度が高齢層に比べて低い傾向が明確に表れました 。若い世代は進学や就職、子育てなどライフステージの変化に直面する時期であり、経済的・社会的な不安が幸福感に影響していると考えられます。したがって、若年層が地域に希望を見いだし、働く環境や交流の機会を通じて将来を描けるような仕組みづくりが求められます。

また、「幸福感につながると考えられる７つの項目」と「幸福度」との間には、強い相関関係が確認されました。特に「やりたいことがある」「やりたいことにチャレンジしている」「日々の暮らしで生きがいを感じている」「健康になれるよう努力をしている」の４項目は、幸福度の高低を分ける鍵となる指標です 。このことから、今後の市政運営においては、個人の意欲や挑戦を後押しし、地域活動・学び・スポーツなど多様な生きがいづくりを支援する施策を強化することが、市民の幸福度向上につながると考えられます。

部局別の施策満足度では、「市民福祉部」「観光文化スポーツ部」「教育委員会」に対する評価が比較的高く、特に医療分野の重要度が突出して高い結果となりました。これは高齢化の進展とともに、医療・福祉・生活支援の充実を求める声が強まっていることを示しています。一方で、「わからない」と回答した割合も一定数あり、施策内容の認知度が十分でないことがうかがえます。今後は、取組の見える化や広報手段の多様化など、情報発信の改善が必要です。

地域への愛着に関しては、「今後も仙北市に住み続けたい」と回答した人が６割を超え、地域に強い定着意識が見られます。しかし、「家族や友人に仙北市への移住・定住を勧めたい」と回答した割合は依然として低く、現状維持を望む心理や、新しい人の流入に慎重な姿勢がうかがえます。この背景には、長年住み慣れた地域への安心感と引き換えに、変化への抵抗感や「外から来る人には不便に感じられるのでは」という認識が根強いことが考えられます。

今後は、市民の間に「仙北市はこれから発展していく」「自分たちの行動がまちを変える」という前向きな期待感を醸成し、市民一人ひとりが地域の変化を主体的に語れるようにすることが重要です。そのためには、地域資源を活かした新たなチャレンジを支援し、成功事例を積極的に発信することで、市民の誇りと共感を育てていくことが求められます。こうした意識の広がりが、やがて移住・定住の促進や地域活性化の原動力となり、「幸福度全国No.1のまち」の実現につながると期待されます。

人口・出生について（21～22頁）

仙北市の人口は、合併時の約32,000人から大きく減少し、2025年時点で23,000人を下回る水準となっています。これは、2015年に策定した人口ビジョンの推計を上回るスピードで減少が進んでおり、今後も減少傾向が続くと予測されます。市の独自推計によると、2045年には人口が11,500人前後まで落ち込み、高齢化率は55%を超える見通しです。特に75歳以上人口の増加が顕著で、医療・介護などの社会保障需要の急増が避けられない状況です。

地区別にみると、角館地区およびその周辺では比較的緩やかな減少にとどまる一方で、山間地域では急速な人口減少が進行しており、地域間の人口格差が一層拡大しています。こうした状況は、公共交通や生活インフラの維持、地域コミュニティの持続可能性に直接影響を及ぼす深刻な課題となっています。

また、年齢階級別の純移動をみると、高校卒業後の18～24歳層での流出が顕著であり、進学・就職を契機に多くの若者が県外へ転出しています。その一方で、25～34歳層では一定の帰郷傾向も確認されるものの、転入より転出が約1.7倍多い状態が続いており、若年層の定着が課題です。転出先の多くは大仙市や秋田市、仙台市など近隣・都市圏であり、生活圏・通勤圏としての地域間連携が今後一層重要になると考えられます。

出生に関しては、2020年以降も減少傾向が続き、下げ止まりが見られません。地域の若年層人口の減少と、結婚・出産年齢層の縮小が主要因であり、出生数は構造的な減少局面にあります。合計特殊出生率は2021年時点で全国平均を大きく下回っており、未婚率の高さに加え、有配偶者における出生率も低く、「結婚する人が少ない」「結婚しても子どもを持ちにくい」両面の要因が重なっていることが確認されます。

さらに、出生関連指標の地域比較では、「家庭・住生活」や「経済・雇用」などの基盤的な生活満足度は全国平均を上回る一方で、「子育て支援サービス」「医療・保健環境」など出産・育児に直結する分野で低い傾向がみられます。これは、地域全体の生活基盤の充実度に比べ、子育て環境における支援体制の弱さが少子化に影響している可能性を示しています。

女性の就業率は全国および秋田県平均を上回り、就業意欲が高い地域である一方、正規雇用率は低く、安定的な働き方が難しい状況も浮き彫りとなっています。このことが、結婚や出産を選択しにくい環境要因として作用していると考えられます。

総じて、仙北市は全国的な傾向以上に人口減少と少子化が進行しており、特に「若年層の流出」と「出生数の減少」が同時進行している点が最大の課題です。今後は、教育・雇用・居住・子育てが一体となった地域環境づくりに取り組み、若年層の定着と子育て世代の安心感を高める施策の推進が不可欠です。

00 各種調査の概要-(2)

財務状況（23頁）

仙北市の財政状況は、総務省「地方財政状況調査（2023年）」の指標でみると、全国平均や秋田県平均、類似団体平均をいずれも下回っており、依然として厳しい状況にあります。人口減少に伴う税収の減少や社会保障関係経費の増大により、歳入と歳出の両面で構造的な制約を抱えています。

まず、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.27にとどまり、全国平均（0.48）や類似団体平均（0.37）を大きく下回っています。これは、市税などの自主財源比率が低く、地方交付税や補助金に大きく依存していることを意味します。経済活動や地価動向の変化など、外部要因による財政への影響を受けやすく、安定的な財源確保が今後の課題です。

次に、財政運営の弾力性を示す経常収支比率は101.8%と、全国平均や県平均を上回る数値を示しており、人件費・扶助費・公債費といった固定的経費が一般財源を圧迫しています。特に高齢化の進行に伴う社会保障費の増加が顕著であり、政策的経費への投資余力が年々低下している状況です。今後は、行政サービスの効率化・選択・集中を進めることで、柔軟性ある財政運営への転換が求められます。

一方で、実質公債費比率は8.6%と全国平均（5.6%）を上回っていますが、地方債償還の負担は比較的抑制されています。また、将来負担比率は98.8%で100%を下回っており、短期的な財政リスクは限定的です。ただし、公共施設の老朽化対策などに要する経費の増加が見込まれ、将来的な財政負担の増大が懸念されます。長期的には、公共施設等総合管理計画に基づく資産マネジメントの強化が不可欠です。

職員数は人口1,000人あたり14.72人と、全国・県・類似団体いずれと比較しても多く、人口規模に対して行政組織の維持コストが高い状況にあります。さらに、人口1人あたりの人件費・物件費等決算額は273,366円と上昇傾向にあり、財政運営の持続性確保に向けた組織・人員の最適化が急務です。

ラスパイレス指数は96.8で、国家公務員基準（100）を下回る水準となっています。給与水準の抑制は一定の効果を上げているものの、行政需要の多様化に伴い、職員一人あたりの業務負担が増大しており、単なる人件費削減では限界があります。DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進や業務プロセスの再構築を通じた効率化が今後の鍵となります。

以上のように、仙北市は歳入の脆弱性と歳出構造の硬直化という二重の課題を抱えています。財政健全化に向けては、①自主財源の拡充（ふるさと納税、宿泊税、企業誘致などによる「稼ぐ財政」への転換）、②公共施設の統廃合やスクラップアンドビルドを通じた歳出最適化、③財政情報の開示と市民参加による「見える化された財政運営」の推進が求められます。これらを一体的に進めることで、限られた財源を最大限に活かし、将来世代に持続可能な地域社会を引き継ぐことが仙北市の重要な使命です。

※ 地域経済分析システム（RESAS）について

RESAS（リーサス：Regional Economy and Society Analyzing System）は、国（内閣官房・内閣府・経済産業省）が提供する無料の可視化ツールであり、国勢調査や経済センサスなどの公的統計に加え、人流データなどの民間ビッグデータを組み合わせて、地域の人口動態・産業構造・雇用状況などを地図やグラフで分かりやすく表示するシステムです。自治体が行う政策立案や効果検証において、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するための基盤として活用されています。

主な機能として、人口の推移や転出入の動向、産業別の付加価値・従業者数、観光交流の傾向などを、全国や県内の他地域と比較しながら時系列で分析することができます。これにより、地域の強みや課題を客観的に把握し、施策の重点化や政策効果の検証に役立てることが可能です。

一方で、RESASに掲載されるデータは統計の更新時期により反映に時間差があるほか、秘匿基準により小規模地域では数値が非表示となる場合もあります。そのため、詳細分析には一次統計や市独自調査との併用が望まれます。

仙北市では、RESASを活用して人口減少や産業構造の変化を把握し、若年層定住、観光振興、新産業創出などの分野で、より効果的な政策立案を進めています。

※ 政府統計ポータルサイト（e-Stat）について

e-Stat（イースタット）は、総務省統計局が運営する日本の政府統計の総合窓口であり、各府省庁が実施する統計調査の結果を一元的に閲覧・取得できる公式データベースです。国勢調査、経済センサス、労働力調査、住民基本台帳人口移動報告など、国内の主要な統計データが集約されており、国・都道府県・市区町村単位の詳細な数値を横断的に検索できます。

国の政策立案や自治体の総合計画、学術研究、民間のデータ分析など、多様な分野で利用されており、日本における統計情報の中核的な基盤を担っています。利用者はWeb上で統計表を検索・閲覧できるほか、CSVやExcel形式でダウンロードして独自に分析することも可能です。RESASなどの可視化システムでも、このe-Statの統計データが基礎情報として活用されています。

仙北市では、人口構造、出生・死亡、転出入動向、産業・雇用などの分析において、e-Statの公的統計を活用しています。これにより、地域の実態を客観的に把握し、根拠ある政策形成（EBPM：Evidence Based Policy Making）を推進しています。

なお、e-Statに掲載される統計は、各調査の公表時期や秘匿基準に基づく制約があるため、最新の傾向を把握する際にはRESASや自治体独自調査との併用が効果的です。

01 市民意識調査結果 -(1)



○調査目的および実施概要

（1）調査の目的

仙北市を幸福度全国Ｎo.１とするため、市民の日常生活と意識・行動を明らかにし、その結果を施策立案の基礎資料や、施策展開のための客観的データとして活用することを目的としています。

（2）調査の内容

1. 幸福度
2. 地域への愛着やあるべきまちの姿
3. 普段の活動や暮らし
4. 市の施策への満足度・重要度

（3）調査の設計

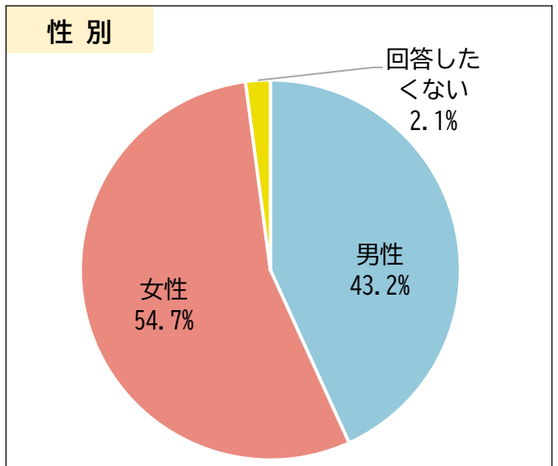
1. 調査対象：2025年4月3日現在で市内に居住する満18歳以上の男女個人
2. 標 本 数：3,000人
3. 抽出用法：18歳以上の各年代別の地区別人口の構成比に応じて無作為抽出
4. 調査方法：郵送による調査票の配布および郵送による回答
5. 調査期間：2025年5月2日(金)～5月20日(火)

（4）回収結果

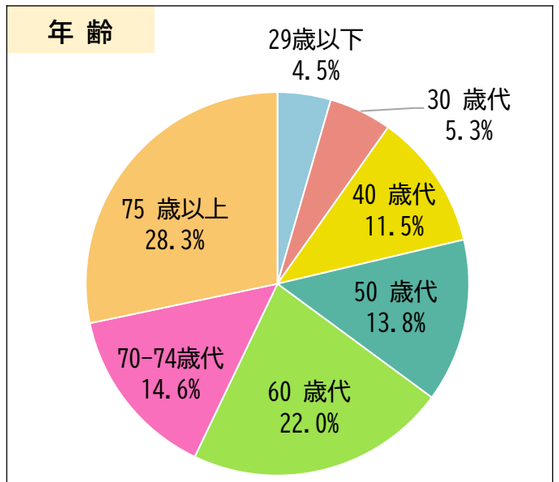
1. 有効回答数：1,143人（有効回答率38.1%）

○回答者について

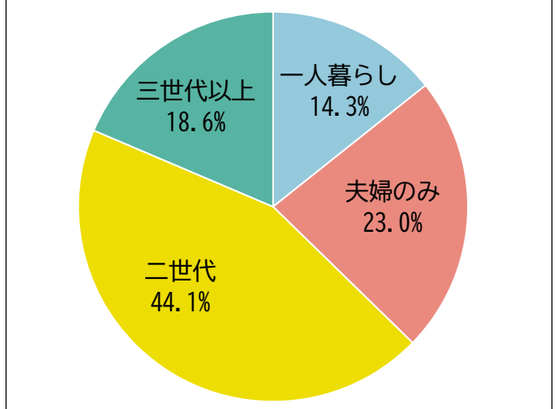
性 別



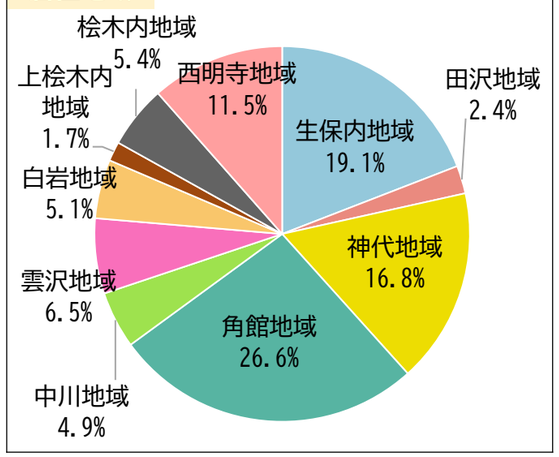
年 齢



家族構成



居住地域

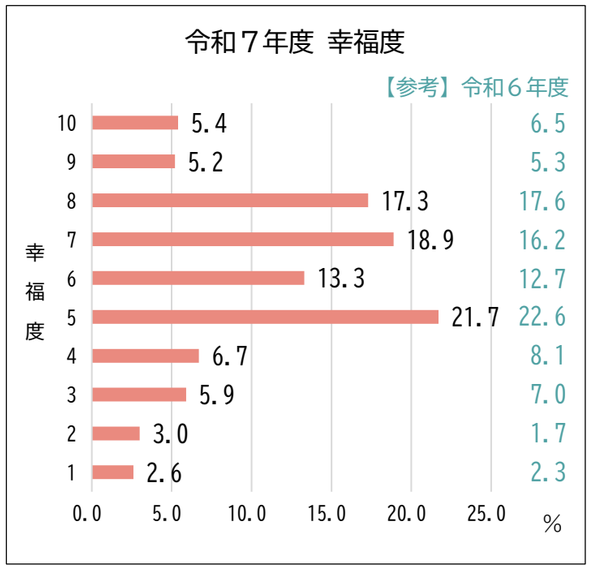


○幸福度について

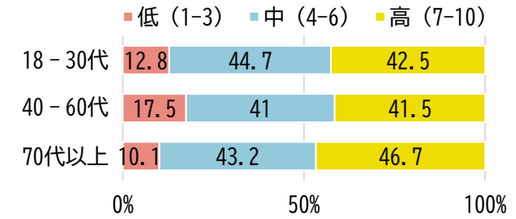
◆幸福度（1～10段階評価）について

「とても不幸」を1点、「とても幸せ」を10点として、現在どの程度幸せであるかをお伺いしたところ、不幸でも幸福でもない中間の「５」を回答した方が多い結果となっています。

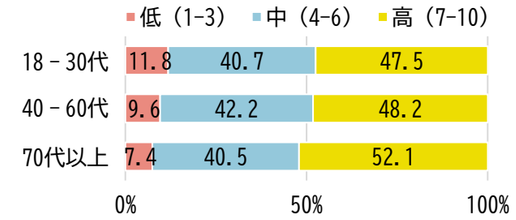
また、幸福度（1～10段階評価）の「1～3」を幸福度「低」、「4～6」を幸福度「中」、「7～10」を幸福度「高」と分類し、幸福度を性別と年代別でみてみると、40-60代男性が他の年代よりも幸福度が低い人の割合が高い結果となりました。



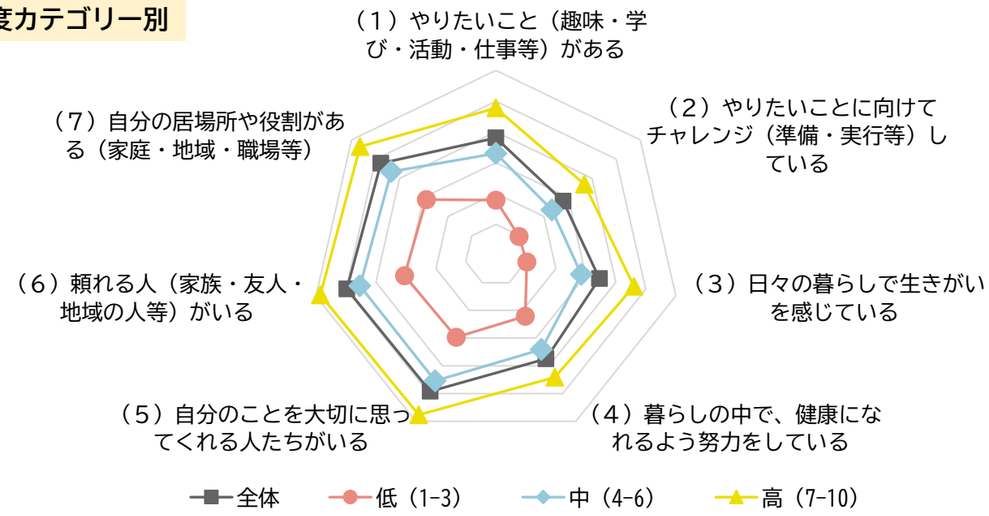
年代別・性別の幸福度（男性）



年代別・性別の幸福度（女性）



幸福度カテゴリー別



◆７つの項目と幸福度の関係

幸福感につながる７つの項目について分析したところ、７つの項目の数値が高い方ほど幸福度が高いという傾向がわかります。

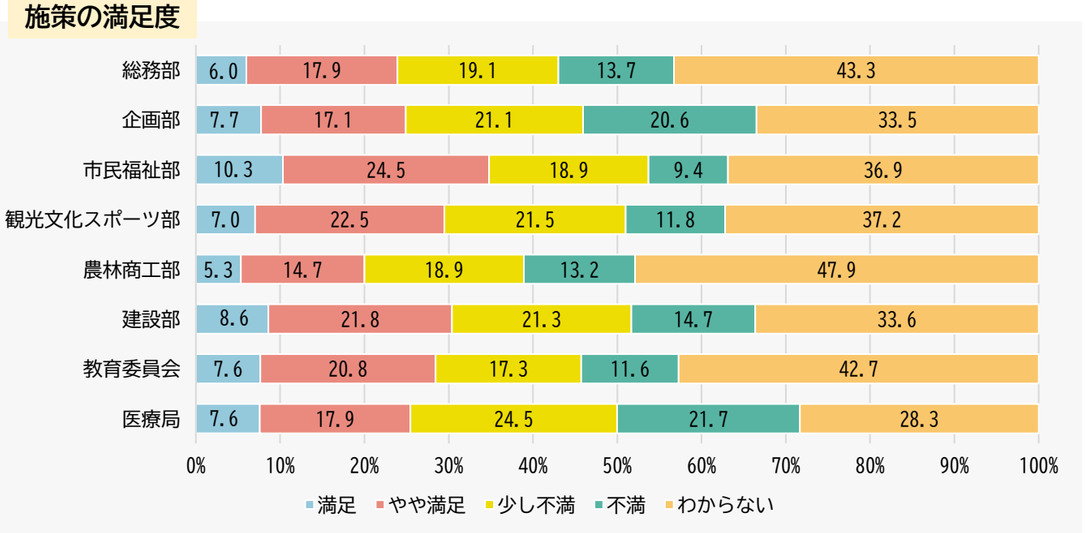
※ 幸福度は幸福度（1～10段階評価）を「高」「中」「低」に分類したうえで分析しています。

01 市民意識調査結果 -(2)

○施策の満足度と重要度

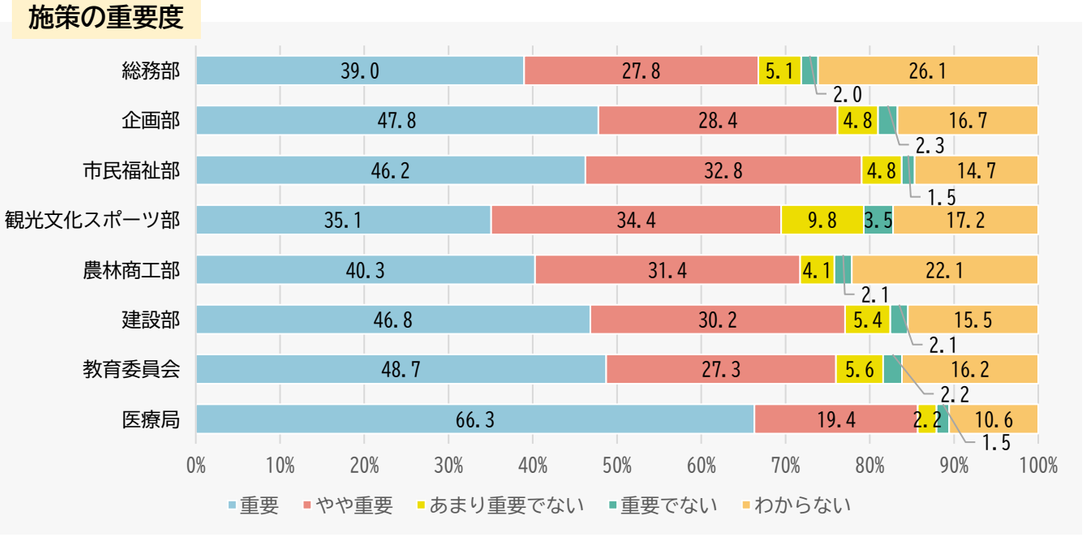
第２次仙北市総合計画基本計画（改訂版）で定めた施策に対して現在の満足度と今後の重要度を調査し、８つの部局別にまとめて集計分析しました。

施策の満足度



「市民福祉部」、「観光文化スポーツ部」、「建設部」、「教育委員会」の施策の満足度は比較的高く、「総務部」、「農林商工部」、「教育委員会」の施策については「わからない」という回答が多い結果となりました。

施策の重要度

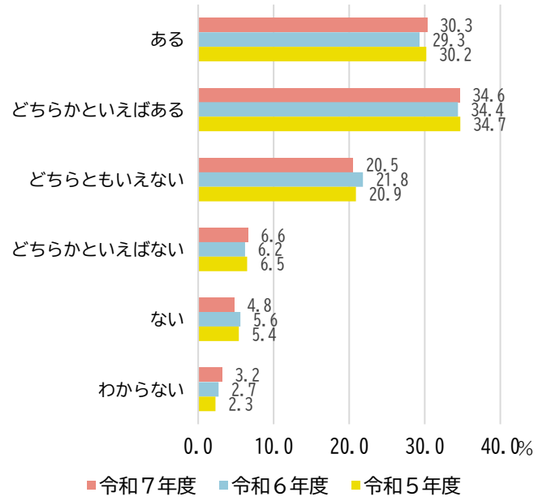


施策の重要度は、市民生活に直結している施策が高い傾向にあり、特に医療分野の突出した高さが目立つ結果となりました。

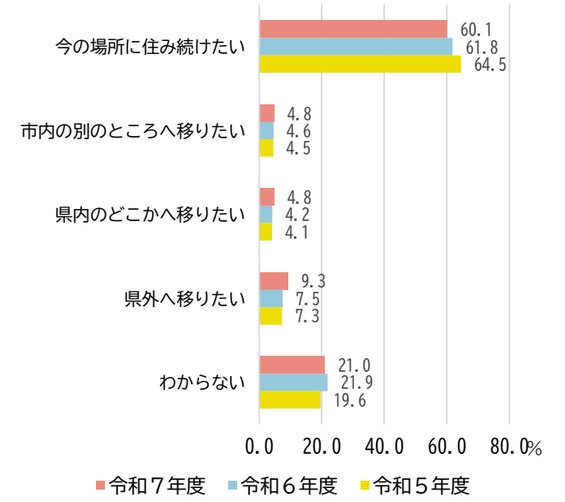
○住んでいる地域への愛着など



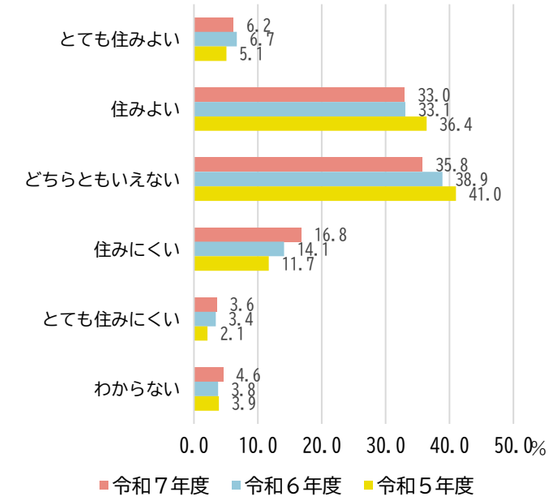
住んでいる地域への愛着がある



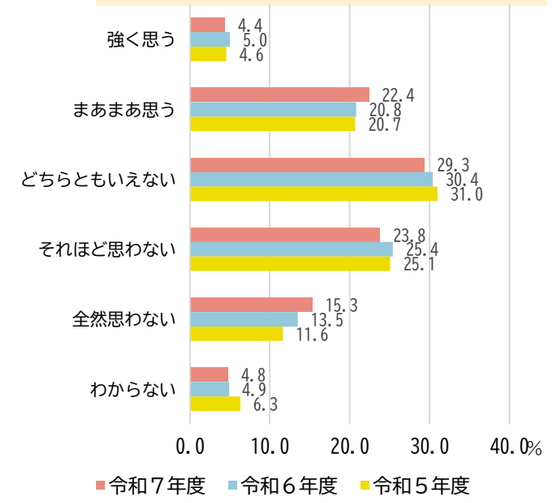
これからも仙北市に住み続けたいと思いますか



仙北市の住みやすさについてどう思いますか



自分の家族や友人に仙北市への移住・定住を勧めたいと思いますか



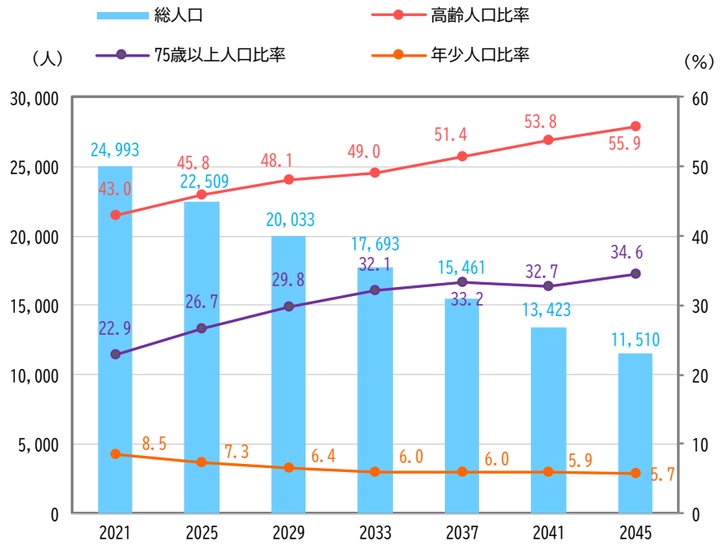
「住んでいる地域への愛着」、「これからも住み続けたいか」、「住みやすさ」、「移住定住を勧めたいか」という４つのすべての質問について、多少の上下はあるが、ほぼ横ばいの結果となっている。

02 社会環境の変化 -(1)「人口」

人口の現状と将来推計、特徴を概観

①総人口推移

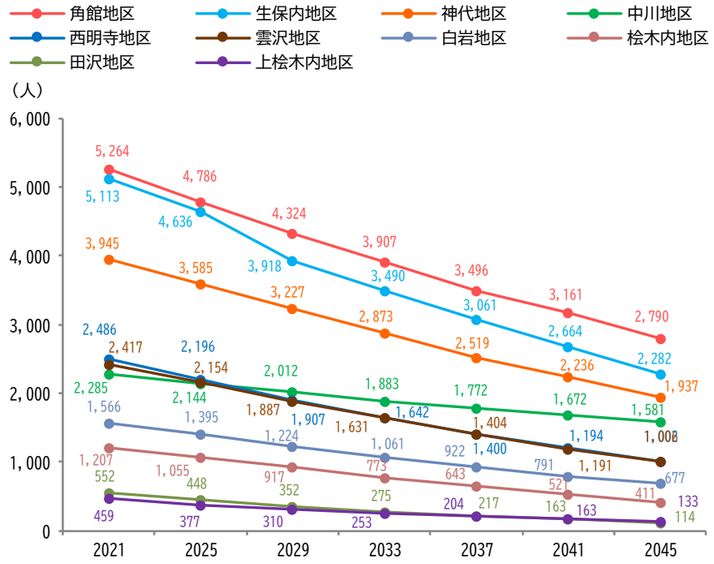
将来的に総人口は大きく減少し、それと同時に高齢人口比率が増加することが予測されます。



【出典】住民基本台帳をベースに仙北市で独自推計（2025年）

②地区別人口推移

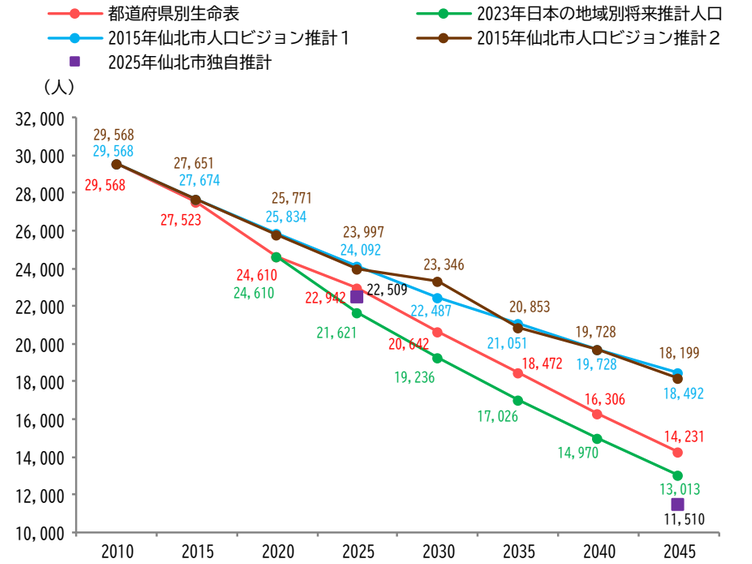
市内10地区それぞれの人口を推計したところ、他地区に比べ、角館及びその周辺地区の減少は緩やかとなっており、将来的に角館周辺地域に人口が集中していくことが予測されます。



【出典】住民基本台帳をベースに仙北市で独自推計（2025年）

③2015年人口推計と現状の比較

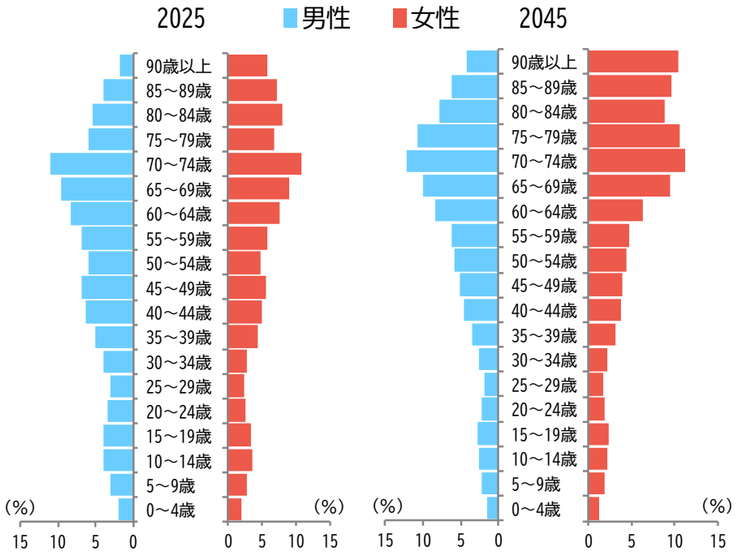
2015年策定の人口ビジョンでは、推計１、２が推計人口とされたが、当時の推計よりも人口減少の進行が早まっていくことが予測されます。



【出典】厚生労働省「都道府県別生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の 地域別将来推計人口」、2015年仙北市人口ビジョン、2025年仙北市独自推計

④人口ピラミッド

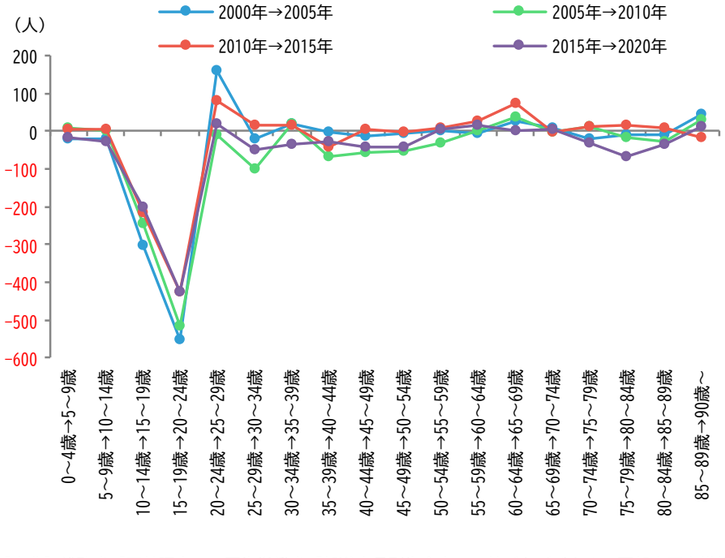
男女別・5歳階級別にピラミッドで表示しています。将来的に生産年齢人口が減少し、高齢人口が増加していくことが予測されます。



【出典】住民基本台帳をベースに仙北市で独自推計（2025年）

⑤年齢階級別純移動数の時系列分析

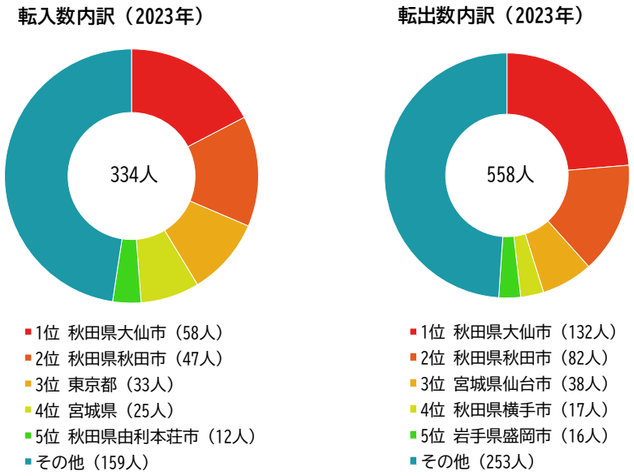
高校卒業後、大学進学・就職期を機に他地域へ流出しますが、25～29歳・30～34歳層である程度は帰郷する傾向が見られます。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成（RESAS）

⑥年齢階級別純移動数の時系列推移

転出が転入を約1.7倍上回る状態であり、流出超過が続いています。
県内移動が約６割を占めるなど、近隣市町との生活圏内移動が中心となっており、通勤圏・通学圏としての関係性が強いことが伺えます。



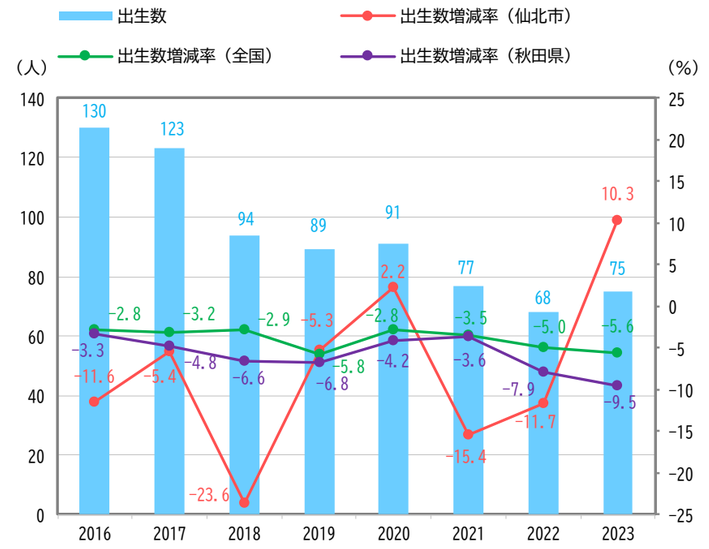
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」（RESAS）

02 社会環境の変化 -(2)「出生」

少子化対策の基礎となる出生関連指標を概観

①出生数(出生数とその増減率の推移)

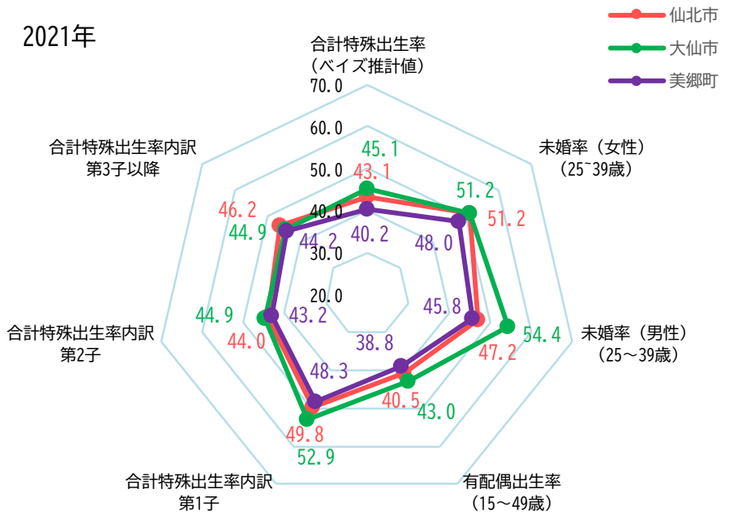
出生数は長期的に減少基調であり、特に2020年以降の下げ止まりが見られません。地域の若年層人口減少と結婚・出産年齢層の縮小が主要因で、出生数の構造的減少局面に入っていると考えられます。



【出典】出生数(出生数とその増減率の推移)

②出生に関連する基本的な指標

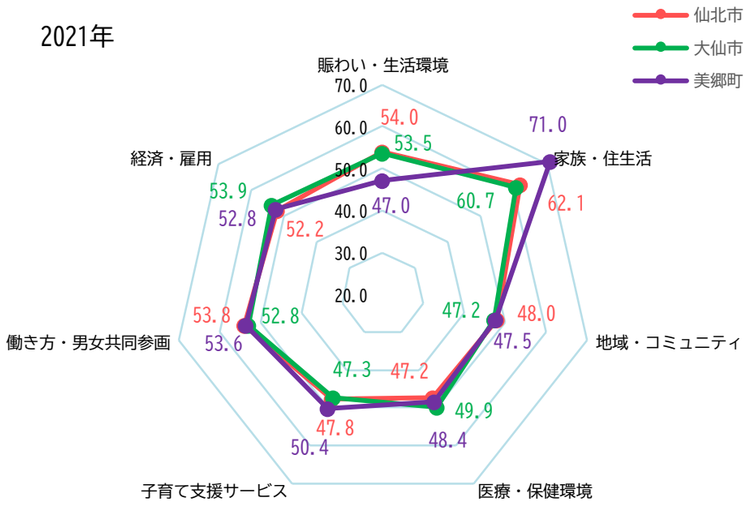
「結婚する人が少ない」ことに加え、「結婚しても子どもを産みにくい環境」が重なっており、全国平均よりも一段深い少子化構造にあります。



【出典】厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、内閣官房「地域少子化・働き方指標」
【注記】数値は全国平均を50としたときの偏差値
未婚率の偏差値は高いほど未婚の方が多いことを示している

③出生等に影響を与える可能性のある地域環境指標群

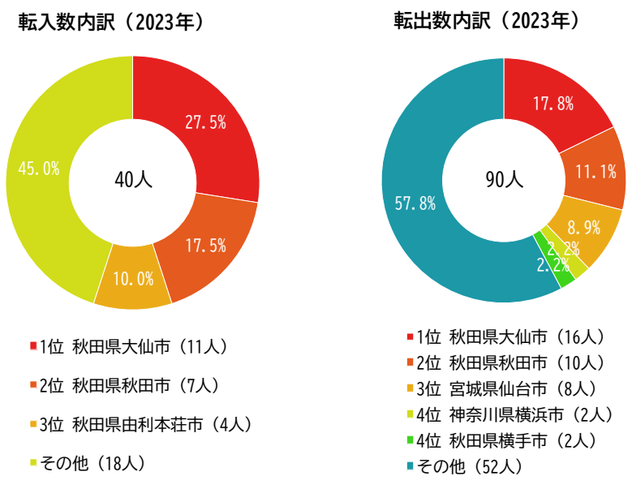
全国平均と比較して「家庭・住生活」や「経済・雇用」など、生活基盤に関する指標が高く、一方で「子育て支援サービス」や「医療・保健環境」など、出産・育児支援に直結する分野でやや低いという特徴が見られます。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省「公共施設状況調経年比較表」、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】数値は全国平均を50としたときの偏差値

④若者人口（20歳未満）の転出入

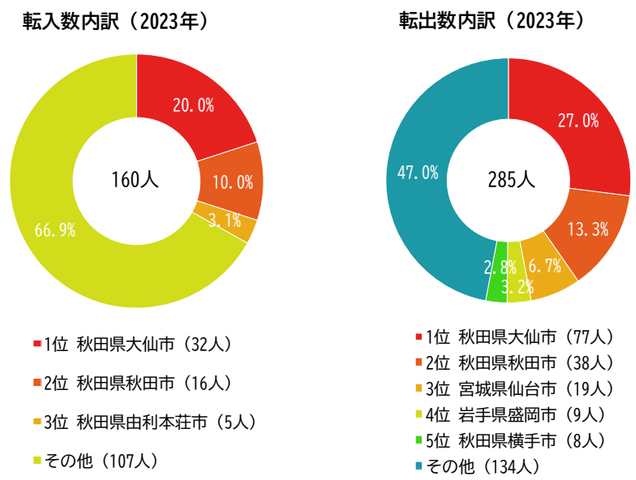
転入元は県内の近隣自治体からが中心であり、進学や家族の転居に伴う転入が主因と考えられます。一方で、県外からの若年層転入は極めて少なく、外部からの人口流入による若返り効果がほとんど見られないことが課題です。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」（RESAS）

⑤女性人口（全年齢）の転出入

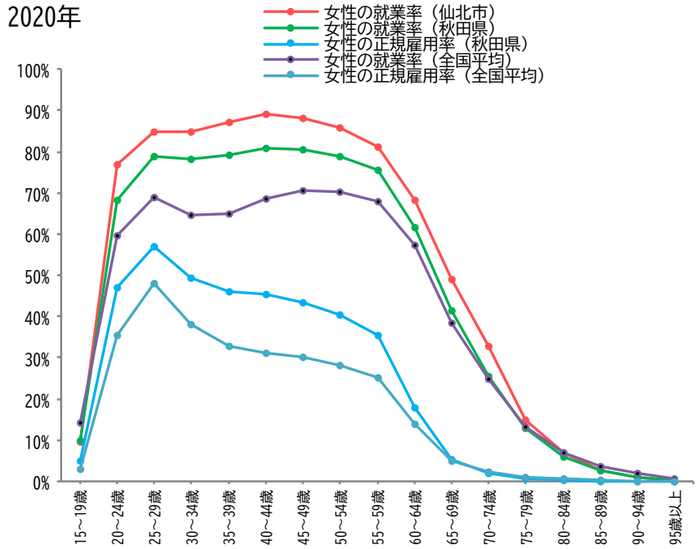
転入は県外からはごく少なく、Uターン・Iターンによる定住効果が限定的である点が特徴です。転出は主に近隣都市への県内移動、進学・就職・結婚等による県外都市への流出の二つの傾向に分かれています。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」（RESAS）

⑥女性の就業（年齢階層別の女性の就業率・正規雇用率）

女性就業率は、秋田県・全国平均をいずれも上回っており、就業意欲が極めて高い地域であることが分かります。一方で、正規雇用率は県・全国ともに低水準で推移しており、当市でも非正規雇用が多数である可能性が高いと推察されます。



【出典】総務省「国勢調査－就業状態等基本集計」

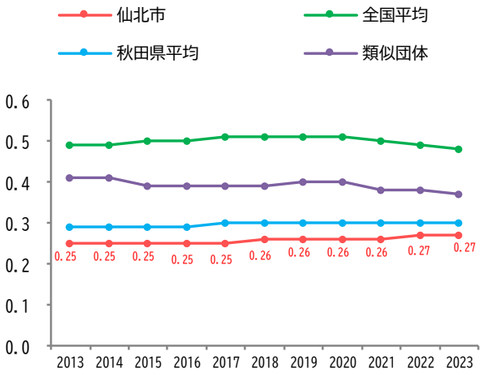
02 社会環境の変化 -(3)「地方財政」

地方財政状況調査結果に基づく各種財政指標の地域間比較を行い、地方財政の特徴を概観

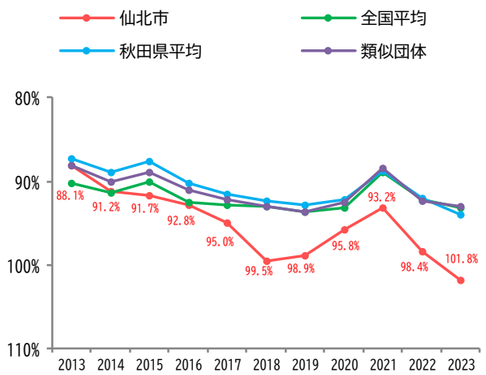
①各種財政指標の比較分析

地方公共団体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。
財政に関する指標は全体的に秋田県平均や類似団体平均と比べて低い傾向にあります。

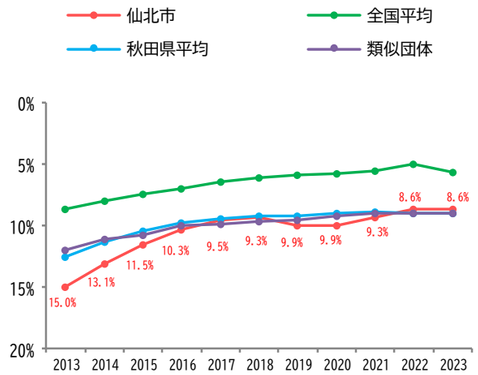
財政力指数



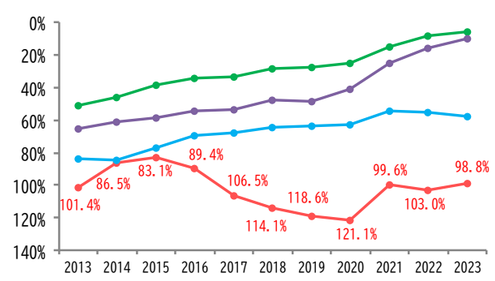
経常収支比率



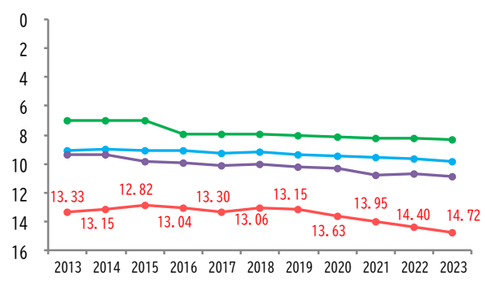
実質公債費比率



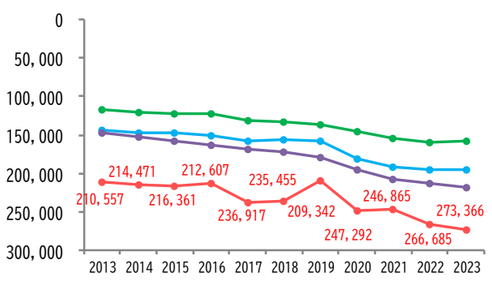
将来負担比率



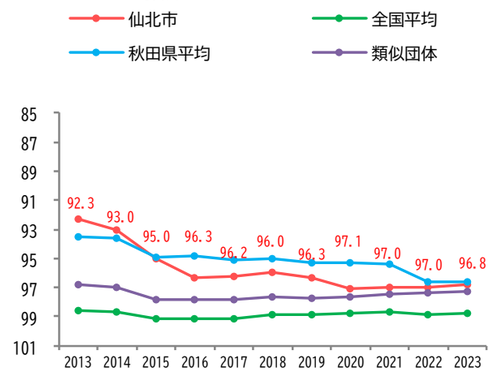
人口1,000人あたり職員数



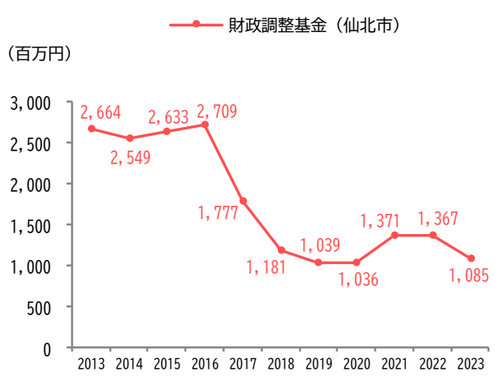
人口１人あたり人件費・物件費等の決算額



ラスパイレス指数



財政調整基金（仙北市）



財政指標	2023値	順位 類似団体内順位
財政力指数	0.27	109/132
経常収支比率	101.8%	129/132
実質公債費比率	8.6%	59/132
将来負担比率	98.8%	126/132
人口1,000人あたり職員数	14.72人	112/132
人口1人あたり人件費物件費等	273,366円	105/132
ラスパイレス指数	96.8	48/132

【出典】 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」、総務省「地方公務員給与実態調査」、仙北市総務部財政課調べ

～～ 用語解説 ～～

1．地方財政状況調査
決算状況を国の統一基準に基づいて集計し、地方公共団体間で比較できるようにしたものです。

2．財政力指数
財政基盤の強さを示す指標です。数値が大きいほど財政基盤が強いことを表します。「１」に近いほど財源に余裕があるとされ、地方交付税や補助金などへの依存度が高いほど低い数値になります。

3．経常収支比率
財政の弾力性（柔軟性）を示す指標です。市税や地方交付税などの一般財源を人件費や扶助費、公債費などの経常的経費に割り当てられているかを表します。数値が低いほど自由に使えるお金が多く、財政の弾力性（柔軟性）が高いことを表します。

4．実質公債費比率
財政の規模に対する公債費の割合を示す指標です。割合が低いほど返済の負担が低いことを表します。18%未満が望ましいとされ、25%を超える地方公共団体は地方債の借り入れが一部制限されます。

5．将来負担比率
一般会計等の借入金（地方債）や公営企業等が将来支払っていく可能性のある負担等の標準財政規模※に対する割合を示す指標です。割合が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高くなります。
※地方税や普通交付税などの標準的な収入の規模

6．ラスパイレス指数
国家公務員の給与を100とした場合の職員の給与水準を示す指数です。職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体と国の職員構成を同一と仮定して算出します。

ラスパイレス指数を除く、全ての項目で全国平均はもちろんのこと、秋田県平均や類似団体よりも低いスコアとなっており、厳しい財政状況が伺えます。

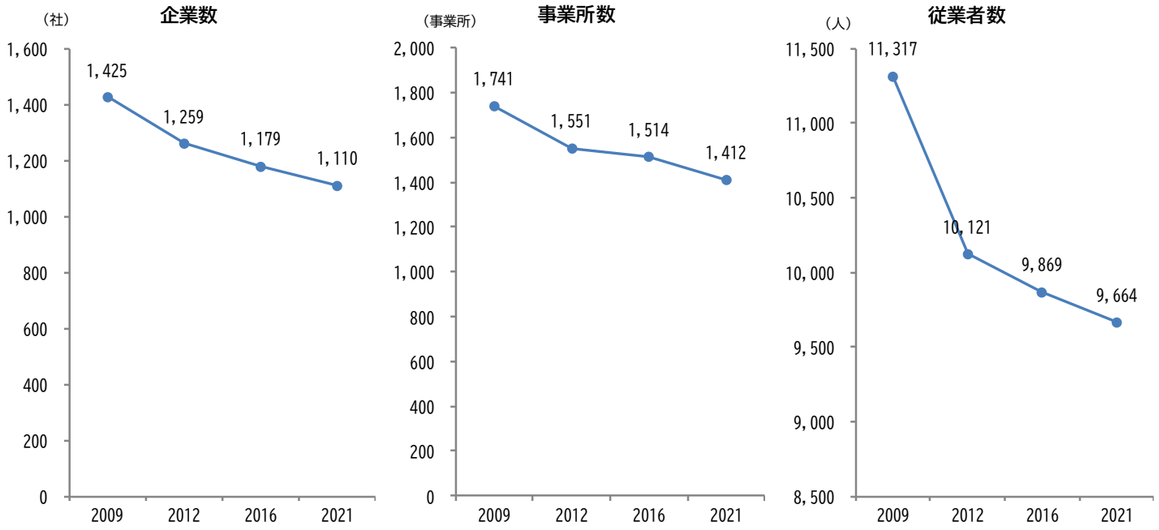


02 社会環境の変化 -(4)「産業」

地域産業に関する全体的な傾向を、事業所数、従業者数、産業大分類別構成比等により概観

①企業数・事業所数・従業者数の推移

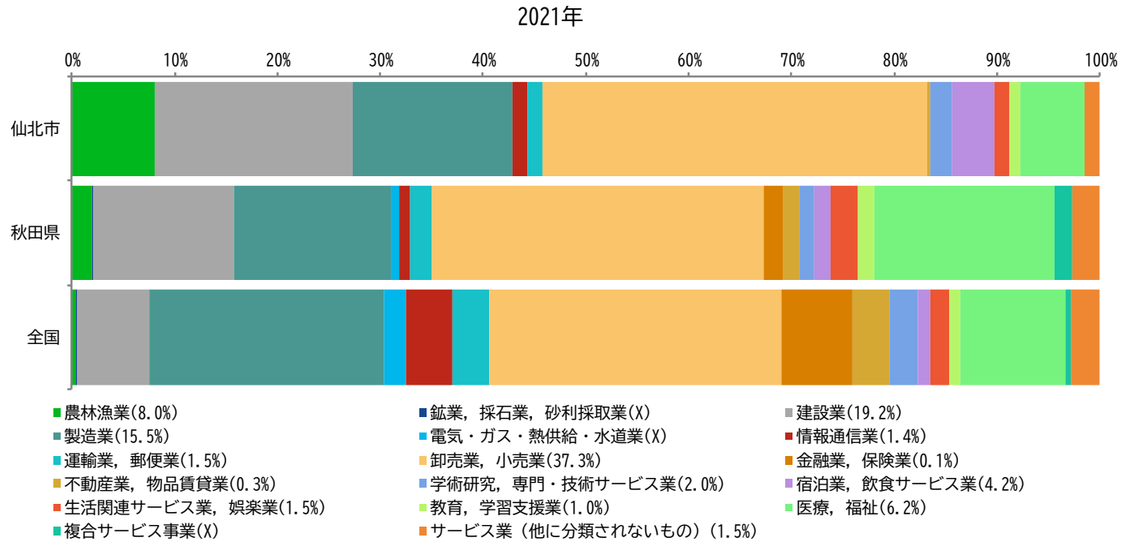
地域産業を図る指標である企業数、事業所数、従業者数ともに人口の減少に比例して減少傾向にあります。



【出典】総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」（RESAS）
【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

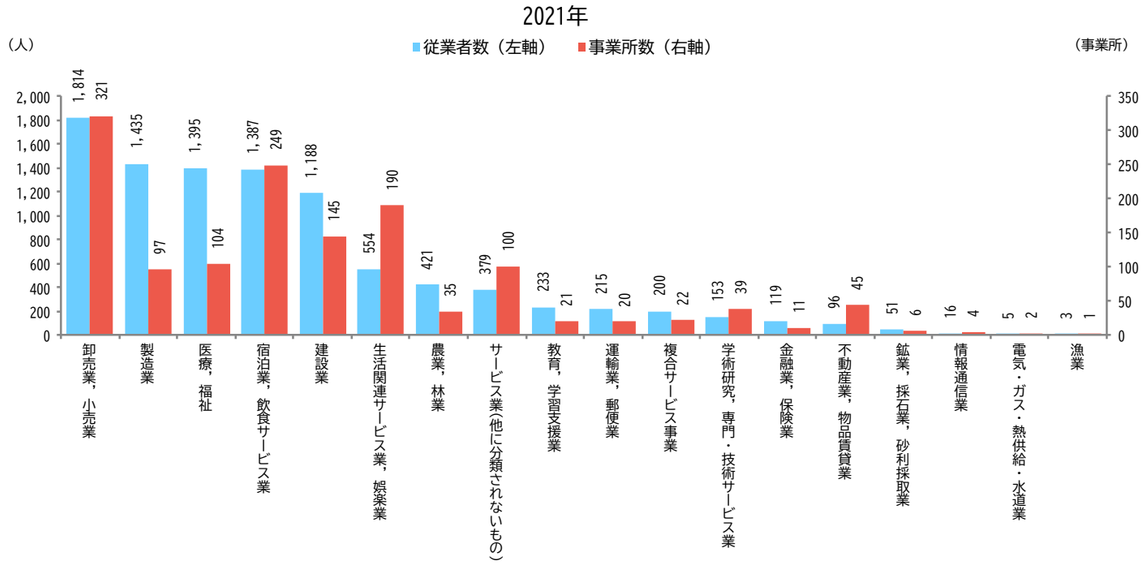
秋田県平均、全国平均に比べ、農林漁業、建設業、宿泊業・飲食サービス業の割合が高い傾向にあります。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」（RESAS）
【注記】秘匿「X」は事業所数が少ない等の理由により、個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるもの

③産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

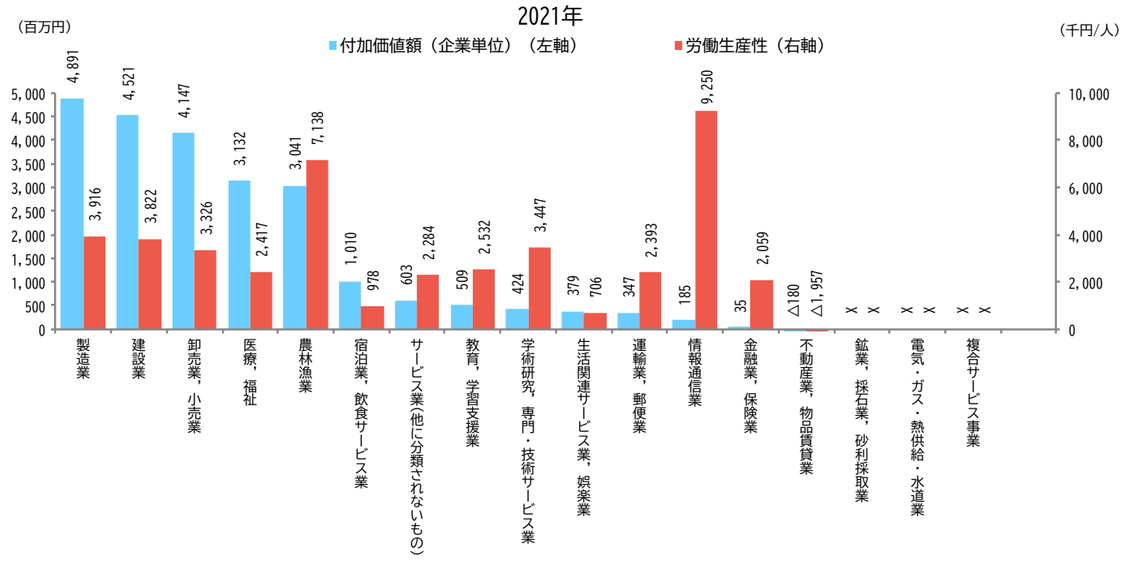
授業者数、事業者数ともに卸売業・小売業が最も多く、製造業や医療・福祉は事業所数に比べ従業員数が多い傾向が見られます。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」（RESAS）

④産業大分類別に見た付加価値額と労働生産性（企業単位）

「付加価値額」は、企業の生産性や経済成長を示す指標であり、利益構造の健全性を示すものです。
「労働生産性」は、投入された労働力に対して、どれだけの成果を生み出したかを示す指標です。



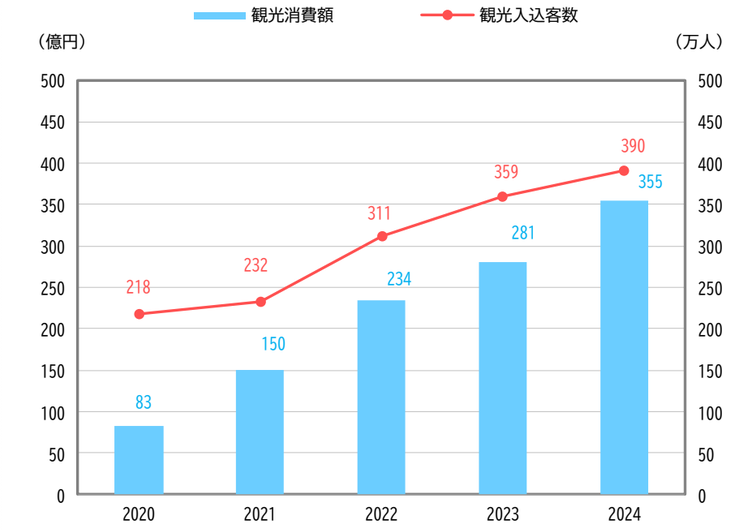
【出典】総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工（RESAS）
【注記】秘匿「X」は事業所数が少ない等の理由により、個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるもの

02 社会環境の変化 -(5)「観光」

日本人・外国人訪問客の状況を訪問者数・消費額等の観点から概観

①観光消費額と観光入込客数の推移

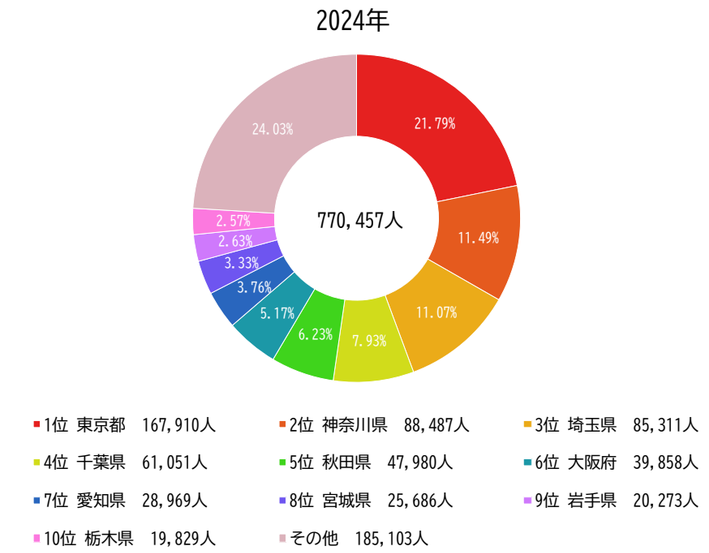
コロナ禍で落ち込んでいた観光消費額・観光入込客数については、５類感染症に移行後、以前の水準に戻りつつあります。



【出典】仙北市観光文化スポーツ部観光課調査

②居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合

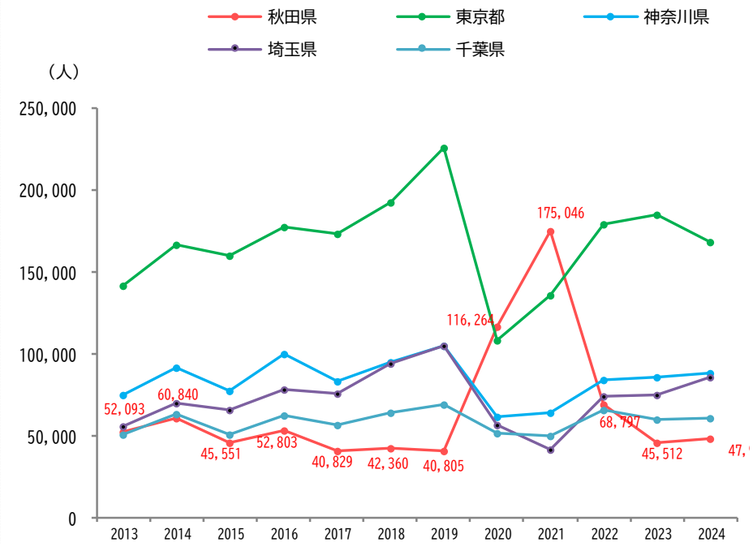
日本人宿泊者については、関東圏が全体の５割以上を占めています。



【出典】観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」（RESAS）

③居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の推移

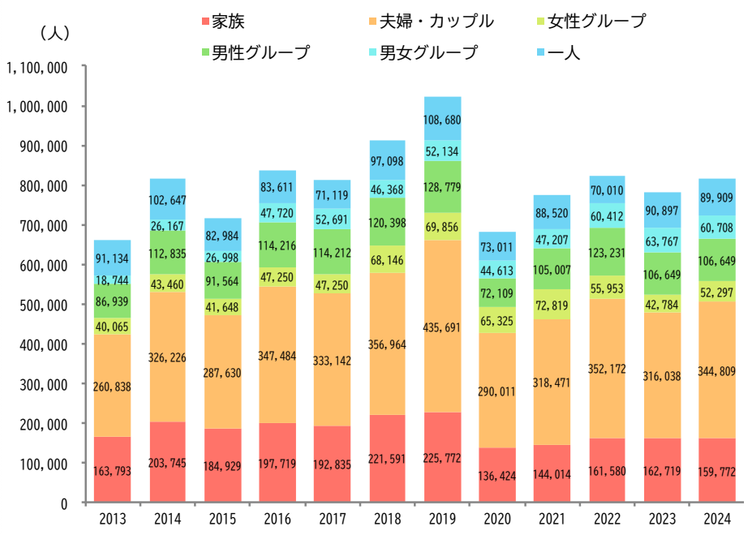
コロナ禍では県内からの宿泊者が大幅に増加していました。
５類感染症に移行後には、2019年以前の水準に戻りつつあります。



【出典】観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」（RESAS）

④属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移

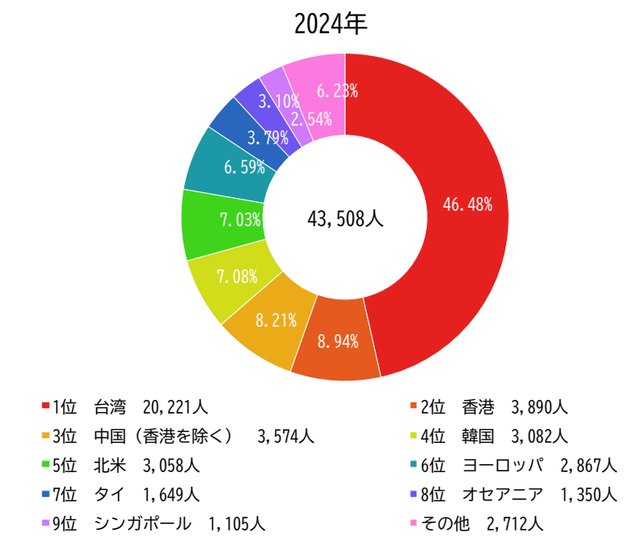
宿泊者数の推移に関わらず、属性については夫婦・カップルが最も多く、次いで家族、男性グループが続いています。



【出典】観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」（RESAS）

⑤居住国・地域別の延べ宿泊者数（外国人）の構成割合

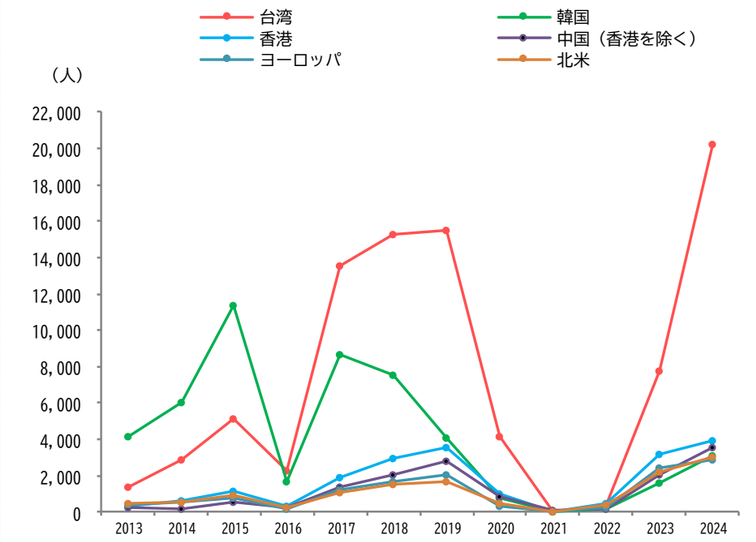
外国人宿泊者の国籍については、台湾が圧倒的に多く、次いでアジア諸国、北米、ヨーロッパが続いています。



【出典】仙北市観光文化スポーツ部観光課調査

⑥居住国・地域別の延べ宿泊者数（外国人）の推移

2024年現在の外国人宿泊者数は、コロナ禍以前よりも高い水準に達しています。
特に秋田空港との直行便が運行している台湾からの宿泊者が急激に伸びています。



【出典】仙北市観光文化スポーツ部観光課調査

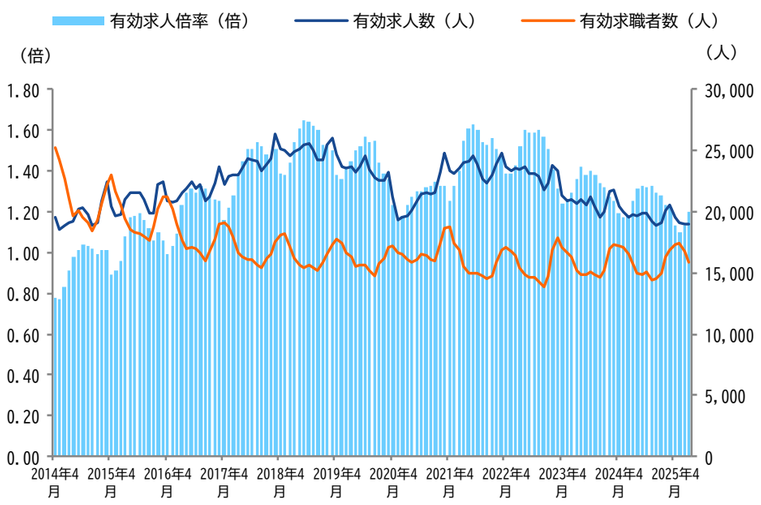
02 社会環境の変化 -(6)「雇用」

有効求人倍率、一人当たり賃金の地域間比較・産業間比較等から雇用の特徴を概観

①有効求人倍率の推移

求人倍率が1.0倍を上回る状況が続いており、人手不足が常態化しています。有効求職者数が年々減少している点から、若年層の流出と高齢化による労働力人口の縮小が進んでいると推測されます。

【秋田県】

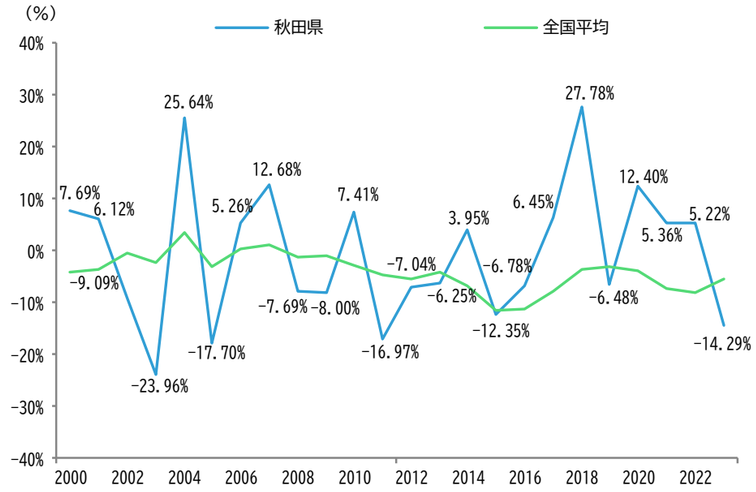


【出典】厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」（e-Stat）
【注記】パートタイムを含む一般の実数

②就職者数（純流入）の推移

地方創生政策等により一時的にプラスに転じた年もありますが、継続的な改善には至っていない状況です。若者の県外流出構造や地元就職の難しさが浮き彫りになっています。

【秋田県】

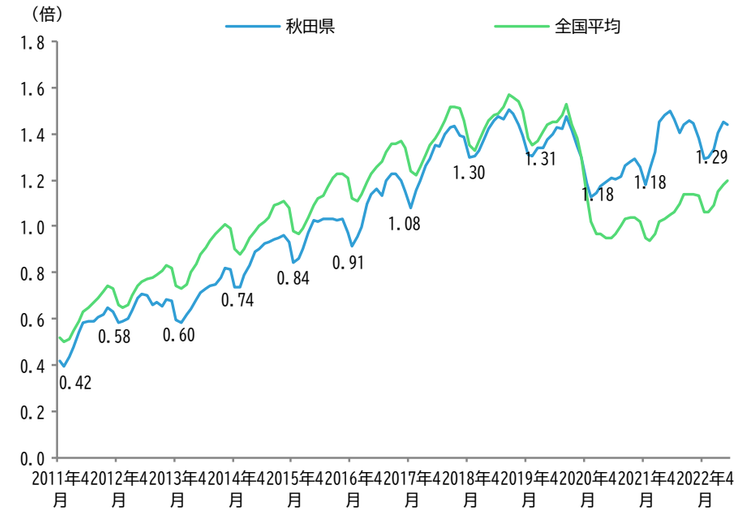


【出典】厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」（RESAS）

③有効求人倍率推移

秋田県の有効求人倍率は年々上昇し、2020年以降は全国平均を上回る状態が続いています。人口減少・少子高齢化が全国平均より速く進行するなど、若年層の労働力が極端に少ない構造的問題が反映されています。

【秋田県】

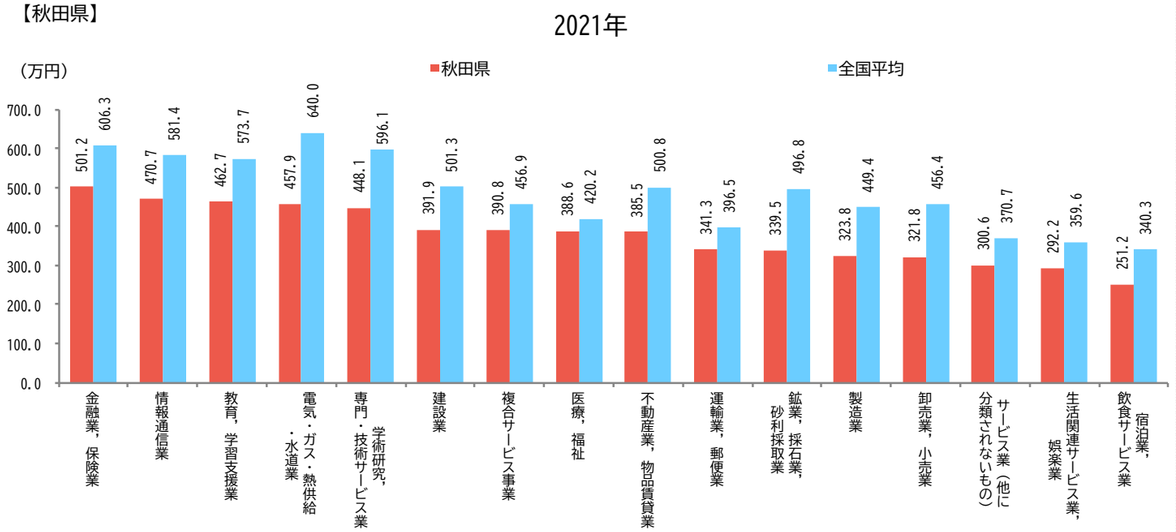


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」（e-Stat）

④一人当たり賃金（産業間比較）

秋田県は全ての産業で全国平均よりも賃金が低く、賃金格差が構造的に定着している状況です。

【秋田県】

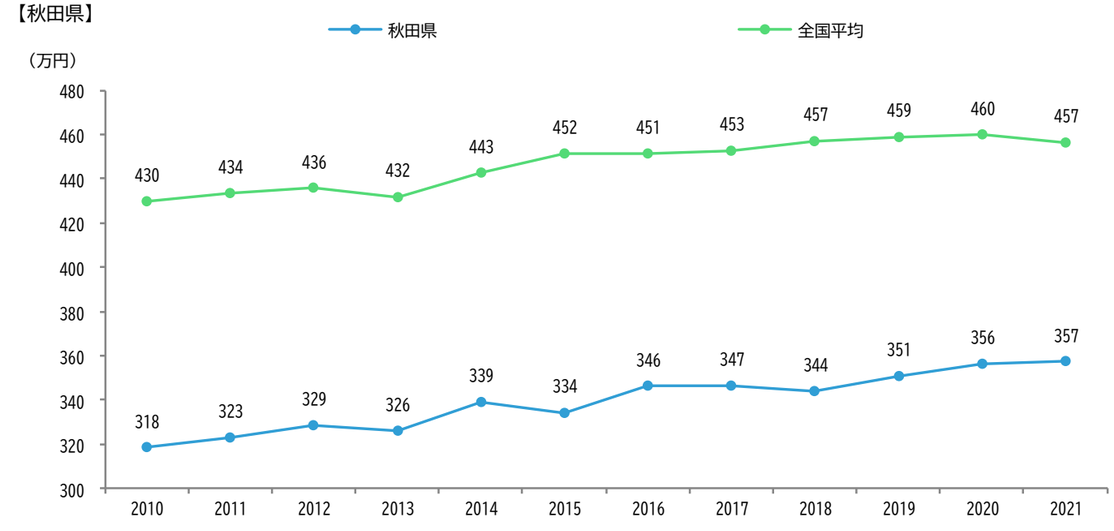


【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（e-Stat）

⑤一人当たり賃金（地域間比較）

秋田県の賃金水準が全国平均に比べて一貫して低位にあり、地域間格差の縮小には至っていません。
賃金上昇率が緩やかで、全体の生産性向上や高付加価値化には結びついていないことが課題です。

【秋田県】



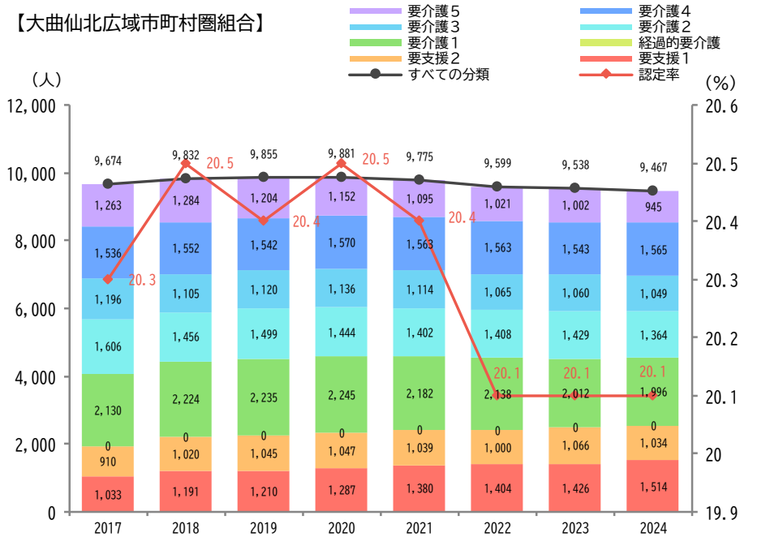
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（e-Stat）

02 社会環境の変化 -(7)「医療・福祉」

医師数・病床数・介護施設数等の供給水準の面から医療・福祉の特徴を概観

①要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

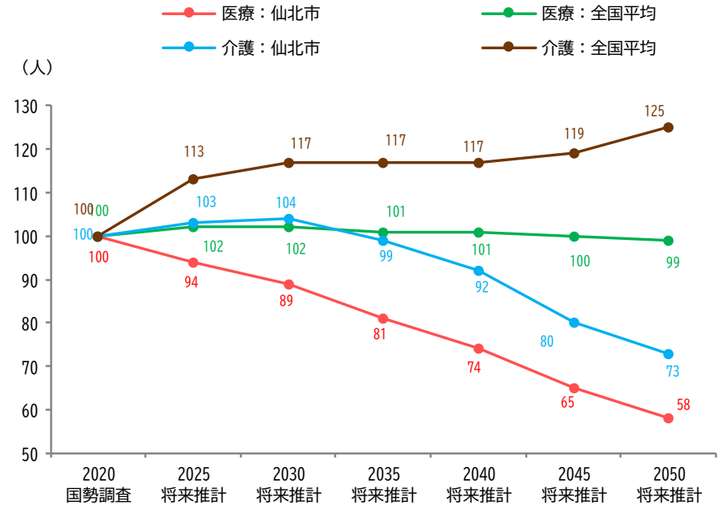
要介護認定率は、全国平均では年々微増傾向にありますが、当地域ではやや抑制的に推移しており、要介護認定を受ける割合は上がっていない点が特徴です。要因として、予防的取組の一定の効果、高齢者人口の自然減少等が考えられます。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」
【注記】要介護（要支援）認定者数とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。

②医療介護需要予測指数（2020年実績＝100）

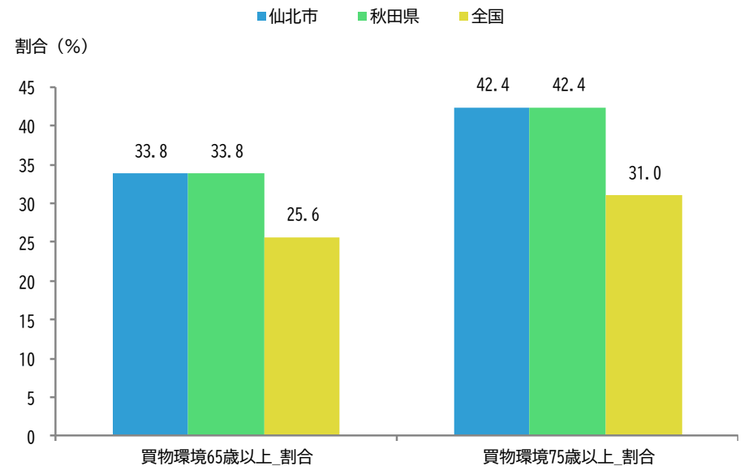
医療需要量、介護需要量ともに全国平均より大幅に減少していくことが予測されます。背景には、高齢者人口そのものの減少と、若年層・生産年齢人口のさらなる減少が重なって、利用者の絶対数が減る構造があると考えられます。



【出典】日本医師会「地域医療情報システム」
【注記】各年の需要量を以下で計算し、2020年の国勢調査に基づく需要量＝100として指数化
・各年の医療需要量＝～14歳×0.6＋15～39歳×0.4＋40～64歳×1.0＋65～74歳×2.3＋75歳～×3.9
・各年の介護需要量＝40～64歳×1.0＋65～74歳×9.7＋75歳～×87.3

③買物環境（食料品アクセス困難人口割合）

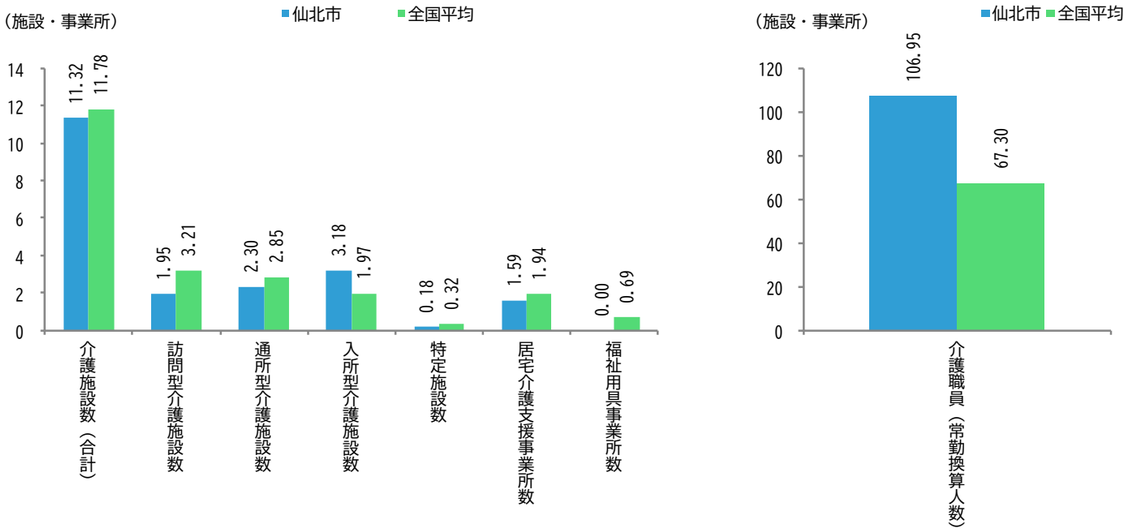
徒歩で無理なく食料品等の買い物に行ける高齢者の割合は、秋田県平均と同水準ですが、全国平均に比べるとかなり多い傾向にあります。



【出典】農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」
【注記】店舗まで直線距離で500m以上、かつ、65歳以上で自動車を利用できない人を「食料品アクセス困難人口」として推計

④地域介護資源【75歳以上1千人あたり施設数】

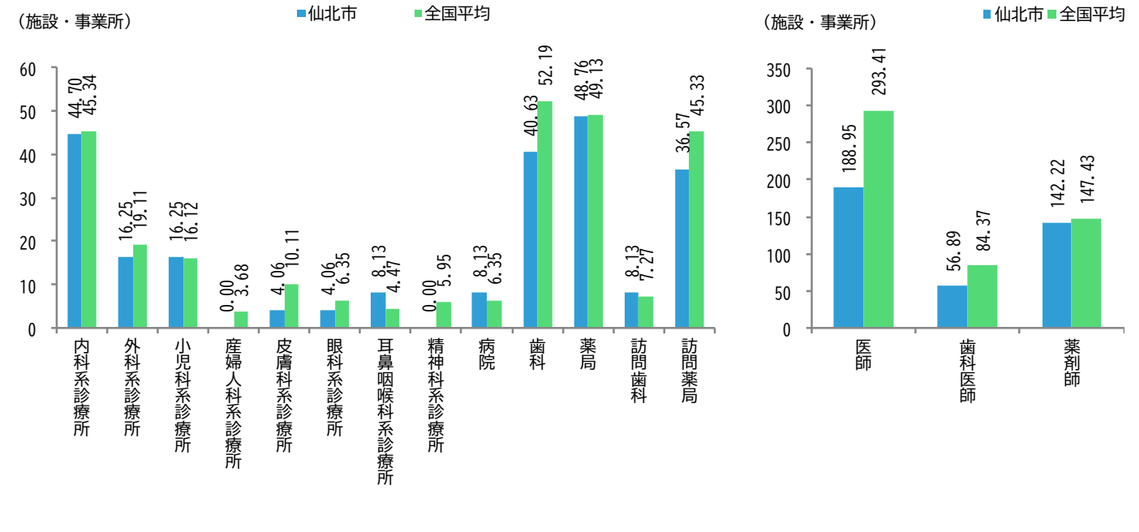
全国平均と比べて介護施設や職員数が多く、地域として介護資源が充実しています。
一方で訪問型や居宅支援事業所は少なく、施設中心の体制が特徴です。



【出典】日本医師会「地域医療情報システム」
【注記】最新の地域内介護施設情報の集計値（75歳以上人口1千人あたりは、2020年国勢調査総人口で計算）

⑤地域医療資源【人口10万人あたり施設数】

診療所や薬局など基礎的な医療資源が全国並みに整備されています。
一方で、医師数や専門診療科の施設が少なく、医療の持続性確保が課題となっています。



【出典】日本医師会「地域医療情報システム」
【注記】最新の地域内医療機関情報の集計値（人口10万人あたりは、2020年国勢調査総人口で計算）

第４章　部局別経営方針シート

00 経営方針シートについて
01 総務部
02 企画部
03 市民福祉部
04 観光文化スポーツ部
05 農林商工部
06 建設部
07 教育委員会
08 病院事業（医療局）
09 チャレンジ事業について

00 経営方針シートについて

序論でも述べているように本計画は、市政理念「幸福度全国Ｎｏ.１」の実現のために策定しているものですが、本項目である「部局経営シート」は、その市政理念実現のために、仙北市の各部局が何をどのように実施していくのかを具体的に記したものになります。各部局が施策や事業ごとに数年後の目標を定量的に定め、その達成度を毎年度検証し、PDCAサイクル・OODAループ（15頁参照）により見直しを行い、目標の実現に向けて取組を進めることになります。

幸福度全国Ｎｏ.１の実現



部　局	スローガン（基本目標）	施　策
総　務　部 31頁～	人、組織、未来づくり	人材マネジメントの推進 持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実 消防体制の充実・防災体制の強化 課税の適正化及び公平な負担の実現 行政手続きのDX促進 公共施設等マネジメントの推進
企　画　部 34頁～	幸福度にあふれる「仙北市」を次世代につなぐ	移住定住の促進、空家活用および空家対策 若者が働けるまち・挑戦できるまちづくり 安定した歳入確保と歳出抑制 公共交通の維持と利便性の向上 男女共同参画・女性活躍の推進、市民協働による地域活性化
市民福祉部 37頁～	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち	子育て支援保育の充実 母子（父子）福祉の充実 保健活動・健康づくりの推進 社会保障制度（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業）の充実 高齢者福祉の充実 低所得者福祉の充実
観光文化スポーツ部 40頁～	観光、国際交流、文化財の保存と活用、スポーツ振興の推進による幸福度Ｎｏ.１のまちづくり	観光誘客のプロモーション促進 質の高い観光地形成 質の高い観光地形成（インバウンド） 交流人口の拡大と特色ある観光 歴史的文化遺産の保存と活用 生涯スポーツの推進
農林商工部 43頁～	創造性あふれる産業が息づくまちづくり	魅力ある農業の振興 畜産の振興 農業を担う人材の確保 土地改良の推進 豊かな森林資源の整備と活用促進 中山間地域及び耕作放棄地の有効活用 商工業の振興 物産の振興 強みを活かす企業立地推進と県外採用による企業活動強化支援
建　設　部 48頁～	インフラ整備は、地域の発展と市民生活の質を向上させる	安全な水道の供給 持続可能な下水道サービスの提供 温泉の安定供給 インフラの整備・補修による安全・安心な生活空間の確保 公園・緑地の整備 ハード整備による防災・減災対策と安全対策の強化 都市計画の推進と住宅・住環境の整備 自然・歴史的環境の保全と活用
教育委員会 51頁～	「誰をも取り残さない教育」、「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」による幸福度No.１のまちを目指して	未来を担う子どもたちの育成 学校部活動の円滑な地域移行、持続可能で望ましい学校の適正配置 ICTを活用した学校教育の充実 若者の交流、定着(土着)支援 多様な教育文化の交流の場づくり（各公民館） 多様な教育文化の交流の場づくり（市民会館） 読書活動の推進 地域に根ざした文芸、美術作品の充実と周知 学校給食による食育の推進
医　療　局 55頁～	市民に寄り添った医療を提供し、市民から愛され信頼される病院運営の構築	役割・機能の最適化と連携の強化及び２つの市立病院の再編統合による組織改革 医師・看護師等の確保と働き方改革の推進及び職員の適正配置

経営方針シートの見かた

「部局名」と「部局のスローガン」を記載しています。

① 部の役割・使命

「部局」として目指すべき方向性を記載しています。

一般的ではない用語の解説を記載しています。

② 6つの重要視すべき価値

（1）市民一人ひとりのために

（2）常に目標・目的を問い続け

（3）新しい手法・発想へのトライを続け

（4）心身共に健

「6つの重要視すべき価値」ごとに現状と目標を記載しています。

（5）市役所内・市民・企業・団体などと柔軟に連携し

（6）コスト・成果にこだわる

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

A. 施策に取り組む背景	B. 施策名（関係する課）	C. 達成水準（KGI）	D. 課題を解決するための手法及び事業	E. 指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	F. 分類		
								国の基本構想政策の柱	市政理念あるべき姿	SDGsデジタル
市政理念「幸福度全国No.1」の実現を目指すにあたり、取り組むべき施策の背景を記載しています。	市政理念「幸福度全国No.1」の実現を目指すにあたり、部局の方針に従って取り組む施策を記載しています。	B.の施策に取り組むにあたって定めた「KGI※1」を記載しています。複数のKGIを設定している場合は、関連するKPIも記載しています。	C.のKGIを達成すべく実施する手法や事業等を記載しています。 ※【チャレンジ事業】と記載のあるものは、当該部局で挑戦的な取組として設定しているものです。	C.のKGIを達成すべく、D.の事業等を実施するにあたって定めた「KPI※2」を記載しています。【副KPI】と記載のあるものは、D.の事業等を通し、間接的にC.のKGI達成に繋がるために設定したものです。	E.の4年前の数値です。	E.の現在の数値です。	E.の4年後の目標値です。	3頁「国の基本構想 政策の5本柱」で該当するものの番号を記載しています。	12頁「7つのあるべき姿」で該当するものの番号を記載しています。	「SDGs17のゴールとDX関連」で該当するアイコンを表示しています。

※1【KGI】Key Goal Indicatorの略語で「最終目標」のこと
※2【KPI】とは、Key Performance Indicatorsの略語で「中間目標」のこと

国が掲げる「地方創生2.0基本構想」政策の５本柱

① 安心して働き、暮らせる生活環境の創生
② 稼ぐ力を高める新しい地方経済の創生
③ 人や企業の地方分散
④ 新時代のインフラ整備とAI・デジタル等新技術の徹底活用
⑤ 広域リージョン連携

※３頁参照

７つのあるべき姿

① 目標を持ち、やりたいことがある人が多いまち
② やりたいことにチャレンジしている人が多いまち
③ 日々の暮らしで生きがいを感じている人が多いまち
④ 暮らしの中で、健康になれるよう努力をしている人が多いまち
⑤ 自分のことを大切に思ってくれる人たちがいるまち
⑥ 頼れる人がいるまち
⑦ 自分の居場所や役割があるまち

※12頁参照

SDGs・デジタルのアイコン



総務部　～ 人、組織、未来づくり ～

① 部の役割・使命

総務部は、市長直轄の下、行政経営の舵取り役を担うほか、各部の円滑な施策推進と連携を調整・支援していく部門になります。
確実な市民サービスを実施するための人材育成と組織力強化、持続可能な行財政基盤の確立、情報を的確に届ける広報の強化、DX※1を活用した業務効率化の推進、的確な災害対応と安全・安心なまちづくりを実践していきます。



※1【DX】デジタルトランスフォーメーションの略語で、デジタル技術の活用を通して生活やビジネスを変革すること

※2【セグメント配信】顧客を年齢、性別、購入履歴などの条件で分類（セグメント化）し、各グループのニーズに合わせて最適なメッセージを配信するマーケティング手法

② 6つの重要視すべき価値

（1）市民一人ひとりのために

誰一人取り残すことのない施策の全庁的な展開の推進に努めるとともに、市民一人ひとりのニーズに耳を傾け、市民サービスの向上を目指し、業務の改善、新たな施策をたゆまず進めます。

（2）常に目標・目的を問い続け

市民一人ひとりのニーズに即した施策の実施にあたり、目標や目的の設定の妥当性までに遡り施策の進捗状況、目標達成状況を定期的に確認するとともに、状況に即した施策に修正し、より実効性の高い施策を展開します。

（3）新しい手法・発想へのトライを続け

行政手続きのオンライン化やデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。市民の利便性向上と行政運営の最適化を両立させ、誰もがデジタル化の恩恵を実感できる「スマート自治体」の実現をめざします。

（4）心身共に健康で

すべての職員が心身ともに健康で職務にあたれるような職場環境の整備に努めます。また、各種ハラスメント等への対策を講じます。

（5）市役所内・市民・企業・団体などと柔軟に連携し

総合的な施策の展開を図るため、全庁的な連携に努めます。また、市民サービス向上のため、ニーズの把握に努めます。さらに、所管事項に関連する団体との連携により施策の効果を最大限に高めます。

（6）コスト・成果にこだわる

仙北市財政が危機的状況であることを認識し、早期に身の丈に合った財政規模への転換と歳入歳出のバランスを図ることに取り組みます。

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 市政理念あるべき姿	分類 SDGsデジタル
人口減少の急速な進行をはじめ、デジタル社会の到来、ライフプラン多様化、大規模災害の増大など自治体を取り巻く情勢は大きく変化しており、行政課題に的確に対応する必要がある一方で、職員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、育児等に取り組みやすい職場環境づくりなど多様な働き方を推進することも重要な課題となっている。	【施策１】 人材マネジメントの推進 （総務課）	【KGI1】←KPI1,2 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2024:16.0% 2025:13.4% →2029:17.5%以上	市民から「頼りにされる職員」を育成するため、専門性を備えた人材の確保や、職員研修の充実などを通じて職員の資質と対応力を高め、市民サービスの質的向上を図る。これにより、市民一人ひとりが安心して行政に相談できる体制を整え、満足度の向上へとつなげる。また、働きやすい職場環境の整備も欠かせない要素であり、両立させながら人材マネジメントの推進を行う。 ①人材確保 中長期計画を踏まえながら、地域の実情や行政需要の変化への対応や確保・育成が困難な人材の補完、組織の魅力を効果的に発信。 ②人材育成（人材育成方針の改定） 職員研修を通した人材育成、人事評価を活用した職員の育成。職員アンケートの実施。チャレンジする人材確保。 ③職場環境の整備 育児・介護等と仕事との両立支援、組織や仕事に対する貢献意欲の向上。年次有給休暇取得の推進。 ④女性活躍の推進 女性職員の多様なポストへの積極的配置。	【KPI1】①） 専門職員採用人数	０ 人	１ 人	１ 人	①	⑥	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
				【KPI2】②） 職員研修者数	58 人	683 人	232 人			
				【KPI3】③） 男性の育児休業取得率	16.7 %	100 %	100 %			
				【KPI4】③） 全職員の年次休暇取得12.0日以上	10.65 日	12.66 日	12.0 日			
				【KPI5】④） 女性の管理職登用率	11.1 %	21.1 %	20.0 %			

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
本市における近年の予算編成は、ふるさと仙北応援基金や財政調整基金の取崩しに頼ったものとなっており、外的要素により致命的な影響を受けるおそれがある。	【施策２】 持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実 （財政課、総務課、企画部）	【KGI1】←KPI1,3 経常収支比率の改善（-２ポイント） 2021:93.2% 2025:97.4% →2029:95.4% 【KGI2】←KPI2,3 財政調整基金繰入額の縮小による基金現在高の確保（標準財政規模の10%～20%） 2021:13億7,143万円 2025:12億3,037万円 →2029:23億2,232万円	本市における近年の予算編成は、ふるさと仙北応援基金や財政調整基金の取崩しに頼ったものとなっており、外的要素により致命的な影響を受けるおそれがある。 その危機的状況を克服し、将来を見据えた持続可能な財政構造の確立のため、引き続き部局を超えて連携し、次の事業に取り組む。 ①施策評価（主担当：企画部） ②事務事業評価（主担当：企画部） ③補助金評価（主担当：財政課） 【参考】財政調整基金残高の目安（標準財政規模の10%～20%）※11億6,116万円～23億2,232万円 2024年度標準財政規模：116億1,156万8千円 ④業務量調査結果に基づく人員配置及び人件費の適正化（主担当：総務課） 総体的な業務時間の削減のため、時間外勤務の削減を推進する。 ⑤第５次定員適正化計画（R7～R11）の推進（主担当：総務課）	【KPI1】①②③） 補助費等の縮小	49億9,461万円	55億円	50億円	①	⑥	8
				【KPI2】①②③） 財政調整基金繰入額の縮小	０ 円	０ 円	０ 円			
				【KPI3】④） 時間外勤務手当の２割削減	12 %増 （2022年度）	28 %増	20 %減			
市民が安心して暮らせるために、消防体制の充実と防災体制の強化は必須である。	【施策３】 消防体制の充実・防災体制の強化 （総合防災課）	【KGI1】←KPI1 消防団員数の維持 2021:508人 2025:404人 →2029:404人 【KGI2】←KPI2,3,4 自主防災組織 2021:34組織 2025:37組織 →2029:40組織 【KGI3】←KPI5 災害ボランティア登録団体数 2021:12団体 2025:33団体 →2029:38団体	近年多発している豪雨災害をはじめ、本市特有の火山災害など各種事案に対応するため、消防団員の確保、災害時の情報伝達手段の充実等、災害対応の充実を図ることが必要である。 また、R7.８月の大雨災害時のとおり、被災者敷地内のゴミ出しや泥だし等マンパワーを必要とする作業を実施し、被災者の生活再建の支援を行うためにはボランティアの力が必要不可欠であるため、今後もボランティア登録者を増やす取組が重要である。 ①減少傾向にある消防団員数を増やせるよう、募集活動を強化し、地域防災力の向上に努める。 ②新情報伝達システムで安全安心メール、LINEなどを積極的に活用し、防災に関する情報発信を行うことにより市民の防災意識を高める。（自主防災組織結成の機運を高める。） ③各町内会等自主防災組織結成を推進し、災害時における自助・共助の意識啓発に努める。併せて既存団体へは、毎年の訓練実施や防災教室の開催を促すなど組織の活性化を図りながら、活動を継続していけるよう支援を継続する。（自主防災育成事業等） ④仙北市社会福祉協議会と協力しながら、災害ボランティア事前登録団体の募集活動を強化し、発災後における被災者への迅速な支援に努める。【チャレンジ事業】	【KPI1】①） 新規団員募集活動回数	１ 回	１ 回	２ 回	① ⑤	⑥	11 13
				【KPI2】②） 新情報伝達システム（@せんぼく）配信回数	０ 回	609 回	360 回			
				【KPI3】③） 大規模訓練の実施回数	１ 回	０ 回	１ 回			
				【KPI4】③） 町内会防災訓練・学習会の開催回数	０ 回	６ 回	５ 回			
				【KPI5】④） 災害ボランティア登録団体募集回数（月1回LINE配信）	０ 回	０ 回	12 回			

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
財政の健全化に向けて、適正な課税及び徴収を行う必要がある。	【施策４】 課税の適正化及び公平な負担の実現 （税務課、収納推進課、固定資産税調査室）	【KGI1】←KPI1,2 目標収納率の達成 （普通税 現+滞） 普通税収納率 2021:94.61% 2025:96.35% →2029:96.10% 【KGI2】←KPI1,2 滞納繰越額の圧縮 翌年度滞納繰越額 2021:1億706万7,418円 2025:　9,900万220円 →2029: 8,000万円未満	適正な課税に基づく税負担の公平性や自主財源確保のため、滞納者に対し納付勧奨、財産調査（※給料の調査等）及び適正な滞納処分（※差押等）を行う。	【KPI1】 滞納処分の実施	113 件/年	55 件/年	60 件/年	—	⑦	10
				【KPI2】 財産調査の実施	558 件/年	398 件/年	300 件/年			
人口減少と少子高齢化で職員も減る一方で業務は複雑化しており、紙と対面中心のやり方では市民が満足する行政サービスの維持が困難なため、行政手続きのオンライン化が不可欠となっている。	【施策５】 行政手続きのDX促進 （総合情報センター）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:11.9% 2025:22.2% →2029:22.5%	「いつでも、どこでも」手続きができる環境を整え、住民の利便性を高めると同時に、職員の窓口業務を減らし、より専門的な業務に集中できるようにするための取組。 ・電子申請による行政手続きのオンライン化 ・証明書コンビニ交付サービス ・公共施設利用申請のスマート化 必要な情報を、必要な人に、適切なタイミングで届けることで、住民の市政への関心を高め、いざという時の行動につなげるための取組。 ・LINEセグメント配信システムによる情報発信 紙文化や煩雑な手続きから脱却し、職員の業務負担を軽減するとともに、行政運営にかかるコストを削減するための取組。 ・電子契約システム導入の検討 ・情報システムの共同調達の検討（県・県内自治体） ・電子決裁システムの導入 仙北市ＤＸ推進計画の見直し（令和８年度）	【KPI1】 オンライン化した手続きの数 （累計）	12 件	75 件	65 件	④	⑥	DX
				【KPI2】 コンビニ交付可能な証明手続きの交付件数割合	6.3 %	18.0 %	25.0 %			
				【KPI3】 ＤＸ化した事務・行政手続き（新規取組数累計）	1 件	35 件	56 件			
公共施設に関し長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化する必要がある。	【施策６】 公共施設等マネジメントの推進 （管財課、公有財産所管課等）	【KGI】 公共施設の延床面積削減 2017-2021:-20,581㎡ +11,165㎡ 2022-2025:-12,258㎡ +　15㎡ 2026-2029:-10,720㎡	公共施設について長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことで財政負担を軽減・平準化することが必要である。 ①市有財産や市有施設のうち、今後活用が見込めない施設は、除却・ 譲渡を推進する。	【KPI】 遊休財産の除却・譲渡の推進	29 件 （2017-2021）	８ 件 （2022-2025）	25 件 （2026-2029）	①	⑦	11

企画部　～ 幸福度にあふれる「仙北市」を次世代につなぐ ～

① 部の役割・使命

企画部は、少子高齢化が進むふるさと仙北市を幸福度全国Ｎｏ．１のまちにするための旗振り役として、第３次仙北市総合計画（令和８年度～11年度）を着実に実行します。
部の最優先事項に移住定住、空家対策、公共交通網の利便性向上及び若者の働く場の創出を据え、先進的な取組を積極的に取り入れます。
施策の立案・実行にあたっては、市民の声を反映するべく、令和４年度から実施してきた市民意識調査に加え、新たにタウンミーティングを開催します。
また、柔軟且つ部局横断的な連携を図り、前例にとらわれない新たな視点による徹底的な無駄の排除と安定歳入の確保により、喫緊の課題である財政健全化を実現します。



※１【ウェルビーイング】個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること

※２【リトリート】普段と違った環境や時間に身をおき、自分を見つめ直す活動を通じ、地域住民との交流や仙北市スタイルの里山の暮らしと考えを知ってもらうための機会を提供すること

② ６つの重要視すべき価値

（１）市民一人ひとりのために

持続的で内面に根ざした幸せ（well－beingウェルビーイング※1）を幸福と捉え、常に市民の声に耳を傾け、全ての市民が幸福度に満たされる仙北市を目指します。

（２）常に目標・目的を問い続け

第３次仙北市総合計画に掲げた施策の実施にあたり、市民意識調査や新たに「（仮称）せんぼくタウンミーティング」を開催し、市民ニーズを的確に把握するとともに、実態に見合った形に常に計画を見直します。

（３）新しい手法・発想へのトライを続け

前例に囚われず、常に広い視野で物事を捉え、新たなトライを繰り返します。

（４）心身共に健康で

職員も一市民であり、明るく風通しのよい職場づくりにより、プライベートでの充足感を得られるワークライフバランスに配慮します。

（５）市役所内・市民・企業・団体などと柔軟に連携し

庁内連携を強化し、総合的に施策を進めます。また、関係団体との連携を密にし、常に最新の情報を得て事業効果を最大限に高めます。

（６）コスト・成果にこだわる

引き続き行財政改革を継続し、その成果を市民福祉の向上などに還元します。

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 市政理念あるべき姿	分類 SDGs デジタル
急激な少子高齢化による人口減少に対し若者流出に歯止めをかけるとともに、増加する空家対策が必要なため。	【施策１】 移住定住の促進、空家活用および空家対策 （まちづくり課）	【KGI1】←KPI1 市民意識調査で家族や知人に移住定住を勧めたい（強く思う・まあまあ思う）の合計値 2022:25.9% 2025:26.9% →2029:30.0% 【KGI2】←KPI1 社会増減数 2021:-152人 2024:-164人 →2029:-152人 【KGI3】←KPI2,3 市民意識調査で空家対策への満足度（不満・少し不満）の合計値 2021:－ 2025:54.2% →2029:45.0%	◇他市町村にはない観光、アクティビティ、リトリート※2体験など市の優位性を最大限に生かし、移住体験事業などを通じて移住・定住者の増加を図る。また、定員割れが続く角館高校を対象に県外からの入学生を呼び込む「地域みらい留学」を開始する。 ◇空家対策の拡充に取り組み、近隣に悪影響を与えている危険な空家について、法及び令和７年度に全面改正した市条例に基づき、行政代執行や緊急安全措置により断固とした対応を行う。 ■上記を達成するための具体的事業 A 移住体験推進事業（移住者の誘致） B 定住対策推進事業・定住促進奨励金・移住応援助成金（移住定住者の支援） C 移住支援金・地方就職支援金【国交付金】（移住定住者の支援） D 結婚新生活支援事業【国交付金】（新世帯への支援） E 地域みらい留学事業【チャレンジ事業】 F 危険空き家対策事業（空家対策の積極的な推進）	【KPI1】ABCDE） 秋田県移住定住登録に登録した移住者数　15人／年	20 人 （累計）	84 人 （累計）	144 人 （累計）	③	③	11
				【KPI2】F） 補助金を活用して解体した空家数 35件減／年	16 件	15 件	35 件			
				【KPI3】F） 全空家に占める特定空家数（市ランクD・E相当）の数 ※大規模修繕が必要、倒壊の可能性・一部倒壊している空き家	—	319 件	179 件			

企画部　～ 幸福度にあふれる「仙北市」を次世代につなぐ ～

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
急激な少子高齢化により仙北市の存続が危ぶまれている。新たな産業の創出と雇用機会の提供を通して若者の流出に歯止めを掛ける。	【施策２】 若者が働けるまち・挑戦できるまちづくり （企画政策課）	【KGI1】←KPI1,2,3 社会増減数 2021:-152人 2024:-164人 →2029:-152人 【KGI2】←KPI1,2,3 社会増減率 2021:-0.62% 2024:-0.72% →2029:-0.62%	◇若年層の移住、保護者など関係人口の増加、雇用創出及び市内経済活性化を目的に、KBHジャパン（株）と設立に関する協定書を締結したインターナショナルスクールの設置の取組を加速化させる。 ◇高度外国人材等の受入れを積極的に進め、市内企業の人材不足解消に寄与するとともに、創業機会を提供する。 ◇若者の働く場創出に取り組む。特に若い女性を対象に、ITエンジニアの移住を促進し、併せて市内在住者を対象としたITスキル養成講座を実施する。 ■上記を達成するための具体的事業 A インターナショナルスクール誘致事業【国交付金】 B 高度外国人材等受入促進事業【国交付金】 C 女性デジタル人材活躍推進事業【国交付金】 D 国等交付金を活用した事業【チャレンジ事業】	【KPI1】A) インターナショナルスクール数	―	―	1 校	②	②	9
				【KPI1のサブ】 インターナショナルスクール開校に伴う社会増	0 人	0 人	600 人			
				【KPI2】B) ワンストップセンター利用数（累計）	―	77 件	100 件			
				【KPI3】C) デジタルこまち育成研修の受講者数（累計）	―	―	15 人			
				【KPI4】D) 国等交付金の採択数（2021年度からの累計）	2 件	14 件	30 件			
財政調整基金の枯渇やふるさと納税頼みの予算編成からの脱却が必須。歳入・歳出両面から大胆な見直しを行う。	【施策３】 安定した歳入確保と歳出抑制 （企画政策課）	【KGI】 市民意識調査 幸福度高（7～10）の割合 2021:41.2% 2025:46.8% →2029:55.0%	◇喫緊の課題である財政健全化に向けて、歳入の増加、歳出の削減、施設管理の最適化及び施策・事務事業評価などを実行して、一般会計のみならず特別会計を含めて財政の立て直しを図る。 　健全で持続可能な財政基盤を確立することにより、市民サービスに充てる予算の拡充を図り、生活の質を高める施策を一層充実させる。 　その結果として、市民が安心して暮らせる環境を整え、市民一人ひとりの幸福度の向上につなげる。 ◇市民意識調査は、市民の声を聴く重要な機会であることから「わからない」を減らすべく、広報等で各部局の施策周知を強化する。 ◇法定外目的税（宿泊税）導入の検討を加速化させる。 ■上記を達成するための具体的事業 A 法定外目的税（宿泊税等）の導入【チャレンジ事業】 B ふるさと納税ふるさと便仙北市魅力発信事業費（ふるさと納税等の増加） C 政策支援アドバイザー事業費（行財政改革の断行）	【KPI1】A) 法定外目的税の導入を目指した研究会等の開催回数	2 回 （2023年度）	0 回	2 回以上	②	②	11
				【KPI2】B) ふるさと納税寄附額	８億２千２百万円	39億６千万円	45億円			
				【KPI3】C) 事務事業評価等による見直し・改善数	31/107 件	20/86 件	30/100 件			

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
人口減少に伴い、利便性と費用対効果のバランスを見極めながら、公共交通全体の在り方を見直す必要があるため。	【施策４】 公共交通の維持と利便性の向上（まちづくり課）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「不満」と「少し不満」の割合 2021:30.7% 2025:50.0% →2029:45.0%	◇計画の最終年度となる仙北市地域公共交通計画に基づき、各地域の公共交通網を適宜見直して利便性の向上を図る。並行して、令和９年度からの新計画に市民の声を反映させる。 ◇これまで実施してきた公共交通座談会を拡充し、公共交通乗車体験イベント・意見交換会を開催する。市内公共交通機関の利用者増と運行コストの削減を目指す。 ■上記を達成するための具体的事業 A 生活路線代替バス運行（公共交通の維持と利便性向上） B 生活バス路線対策費（　〃　） C よぶのる角館運行事業費（　〃　） D 秋田内陸縦貫鉄道㈱運営費補助金等（　〃　）	【KPI1】AC） 利用者一人当たりの運行コスト（市負担分）	1,158 円	1,581 円	1,550 円	①	⑤	11
				【KPI2】BD） 公共交通利用率（市民意識調査）	—	5.9 %	10.0 %			
				【KPI3】 公共交通乗車促進イベントの実施	—	—	1 回			
				【KPI1～3のサブ】 市内公共交通機関の利用者数	75,086 人	55,051 人	56,051 人			
幸福度や地域への愛着、誇りを高め、市民の誰もが暮らしやすい地域づくりをする必要があるため。	【施策５】 男女共同参画・女性活躍の推進、市民協働による地域活性化（まちづくり課）	【KGI1】←KPI1,2,3 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:13.9% 2025:25.3% →2029:30.0% 【KGI2】←KPI4,5 市民意識調査での問３（５～７）の”ある”の平均値 2022:69.0% 2025:68.1% →2029:75.0% ※市民意識調査問３（５～７は以下のとおり） （５）自分のことを大切に思ってくれる人がいる （６）頼れる人（家族・友人・地域の人たち）がいる （７）自分の居場所や役割がある（家庭・地域・職場等）	◇女性が働きやすく、活躍できる環境づくりを進めるため、女性の声を市政に取り入れ、支援するとともに、家庭、職場のワークライフバランスに配慮した男女共同参画社会の形成に積極的に取り組む。特に若い女性の転出超過を改善するため、働く場の創出を図るほか、女性が中心となって運営している民間団体が実施する「おしごと体験KIDS MARCHE（キッズマルシェ）」を引き続きバックアップする。 　また、新婚生活のスタート支援や、結婚を希望する市民の出会いの支援などを継続するとともに、民間事業者等との協働など新たな取組についても検討していく。 ◇全世代の市民の声を広く市政に積極的に反映させていくことを念頭に、市民と市長とが直接に意見交換できるよう、新たにタウンミーティングを実施する。 ◇少子高齢化が顕著で人口減少に歯止めがかからず、地域コミュニティの維持に大きな影響を与えている。平成22年に始まった地域運営体事業は役員の高齢化などの課題を抱えているが、地域の拠り所として市民が将来にわたり安心して暮らせるよう維持していく。 　また、地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、多方面から地域コミュニティへの参画を促すとともに新たな”気づき”による地域活性化を図る。 ◇戊辰戦争時に角館の町並みを守った「濱田謹吾少年」に由来する長崎県大村市・吾往会との交流、佐竹氏の繋がりを由来とする秋田市、茨城県常陸太田市との３市連携交流を中心に国内交流を市民レベルで活性化を図る。 ■上記を達成するための具体的事業 A 男女共同参画推進事業・仙北市女性の活躍推進事業 B 出会い・結婚支援事業費（出会いの場の創出による地域活性化） C 地域運営体事業（地域の共助による地域活性化） D 地域力ステップアップ事業（市民の創意工夫による地域活性化） E 一般コミュニティ事業・自治総合センター（外部資金の積極的活用） F 地域おこし協力隊事業 G 姉妹都市等交流推進事業 （再掲）女性デジタル人材活躍推進事業【国交付金】	【KPI1】A） 男女共同参画社会という言葉知っている人の割合（市民意識調査）	70.6 % （2022年度）	70.4 %	100 %	①	③	5 8 17
				【KPI2】A） 市内民間事業所の管理職における女性の割合（県労働条件等実態調査抜粋）	—	30.5 %	34.7 %			
				【KPI3】A） 市内民間事業所の男性の育児休業取得の割合（県労働条件等実態調査抜粋）	—	50.0 %	55.0 %			
				【KPI4】BCDEFG） 市民活動等に関わった方の割合（市民意識調査）	19.2 % （2022年度）	21.7 %	25.0 %			
				【KPI5】 【新規】市長タウンミーティングの実施３回以上／年	—	—	３ 回以上			

市民福祉部　～ 優しさにあふれ健やかに暮らせるまち ～

① 部の役割・使命

市民福祉部の使命は、市民に寄り添い、生活・健康を守り支えていくことになります。
少子高齢化の様々な課題に対応し、子育て支援の充実と健康寿命の延伸を図るための各種施策を通じて幸福度の向上に貢献していきます。
市民が住み慣れた場所で、自分の居場所を持ち、健康で生きがいを感じられる、人と人がつながる共生のまちづくりを進めます。
国や秋田県の制度変更に臨機応変に素早く対応し、
市民の幸福度の向上に貢献していきます。



※1【ファミリーサポート券】小学校就学前の子どもを養育する家庭に「子どもの笑顔が広がる」や、「一時的な保育を支援する」市が指定する有料の子育てサービスに利用できるもの（申請要件あり）

※2【ゲートキーパー養成講座】自殺の危険を示すサインに気づき適切な対応ができる人を養成する講座

② 6つの重要視すべき価値

（1）市民一人ひとりのために
ライフステージやイベントに合わせ、サービスが必要な方について誰一人取り残さずサービス提供ができるよう配慮し、一人ひとりに丁寧に接します。

（2）常に目標・目的を問い続け
業務の目標・目的を常に意識し、変化する制度の影響については、その趣旨に則っているのかの見直しを行います。

（3）新しい手法・発想へのトライを続け
システムや基幹システムの標準化・オンライン化を進め、それを活用できる体制を整えて、利用者の利便性向上や職員の事務作業軽減を図ります。

（4）心身共に健康で
常にコミュニケーションをとることに努め、職員相互に変化への気づきができる働きやすい職場環境を作ります。

（5）市役所内・市民・企業・団体などと柔軟に連携し
重層的な支援体制ができるように、それぞれの役割と責務に基づき対等な立場で協力し相互に補完し合って連携していきます。

（6）コスト・成果にこだわる
市民の生活と健康の維持への影響とコストの妥当性を常に意識して事業を行い、幸福度の向上を目指します。

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 市政理念あるべき姿	分類 SDGs デジタル
少子化による人口減少、共働きや核家族化が進んだことによる家庭・地域の子育て環境の変化、母子（父子）家庭、低所得世帯等の課題があることから、子育て支援対策の充実が求められている。	【施策１】 子育て支援保育の充実、母子（父子）福祉の充実 （こども家庭センター）	【KGI1】←KPI1,2,3 市民意識調査「子育て支援保育の充実」における「満足」と「やや満足」の割合 2021:26.9% 2025:30.3% →2029:35.0% 【KGI2】←KPI1,2,3 市民意識調査「母子（父子）福祉の充実」における「満足」と「やや満足」の割合 2021:24.2% 2025:26.6% →2029:30.0%	少子化による人口減少、共働きや核家族化が進んだことによる家庭・地域の子育て環境の変化、母子（父子）家庭、低所得世帯等の課題に、こども誰でも通園制度等の新たな施策を行い、子育て支援の充実を図る。 ①子どもが心身ともに健やかに育つとともに、保護者が安心して仕事と育児家庭の両立ができるよう、認定こども園等の施設による教育・保育の推進します。 A 放課後児童対策事業 B 認可保育園等管理費・運営費 C 教育・保育施設給付費 D 社会福祉法人はなさき仙北補助金 ②母子保健機能と児童福祉機能双方を一体的に運営することで、各種子ども・子育て支援事業の充実を図る。 E 子育て支援拠点事業 F 母子保健対策事業 G こども家庭センター運営事業費 H 妊婦のための支援給付事業費 I 家庭児童相談事業 ③子育て家庭の経済的安定を図るため、育児支援金、出産・子育て応援ギフト等の給付や保育料助成、多子世帯へのファミリーサポート券※1配布など、適切かつ効果的に実施。 J 子育てファミリー支援事業費 K すこやか子育て保育料助成事業 L 育児支援金給付事業 M 保育園入所待機児童等支援事業（補助金） ④沢山の事を一人で抱え込みがちな「ひとり親家庭」の暮らし難さを軽減し、親子が安心で安全な生活を送ることに繋げるため、面談等で子どもの成長や家庭状況の変化を把握し、必要な時期に必要な支援や制度・手続きの紹介などを行っていく。 N ひとり親家庭福祉事業 O 母子生活支援施設等入所措置費負担金 P ひとり親家庭日常生活支援事業	【KPI1】①～③） 出生数	83 人	48 人	60 人	①	④	
				【KPI1のサブ】 社会福祉法人はなさき仙北補助金	２億1,355万５千円	３億9.823万２千円 （2026年２月時点概算）	３億3,000万円			
				【KPI2】①～③） 仙北市で子育てをしたいと思う割合	—	—	30 %			
				【KPI3】④） こども家庭センターへの相談件数	1,098 件	1,588 件 （速報値）	1,600 件			

市民福祉部　～ 優しさにあふれ健やかに暮らせるまち ～

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
全ての市民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、健康対策を立てることで自分らしく健やかに健康寿命を延伸する健康づくりに取り組む。	【施策２】 保健活動・健康づくりの推進 （保健課）	【KGI1】←KPI1,2 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:45.7% 2025:51.9% →2029:55.0% 【KGI2】←KPI3 自殺者０人を目指す 2021:６人 2025:８人 →2029:０人	①全ての市民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、健康対策を立てることで自分らしく健やかに健康寿命を延伸する健康づくりに取り組む。 　また、身体とこころの健康づくりに関する情報の普及啓発の実施と健康づくりに取り組む機会を提供することで市民の健康意識の向上と実践を目標とする。 A 健康増進事業・予防事業・大腸がん予防事業 B 健康ポイント事業 C 心の健康づくり・自殺予防対策事業	【KPI1】①） 健康を意識した何らかの取組をしていますか？（取り組んでいる）	50.8 % （2022年度）	52.4 %	55.0 %	①	④	3
				【KPI2】①） 健康ポイント事業参加者	71 人	206 人	220 人			
				【KPI3】①） ゲートキーパー養成講座※2受講者数	94 人	95 人	220 人			
高齢化率が上昇傾向の中、住み慣れた場所で不安なく永く暮らすため、健康寿命を延伸し、医療費の上昇抑制に繋げる事業は不可欠である。	【施策３】 社会保障制度（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業）の充実 （国保市民課）	【KGI】 一人当たりの医療費 2021:41万５千円 2025:43万１千円 （2026年１月現在） →2029:54万９千円	国民健康保険と後期高齢者医療の被保険者を対象とした事業を実施し、疾病の早期発見による医療費の抑制や、疾病予防、健康への意識向上を図ることで一人当たりの医療費の上昇を抑える。 A 国民健康保険人間ドック助成 B 後期高齢者医療短期人間ドック助成 C 特定健康診査事業 D 後期高齢者健康診査事業 E 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	【KPI1】C） 特定健康診査受診率	38.9 %	41.0 % （2024年度）	43.0 %	①	④	3
				【KPI2】D） 後期高齢者健康診査受診率	15.4 %	20.1 % （2024年度）	25.1 %			
				【KPI3】E） 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業訪問者数	72 人	131 人	130 人			
				【KPI4】E） 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業通いの場参加者数	901 人	1,903 人	2,000 人			
仙北市では高齢化が進み、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しているため、住み慣れた地域で安心して暮らしていくための施策が重要。	【施策４】 高齢者福祉の充実 （福祉政策課、包括支援センター）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:24.0% 2025:36.4% →2029:39.0%	KGIとして「市民意識調査満足度（満足・やや満足）」を設定することで、施策の成果を市民の実感として測定し、PDCAサイクルによる継続的な改善を図る。また、行政の取組の進捗や課題が明確になり、より効果的な高齢者福祉施策の推進につながる。 A 緊急通報装置給付・貸付事業 B 高齢者世帯等除雪支援事業 C 介護予防普及啓発事業 D 総合相談支援事業	【KPI1】A） 緊急通報装置給付・貸付事業利用者数	32 人	43 人	50 人	①	④	3
				【KPI2】B） 高齢者世帯等除雪支援事業利用者数	330 人	407 人	370 人			
				【KPI3】C） 介護予防普及啓発事業参加人数	162 人	395 人	300 人			
				【KPI4】D） 総合相談支援事業相談件数	1,694 件	2,430 件	1,850 件			

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
市民からの相談は、生活困窮を始めとして健康・介護・子育て・借金・空き家など多岐にわたり、それらが複雑に絡み合い単独の課だけでは解決できず、多機関による連携が必要な事例が増えてきた。 経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなる恐れがある方に対して支援を行う必要があるため、最低生活の保障と自立の助長を図る。 障がい者（児）及び難病患者の経済的負担を減らすことで福祉の増進を図り、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように支援をする。	【施策５】 低所得者福祉の充実 （福祉政策課）	【KGI1】←KPI1～5 市民意識調査における「低所得者福祉の充実」における「満足」と「やや満足」の割合 2021:17.8% 2025:24.2% →2029:25.0% 【KGI2】←KPI1,2 重層的な相談数 2021:－ 2025:20件 →2029:50件 【KGI3】←KPI3 生活相談において問題解決に向かった割合 2021:－ 2025:47.5% →2029: 100% 【KGI4】←KPI6～9 市民意識調査における「障がい者（児）福祉の充実」における「満足」と「やや満足」の割合 2021:20.6% 2025:29.1% →2029:35.0%	A 重層的支援体制整備事業【チャレンジ事業】 単独では対応しきれない、解決に結びつかない複雑化・複合化した市民が抱える課題を、枠を超えて寄り添って支援していくことが幸福度の高いまちづくりにつながる。 その為、地域資源の活用や新たな支援団体創出の支援を行うことによって、本人と社会とのつながりづくりに向けた支援に繋げる。 B 生活困窮者自立相談支援事業 経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなる恐れがある方に対して支援を行う必要があるため、最低生活の保障と自立の助長を図る。 C 障がい者福祉事業 障がい者（児）及び難病患者の経済的負担を減らすことで福祉の増進を図り、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように支援をする。	【KPI1】A) 重層的支援会議件数（支援会議を含む）	―	7 件	8 件			
				【KPI2】A) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業で支援した団体数	―	―	18 件			
				【KPI1,2のサブ】 広報・SNS等での制度周知	―	0 回/年	2 回/年			
				【KPI3】B) 生活困窮者自立相談件数	142 件	60 件	60 件			
				【KPI4】B) 生活保護受給世帯の減少	296 世帯	259 世帯 (2026年２月末平均)	240 世帯			
				【KPI5】B) 被保護者就労支援者数	28 人	14 人	15 人	―	④	3 すべての人に健康と福祉を
				【KPI4,5のサブ】 生活保護受給者廃止数（引取りや収入増による）	5 世帯/年	4 世帯/年	7 世帯/年			
				【KPI6】C) 障がい者（児）タクシー利用券給付事業の総支給額のうちの利用率	64.43 %	59.66 %	70.00 %			
				【KPI7】C) 人工透析通院費における受給者の割合 (受給者数/対象者数)	56.0 % (37/64 人)	62.0 % (36/58 人)	62.5 % (30/48 人)			
				【KPI8】C) 相談支援事業所数及び相談総数	1 所 1,488 人	1 所 1,411 人	2 所 1,650 人			
				【KPI9】C) 権利擁護相談件数	40 件	44 件	60 件			

観光文化スポーツ部　～ 観光、国際交流、文化財の保存と活用、スポーツ振興の推進による幸福度全国Ｎｏ．１のまちづくり ～

① 部の役割・使命

豊富な地域資源（農村の営み、自然や温泉、歴史と伝統）を活用した観光産業の振興、歴史的文化遺産の保存・継承と活用、スポーツによる健康づくりの促進などにより、交流人口、宿泊者数、観光消費額を増やし、市の活性化を図ります。そして、「仕事などやりたいことがあるまち」「日々の暮らしで生きがいを感じてくれるまち」づくりを進め「幸福度全国Ｎｏ．１」を目指します。



※１【DX】デジタルトランスフォーメーションの略語で、デジタル技術の活用を通して生活やビジネスを変革すること

※２【GCF】ガバメントクラウドファンディング（以下、GCF）とは、地域のプロジェクトから寄付先を選ぶ、クラウドファンディング型のふるさと納税

※３【ジャパンハウス】外務省が所管する事業で、戦略的対外発信の強化に向けた取組の一環として、世界３都市（サンパウロ、ロサンゼルス、ロンドン）に設置した対外発信拠点

※４【リトリート】普段と違った環境や時間に身をおき、自分を見つめ直す活動を通じ、地域住民との交流や仙北市スタイルの里山の暮らしと考えを知ってもらうための機会を提供すること

② ６つの重要視すべき価値

（１）市民一人ひとりのために

市民ニーズを的確に把握し、市民生活の向上につながることを目指します。

（２）常に目標・目的を問い続け

市民にどのような効果、影響があるかを考えながら業務を推進します。必要に応じて新たな目標の検討など変化にも柔軟に対応していきます。

（３）新しい手法・発想へのトライを続け

情報収集に努め、DX※１などの新たな手法を検討し、新たな情報発信、業務効率化などを行います。

（４）心身共に健康で

業務の進捗確認を行い、部職員の業務量の平準化、心身ともに働きやすい職場環境づくりを目指します。

（５）市役所内・市民・企業・団体などと柔軟に連携し

市役所内・市民・企業・団体などと情報共有、情報提供を行い、連携して事業を進めていくことで、事業効果を最大限に高めます。

（６）コスト・成果にこだわる

外部資金の獲得に努め、事業の費用対効果、成果検証、スクラップ＆ビルドを意識し、限られた予算で目標とする成果を出すように努めます。

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 市政理念あるべき姿	分類 SDGs デジタル
コロナ禍前まで450～500万人で推移していた観光入込客数は、2024実績で390万人となっており、同様に宿泊者数も50万人に対し48万人となっており、まずはコロナ禍前までの水準に戻すための取組の継続が必要となっている。	【施策１】 観光誘客のプロモーション促進（観光課、スポーツ振興課）	【KGI1】←KPI1～6 観光入込客数の増加 2021:232万人 2025:387万人 →2029:500万人 【KGI2】←KPI1～6 観光消費額の増加（国内） ※仙北市調べの観光入込客数に秋田県観光統計公表の観光消費額を乗じた推計値 2023:274億円 2024:339億円 →2029:392億円	①効果的な観光地プロモーションを実施する。 A 観光宣伝事業 B 3D連携を基軸とした交流拡大事業 C 人と地域を創生する観光誘客事業 D （一社）田沢湖・角館観光協会補助金 ②各種イベントの開催を支援し、観光誘客の増加をめざす。 E 刺巻ミズバショウ祭り補助金 F 角館の桜まつり事業費補助金 G たざわ湖・龍神まつり開催費補助金 H 角館祭りのやま行事実行委員会補助金 I 抱返り紅葉祭開催費補助金 J 上桧木内の紙風船上げ事業 K 角館の火振りかまくら事業費補助金 L 田沢湖高原雪まつり開催費補助金 ③田沢湖マラソンの効率的な運営と宿泊参加者や来訪者の満足度向上を図り、観光目的以外の来訪者を増やす。 M 田沢湖マラソン大会負担金	【KPI1】①～②） 観光協会公式HPページビュー数	140 万回	214 万回	300 万回	②	①	8 12
				【KPI2】ADEF） 観光キャラバン等の実施回数	９ 回	６ 回	10 回			
				【KPI3】①～②） 観光PR紙媒体配布数（パンフレット、ガイドマップ、リーフレット）	83,000 部	79,000 部	100,000 部			
				【KPI4】①～②） 広告宣伝実施媒体数（新聞、フリーペーパー、雑誌、ウェブ、SNS）	８ 回	７ 回	10 回			
				【KPI5】①～②） 公式SNSフォロワー数（X）	2,221 人	2,726 人	3,650 人			
				【KPI6】M） 田沢湖マラソン参加者数	2021年は感染症の影響により中止 ※2022年 3,468人	3,412 人	3,500 人			

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
仙北市は東北を代表する観光地として多くの観光客が訪れている一方、滞在時間の短さ、立ち寄り型観光地、消費額の低さ等の課題を抱えており、他地域との差別化や観光地の質の向上が必要。	【施策２】 質の高い観光地形成 （観光課）	【KGI1】←KPI1～6 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:17.7% 2025:26.6% →2029:30.0% 【KGI2】←KPI1～6 観光消費額の増加（国内） 2023:274億円 2024:339億円 →2029:392億円 【KGI3】←KPI1～6 観光客満足度の向上（国内） 2023:42.25% 2024:42.15% →2029:45.00%	①国立公園、県立自然公園等をはじめとした観光地の整備を計画的に行う。また、観光施設に関しても観光地のイメージと訪問意欲、快適な滞在に直結するため修繕を行う。 A 観光施設整備事業 B 観光施設維持管理事業 C 田沢湖キャンプ場管理運営事業 D 駐車場管理運営事業 E 駅前広場施設管理運営事業 F 自然ふれあい温泉館維持管理事業 G 秋田駒ヶ岳登山利用適正化協議会負担金 H 管理運営事業 I 交付金・ガバメントクラウドファンディングの利活用	【KPI1】CEH） 指定管理施設の修繕件数	１ 件	１ 件	３ 件	②	①	8 12
				【KPI2】BD） 市営駐車場の修繕件数	４ 件	１ 件	５ 件			
				【KPI3】BFI） 自然ふれあい温泉館の修繕件数	２ 件	６ 件	５ 件			
				【KPI4】B） 市営公衆トイレの修繕件数	３ 件	６ 件	12 件			
				【KPI5】AGI） 十和田八幡平国立公園・県立自然公園地内の施設改修件数	10 件	11 件	12 件			
				【KPI6】AGI） 交付金・GCF※2の利活用による施設整備件数	１ 件	１ 件	４ 件			
	【施策３】 質の高い観光地形成（インバウンド） （交流デザイン課）	【KGI1】←KPI1,2 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:17.7% 2025:26.6% →2029:30.0% 【KGI2】←KPI1,2 観光消費額の増加（国外） 2023: 7.7億円 2024:16.0億円 →2029:32.0億円	②仙北市への海外からの来訪者を増やすため、現地でのPR等、積極的な宣伝活動を行うとともに、台湾での商談会や学校訪問を行い誘致を図る。 ジャパンハウス※3は外務省が世界３都市に展開している観光、商業の拠点だが、2023年には樺細工の取り扱いが始まるなど本事業の成果が出てきている。引き続き観光誘客を視野に入れて事業を展開していく。 また、全国的に高レベルで団体の受け入れが可能なインバウンドグリーンツーリズム、姉妹校、姉妹湖、温泉やマラソン連携協定を通して多くの市民に海外や市内での国際事業に参加してもらうことで、国際交流を国際的な視野を持った青少年の育成と高齢者でも参画可能な事業として位置づけ、さらには交流事業から独自でのセールスを可能とした観光誘客事業に展開させていく。 A 国際観光宣伝・誘客事業 B 台湾修学旅行誘致促進事業 C 青少年国際交流事業 D 人と地域を創生する観光誘客事業 E ジャパンハウスを活用した宣伝誘客事業【チャレンジ事業】	【KPI1】BCD） 国際団体の受入れ（台湾教育旅行含む）	０ 件	９ 件	12 件	②	①	5 8 12
				【KPI2】AE） 訪日外国人宿泊者数	530 人	57,152 人	78,400 人			
グリーンツーリズムは、全国的にも先進地であり仙北市の観光の特色の一つであり、アフターコロナを踏まえた都市交流や国際交流の新しい展開を積極的に仕掛けていくことが必要。	【施策４】 交流人口の拡大と特色ある観光 （交流デザイン課）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:16.8% 2025:27.0% →2029:33.8%	①農泊の質の高さ、開業数は国内トップクラスであり、国から農泊インバウンド受入促進重点地域に選定されている（一社）農山村体験推進協議会と連携し、体験プログラムの商品造成や、国内教育旅行の受け入れ、民間事業者が行っている田沢湖周辺の環境を活かしたイベント等への支援にも力を入れていく。 リトリート※4の推進については、地域おこし協力隊の任務としての活動と事業を関連付けながら交流人口の拡大、本地域への訪問動機づけ、特色ある観光の推進事業として実施していく。 ②農家民宿＋伝統的建造物群保存地区、国立公園、県立自然公園などの活用をすすめ、観光を目的としない経済効果のあがる来訪者の獲得にも取り組む。 A グリーンツーリズム推進事業 B （一社）農山村体験推進協議会補助金 C 教育旅行支援事業 D リトリート推進事業 E 人と地域を創生する観光誘客事業 F 秋田アウトドアベース支援事業【チャレンジ事業】	【KPI1】ABD） グリーンツーリズム施設の宿泊客数	9,115 人	16,686 人	20,700 人	②	①	4 8 12 17
				【KPI2】BC） 教育旅行受入人数	25,064 人	13,953 人	15,000 人			
				【KPI3】BDEF） 宿泊者数	324,165 人	473,928 人	588,400 人			

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
少子高齢化が進み所有者個人で文化財を存続させていくことが難しい現状にある。	【施策５】 歴史的文化遺産の保存と活用 （文化財課）	【KGI1】←KPI1～4 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:27.5% 2025:39.4% →2029:51.3% 【KGI2】←KPI1～4 市民意識調査における本施策の「わからない」の割合 2022:44.5% 2025:37.8% →2029:28.8%	①文化財保護行政の最重要課題は、その価値を認識し、後世に文化財を存続させる機運が充分に醸成されていないことである。対応する施策としてマスタープランとなる「文化財保存活用地域計画」を活用し地域総がかりで文化財保護に取り組み、さらに他部署との連携した事業を行うなどで文化財を活かし、広く市民等への理解を深め次世代へ伝える体制を構築していく。また、未来に残すべき文化的景観・歴史的遺産を市民共有の財産として正しく継承するため、人材育成を進める。特にサクラを含む樹木保護と観光地角館の持続的な環境保全の観点から、樹木医の育成指導を重要施策とする。 A 文化財保存活用地域計画作成事業 B 桜保護管理事業 C 武家屋敷公開管理事業 D 河原田家公開管理事業 ②文化財の建築的価値を明らかにし、新たな文化財指定等今後の保存活用施策につなげていく。また建築の専門職員配置を行い継続的な修理につなげ、本物を残すための施策を行う。 E 近代和風建築等総合調査事業 F 歴史的建造物調査事業 G 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	【KPI1】AEF） 指定文化財数（累計）	195 件	194 件	200 件	②	①	8 11
				【KPI2】AG） 文化財修理件数（2019年度からの累計）	３ 件	15 件	20 件			
				【KPI3】AB） 施肥活動参加者数	—	60 人	180 人			
				【KPI4】ACDG） 武家屋敷入館者数	32,000 人	124,000 人	200,000 人			
市民の心身の健康と体力づくりや地域コミュニティの強化を推進していくため、市民が手軽に様々なスポーツを楽しむことができる環境の整備、充実が必要。 スポーツに関わる市民の数は人口減少もあり減ることが予想されるなかでも定期的に行う市民を増やしていく。	【施策６】 生涯スポーツの推進 （スポーツ振興課）	【KGI】 市民意識調査 スポーツを定期的にしている人の割合 2022:34.3% 2025:32.4% →2029:35.0%	①市民が気軽にスポーツを楽しめる生涯スポーツを推進するための事業を実施する。 A スポーツ推進委員派遣事業 B スポーツ協会事業費補助金 ②子どもたちのスポーツ振興や心身の健全育成を推進するためにスポーツ少年団の活動を支援する。 C スポーツ少年団本部補助金 ③市民が誰でも気軽に安心安全にスポーツに親しむことができるように社会体育施設を管理運営する。また、機能の充実を図るため、計画的な改修・整備に務める。 D 社会体育施設管理運営事業	【KPI1】AD） スポーツ推進委員派遣依頼があった市民スポーツ・レクリエーションの参加者数	529 人 （2023年度）	480 人	500 人	①	④	3 11
				【KPI2】B） スポーツ協会会員数	1,248 人	1,081 人	1,000 人			
				【KPI3】C） スポーツ少年団団員数	518 人	394 人	280 人			

農林商工部　～ 創造性あふれる産業が息づくまちづくり ～

① 部の役割・使命

本市における産業従事者の高齢化や若い人材、後継者不足が深刻・慢性化している現状を踏まえ、農業分野においては、就農者を増やすため、ほ場整備事業を契機とした法人化や農地集積を推進するとともに、ICT※1・IoT※2等の先端技術を活用したスマート農業の実践を促進し、魅力ある農業の実現を目指します。

また、商工業分野においては、工業団地への魅力ある企業の誘致を推進し、新たな雇用の場を創出するとともに若者が働きやすいと感じる魅力的な仕事の創出、中小企業に対する人材確保等の支援を図り、創造性あふれる産業が息づくまちを目指し、幸福度向上に貢献します。



※1【ICT】「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと

※2【IoT】「Internet of Things」の略で、あらゆるモノをインターネット（あるいはネットワーク）に接続する技術

※3【マルチコプター】ヘリコプターの一種であり、３つ以上のローターを搭載した回転翼機のことで、特に無人航空機（ドローン）を指すことが多い

② ６つの重要視すべき価値

（１）市民一人ひとりのために

市民の目線をもち、市民ニーズに的確に対応します。

（２）常に目標・目的を問い続け

変化する社会を見据え新しい目標を検討します。

（３）新しい手法・発想へのトライを続け

情報のアンテナを張り巡らし、自ら積極的に新しい情報を得るよう心がけます。

（４）心身共に健康で

職員一人ひとりが心身ともに健康で安定した職場環境で仕事が出来るよう取り組みます。

（５）市役所内・市民・企業・団体などと柔軟に連携し

市役所の各部署、市民、企業、関係団体等と積極的に連携します。

（６）コスト・成果にこだわる

限られた予算の中で、最大限の効果が出せるよう意識・努力します。

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 市政理念あるべき姿	分類 SDGs デジタル
農業が魅力的でやりがいのある産業となるよう高収益化、効率化を推進していく。	【施策１】 魅力ある農業の振興 （農業振興課）	【KGI】 耕作面積 （出荷目的の全品目） 2021:4,167.7ha 2025:4,044.2ha →2029:4,100.0ha	市の重点品目をはじめとする高収益が期待される園芸作物や６次産業化への取組、水稲や大豆、そば等の土地利用型作物の生産性向上や生産コスト低減の取組を支援し、農業所得の向上を図るとともに、複合型生産構造への転換及び持続可能な農業体系の推進・定着を図る。 A 夢ある園芸産地創造事業 園芸作物の生産及び６次産業化に必要な資機材・施設整備に係る費用を助成する。補助率：県費1/3以内、市費1/12以内 B 仙北市畑作園芸等振興事業 水田を活用した畑作園芸品目栽培に必要な資機材等導入費用を助成する。補助率：市費1/3以内（上限35万円） C 農業用マルチコプター※3導入事業 農業用ドローンの機体導入・操作技能認定証取得に係る費用を助成する。補助率：機体 市費1/3以内（上限50万円）、認定証 市費1/2以内（上限８万円、更新の場合は上限５万円）	【KPI1】AB） 重点作物作付面積	106 ha	85 ha	100 ha	②	①	2
				【KPI2】AB） 認定新規就農者数（2014年度からの累計）	11 人	19 人	25 人			
				【KPI3】AB） 農業法人数	34 組織	43 組織	45 組織			
				【KPI4】C） マルチコプター導入台数（2019年度からの累計）	18 台	33 台	55 台			

農林商工部　～ 創造性あふれる産業が息づくまちづくり ～

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
農業が魅力的でやりがいのある産業となるよう高収益化、効率化を推進していく必要がある。	【施策２】 畜産の振興 （農業振興課）	【KGI】 子牛・肥育牛の出荷頭数 2021:384頭 2025:335頭 →2029:420頭	耕畜連携（資源循環）による環境型農業の推進や低コスト化を図るとともに、畜産にかかる労働力軽減による経営複合化を支援し、安全・安心な畜産物生産の推進と農業所得の向上を図る。 A 畜産導入事業 育種価評価に基づき、優れた育成子畜を導入し、優良子畜生産の推進を図る。補助率（１頭に付き）：優良雌牛導入３万円～、優良牛自家保留３万円、肥育元牛導入５万円 B 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 複合型生産構造への転換・定着を推進し、畜産の産出額拡大を図るため、担い手となる経営体等へ支援する。補助率（１頭につき）：繁殖雌牛導入24万６千円（うち県補助19万７千円）、自家保留10万円（うち県補助８万円） C 大覚野牧場管理運営事業 資源循環を活かした低コスト化や放牧頭数の増加に取り組み、畜産農家の労働力軽減による経営複合化を図る。併せて、大覚野牧場の草地造成及び草地整備を実施し、放牧環境の整備と放牧頭数の増加とともに乾草の増産・増収を図る。草地整備事業が完了し、牧草が生育するまでは牧草地の面積が確保できないため、放牧頭数を制限している。 D 仙北市堆肥センター管理運営事業 家畜排せつ物等の適正な処理とともに、有機質資源としての有効利用を進め、畜産環境の改善と資源循環型農業の推進を図る。	【KPI1】AB） 肉用牛飼養頭数	873 頭	747 頭	900 頭	②	①	2
				【KPI2】C） 大覚野牧場放牧頭数	65 頭	45 頭	100 頭			
				【KPI3】D） 堆肥センターでの家畜排泄物処理量	2,694 t	2,006 t	2,500 t			
農業が魅力的でやりがいのある産業として若い世代に浸透し、次世代を担う農業従事者の拡大を後押しする施策の推進が必須である。	【施策３】 農業を担う人材の確保 （農業振興課）	【KGI】 地域計画に登載される地域内の農業を担う者の数 2021:539経営体 2025:549経営体 →2029:500経営体	農業者の高齢化・離農が進む中、次世代を担う農業後継者が、生産性・収益性の高い技術を習得し安定的・持続的な農業経営基盤確立への取組に対し支援するとともに、新たに農業法人を設立する際の相談窓口として体制を整備し、地域農業の担い手の確保に努める。 A 秋田アグリフロンティア育成研修事業（補助金） 新規就農を目指す若者を対象に、県農業試験場等で研修する研修生へ支援する。月額10万円（うち県補助５万2,500円） B 新規就農総合支援事業（補助金） 青年の就農意欲の喚起と就農後の経営の安定、定着を図る。 ・経営開始資金：認定新規就農者に対して支援する。 月額12万５千円、国10/10、最長３年間 ・経営発展支援事業：認定新規就農者の機械・施設等の導入に支援する。 補助率：国費1/2以内、県費1/4以内、補助対象事業費上限1,000万円 C 地域で学べ！農業技術研修事業（補助金） 新規就農者の大仙市農業振興情報センターでの研修に対し支援する。月額７万５千円（うち県補助３万7,500円）	【KPI1】ABC） 認定新規就農者数（2014年度からの累計）	11 人	19 人	25 人	②	①	2
				【KPI2】ABC） 農業法人数	34 組織	43 組織	45 組織			

農林商工部　～ 創造性あふれる産業が息づくまちづくり ～

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
農業の担い手が地域農業の適切な維持が図れるよう農村環境の整備を推進する。	【施策４】 土地改良の推進 （農林整備課）	【KGI】 担い手への農地集積率 2021:79.6% 2025:79.1% →2029:83.0%	①生産基盤を整備することにより作業効率や生産性を向上させ、法人等の経営体に農地を集積することで担い手の育成や機械コストの抑制が可能となり、地域農業の維持・発展に寄与し農地の大区画化や排水対策等を実施する。 　現在は、地元負担が無い農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進するあきた型が主流となっている。 A 農地集積加速化基盤整備事業（ほ場整備） 県営事業 補助額：国費55%、県費27.5%、市費10%、地元負担7.5% B 農地中間管理機構関連ほ場整備事業（ほ場整備） 県営事業 補助額：国費62.5%、県費27.5%、市費10% ②農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、地域で行う共同作業を支援し、地域資源の適切な保全管理の推進 C 多面的機能支払交付金事業 補助額：国費50%、県費25%、市費25%	【KPI1】AB） ほ場整備率	76.4 % （2022年度）	78.5 %	80.0 %	①	②	2
				【KPI2】C） 多面的機能支払制度取組面積 （市内水田面積：4,818ha）	3,525/4,818 ha	3,557/4,818 ha	3,471/4,818 ha			
林業従事者の減少、高齢化が進み後継者不足になっている。担い手確保とともに、計画的な森林整備や林道の保全を進める。森林の管理放置は、鳥獣の個体数の増加につながり、農林水産物や人的被害を招いているため被害防止に努める。	【施策５】 豊かな森林資源の整備と活用促進 （農林整備課）	【KGI1】←KPI1～5 林業就業者数（人） 2021:195人 2025:210人 →2029:220人 【KGI2】←KPI6 農作物鳥獣被害額の抑制 2021:373万４千円 2025:207万７千円 →2029:　150万円	①仙北市の管理する林道（市内98路線）の維持補修、林道橋（市内約48橋）の調査・補修工事を実施する。また、林業者の後継者不足を補いながら管理の行届いていない私有林人工林の整備促進に寄与するため、森林環境譲与税を活用しながら森林資源の活用の推進を図る。 A 林道維持補修費（林道橋） 補助額：国費50%、県費５%、市費45% B 林道維持補修費（林道） 森林環境譲与税　100%充当 C 秋田林業大学校研修費補助事業 森林環境譲与税　100%充当 D 再造林支援事業費補助（2023新規） 森林環境譲与税　100%充当 E 人材育成・担い手支援事業費補助金（2023新規） 森林環境譲与税　100%充当 ②仙北市の鳥獣による農林水産業等の被害を防止・軽減させるため、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律による仙北市鳥獣被害対策実施隊を設置し被害防止に努める。 　また、近年ツキノワグマの出没が増加し人身被害も多くなっており、実施隊員の若返りや拡充と共に檻の増設が求められている。 F 有害鳥獣駆除事業	【KPI1】AB） 林道橋補修数	３ 橋 （2022年度）	５ 橋	８ 橋	①	②	15
				【KPI2】CE） 新規林業就業者（累計）	２ 人	11 人	18 人			
				【KPI3】C） 林業経営体新規雇用者数（累計）	—	10 人	11 人			
				【KPI4】D） 再造林支援事業 （単年植栽面積）	—	6.4 ha	10 ha			
				【KPI5】D） 再造林支援事業 （単年下刈面積）	—	22.7 ha	46.4 ha			
				【KPI6】F） 鳥獣被害対策実施隊員数	101 人 （2022年度）	101 人	107 人			
				【KPI6のサブ】 市所有クマ用檻数	35 基 （2022年度）	40 基	65 基			

農林商工部　～ 創造性あふれる産業が息づくまちづくり ～

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
離農や耕作条件不利など、耕作放棄地増加につながる要件が多い中、耕作者の確保や条件不利補正に努め農地の適切な維持管理とともに多面的機能の発揮を図る。	【施策６】 中山間地域及び耕作放棄地の有効活用 （農業委員会、農業振興課、農林整備課）	【KGI】 耕作放棄地面積 2021:41.4ha 2025:33.8ha →2029:28.0ha	市内農地の大半を占める中山間地域等において、農用地集積による利用の最適化を図るとともに、農用地の適切な維持管理及び多面的機能の発揮を図るため地域の共同活動等に支援する。 A 農地利用最適化交付金事業 農業委員会の積極的な活動を推進するため、担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消活動、新規参入の促進等の農地利用の最適化に向けた活動を推進する。 B 中山間地域等直接支払事業 農業生産条件が不利な中山間地域等において、農用地を維持管理するための協定に従い農業生産活動等を行う集落等に対し支援する。 C 多面的機能支払交付金事業（再掲） 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。	【KPI1】A） 担い手への農地利用集積率	79.6 ％	79.1 ％	83.0 ％	②	①	8
				【KPI2】BC） 中山間事業、多面的事業の取組面積の維持率	3,637.8 ha	3,657.3 ha	3,571.2 ha			
・人口減少、高齢化の進行による需要縮小と人手不足 ・観光需要の季節偏在と回遊不足により、売上と雇用が不安定化 ・観光依存度が相対的に高く、小規模事業者数の比率が高い ・小規模事業者比率が高く、投資余力と生産性向上の余地が限定的 ・原材料・エネルギー高騰に対する価格転嫁・高付加価値化の遅れ	【施策７】 商工業の振興 （商工課）	【KGI】 創業・経営塾受講者のうち創業者数（令和元年からの累計人数） 2021:６人 2025:18人 →2029:24人	意欲のある事業者や起業者等への支援、商店や商店街の魅力アップ、商工会等関係機関の支援を強化し、地域経済の活性化を図る。 ①空き店舗等の家賃補助を実施し、商店や商店街の魅力の向上と、市内経済の活性化を図る。 A 空き店舗等利活用事業（補助金） ※補助対象経費の2/5以内、12カ月間、㎡当たり上限２千円、月額上限８万円 ②仙北市で起業・創業したい（する）人が増えることで、新たな人や経済の流れを作り出すとともに、将来的な雇用創出につなげるため、創業・経営塾を開催する。 B 域内起業家育成支援事業（補助金） ※せんぼく創業・経営塾（創業塾）の開催 ③事業の拡大や高効率化、市内で創業等する事業者に対し、設備等の導入経費を支援する。 C 中小企業活性化支援事業（補助金） ④せんぼく創業・経営塾を卒業し起業・創業した者等を対象し、事業開始後のフォローアップを行い、経営の安定化や拡大に結び付ける。 D 創業者フォローアップセミナーの開催 ⑤市内商店街の活性化対策としてイベント等の振興策に対し支援を行い、活性化に努める。 E 商店街等賑わい支援事業（補助金） ※補助対象経費の1/2以内、上限30万円	【KPI1】AE） 空き店舗等利活用事業利用者延べ件数	６ 件	13 件	19 件	②	① ②	8 9
				【KPI2】B） 域内起業家育成支援事業参加者(令和元年からの累計)	14 件	60 件	86 件			
				【KPI3】C） 創業塾を受講した中小企業活性化支援事業補助金活用者(令和元年からの累計)	４ 件	12 件	17 件			
				【KPI4】D） 創業者フォローアップセミナー参加者延べ人数	―	５ 人	15 人			

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs ﾃﾞｼﾞﾀﾙ
人口減少と高齢化が進む中で、特産品及び伝統的工芸品の後継不足と小規模生産の継続性	【施策８】 物産の振興 （商工課、伝承館）	【KGI1】←KPI1 山の楽市出店事業者数 2021:８人 2025:12人 →2029:13人 【KGI2】←KPI2,3 樺細工従事者数 2021:62人 2024:66人 →2029:66人	伝統的工芸品等の技術継承や原材料確保を支援する。地場産品の情報発信や販路拡大に努め、認知度向上や地域ブランド化を図る。 ①首都圏にて物産展を引き続き開催し、仙北市産農産物や加工品等の販売のほか、工芸品やイベントなどを含め市の魅力のPRを行う。 A 特産物販売促進対策事業：山の楽市（東京都町田市） ②原材料確保による安定的な商品製作、各種展示即売会出店による販路拡大及びコラボ商品や新商品開発を行う。 B 樺細工振興事業及び伝統工芸品等振興支援事業（補助金） ③伝統工芸士等の高齢化が顕著で減少傾向であることから、新たな担い手確保に努める。 C 伝統工芸樺細工技能後継者育成事業 ④首都圏等での物販イベントに、市内の事業者等が出店する場合の、移動や輸送に係る経費の一部を支援する。 D 物産展等出店支援事業補助金（2024～）	【KPI1】AD） 山の楽市販売額	661万円	1,071万１千円	１千万円	②	① ② ⑦	8
				【KPI2】B） 補助金交付事業における伝統的工芸品販売額	―	295万６千円	300万円			
				【KPI3】B） 伝統的工芸品生産額	２億2,800万円	２億6,600万円 （2024年度）	２億7,000万円			
				【KPI4】C） 伝統工芸樺細工技能後継者育成事業対象者数	１ 人	０ 人	１ 人			
				【KPI5】D） 物産展等出店支援事業補助金を活用した事業者の販売額	369万４千円	855万８千円	600万円			
地域の強みがあるにも関わらず企業誘致に活かされていない。 また、市内企業においては、県内人材の採用に特化する環境がある。	【施策９】 強みを活かす企業立地推進と県外採用による企業活動強化支援 （商工課）	【KGI1】←KPI1,2,4 仙北市への転入者数 2021:373人 2025年９月末:306人 →2029:398人 【KGI2】←KPI4 仙北市中小企業採用活動支援事業補助金を活用して採用できた人数（累計） →2029:６人 【KGI3】←KPI1～4 2026年度以降、市の誘致企業認定を受けた企業の採用者数（累計） →2029:28人	企業立地奨励金事業や誘致企業認定制度等により企業誘致を図る。市内企業においては、雇用の確保に向けた支援を厚くし、経営や生産の安定化や拡大を図る。 ①誘致企業認定制度の柔軟な活用や企業の立地及び規模拡大を支援 A 企業立地奨励金の交付 ②創業する事業者に対し設備等の導入経費について支援を行う。 B 中小企業活性化支援事業（新規開業）（補助金） ③市内企業の採用活動を支援し、企業経営の安定化・拡大化を図る。 C 中小企業採用活動支援事業（補助金）【チャレンジ事業】	【KPI1】A） 誘致企業認定件数（制度開始からの累計）	12 件	17 件	24 件	②	②	8
				【KPI2】A） 企業立地奨励認定事業者数（制度開始からの累計）	８ 社	９ 社	11 社			
				【KPI3】B） 中小企業活性化支援事業補助金交付件数（令和元年からの累計）	25 件	50 件	90 件			
				【KPI4】C） 仙北市中小企業採用活動支援事業費補助金交付件数	―	―	12 社			

建設部　～ インフラ整備は、地域の発展と市民生活の質を向上させる ～

① 部の役割・使命

社会基盤（道路、河川、都市計画、市営住宅、公園、冬期交通対策、温泉、水道、下水道）の維持整備に努めることで、安全・安心で暮らしやすく市民が幸福を感じるまちづくりを推進し、「幸福度全国Ｎｏ．１」を目指します。



※1【ライフサイクルコスト】製品や建物などが、企画・設計から製造・建設、運用・保守、そして最終的な解体・廃棄に至るまでの全期間にかかる費用の総額

※2【スマートメーター】内部に通信機能を搭載した次世代の水道メーター

※3【ストックマネジメント】機能診断、劣化予測を経て、適切な対策工法のシナリオを策定し、ライフサイクルコストの低減効果が高い保全対策工法の計画を策定する一連の技術体系

② 6つの重要視すべき価値

（1）市民一人ひとりのために

市民一人ひとりの安全・安心で快適な生活環境を築き、守り続けるため、インフラの現状や整備計画を広く提供し理解を得ながら、インフラの建設・維持修繕に努めます。

（2）常に目標・目的を問い続け

持続可能なインフラを実現するため、当市の現状を踏まえ、将来を見据えた目標設定を行い、社会的状況やニーズを把握し軌道修正をしながら、市民の生活向上と地域の発展に貢献します。

（3）新しい手法・発想へのトライを続け

人口減少や財源の縮小に対応するため、新たなインフラマネジメントの検討を図りながら持続可能なまちづくりを目指します。

（4）心身共に健康で

ワークライフバランスの推進に努め、残業の削減、有給休暇の取得を進め、職員一人ひとりが働きやすい職場環境づくりを目指します。

（5）市役所内・市民・企業・団体などと柔軟に連携し

他部署との情報共有、市民・関係団体との連携強化に努め、事業の効率性と事業効果の最大化を図ります。

（6）コスト・成果にこだわる

事業化に向けた取組として、ライフサイクルコスト※1や事業化のリスク、市民一人ひとりへの効果など多面的に捉え、未来を見据えた事業実施を徹底します。

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 市政理念あるべき姿	分類 SDGs デジタル
人口減少による料金収入の減少及び施設の老朽化による更新費用の増大の中、経営を安定させ、市民生活の基盤となる水道水の安定供給を目指すことが必要。	【施策１】 安全な水道の供給 （上下水道課）	【KGI】 経常収支比率 2021:81.54% 2025:78.73% →2029:90.00%	①水道未普及地域解消事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業（国庫補助）を活用して、水道普及率を向上させ、料金収入の増を図ります。 ・卒田地区（2030完成予定） 2029目標進捗率：93.0%（事業費ベース） ②老朽管等更新事業 耐用年数を超えた管路を計画的に更新するとともに有収率を向上させることにより、人件費・薬品費・修繕費等の支出抑制を図ります。財源確保のため、水道管路緊急改善事業（国庫補助）を利用し管路更新を加速化させます。 ・角館、生保内地区の管路更新工事 ③水道事業のDX化 情報の集約、可視化等により事業の効率化を進めます。 ・上下水道料金WEB確認サイト導入の検討（2025実施予定） ※・スマートメーター※2導入の検討【済】 ・水道施設台帳の電子化【済】 ・水道施設監視システムの導入【済】 ・水道使用異動届オンライン申請【済】	【KPI1】①） 水道普及率	65.4 %	67.6 %	70.0 %	①	⑦	6
				【KPI2】②③） 料金回収率	72.6 %	69.4 %	80.0 %			
				【KPI3】②③） 有収率	50.4 %	53.3 %	55.0 %			

建設部　～ インフラ整備は、地域の発展と市民生活の質を向上させる ～

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
人口減少等に伴う収益の減や施設の老朽化等に伴う費用の増による収支悪化に歯止めをかけ、安定したサービスの提供を継続する。	【施策２】 持続可能な下水道サービスの提供 （上下水道課）	【KGI】 経常収支比率 2021：91.1% 2025：98.5% →2029:100.0%	①自主財源の確保 引き続き普及率の向上に努めるとともに、適宜使用料改定の必要性を検証し、一定規模の営業収益の確保を目指します。 ②施設長寿命化対策 国庫補助金等を活用し老朽化した施設を適切に更新することで、老朽化に係る事故の防止等減価償却率の低下を図ります。 ・田沢湖浄化センター電気機械設備・建具改修（2023～2027年度） ・田沢湖地区管路施設（2026～2032年度） ③企業債の新規発行の抑制 国庫補助金等を最大限活用することで企業債発行に過度に依拠せず投資を行い、長期前受金戻入の増加や支払利息負担の抑制により収支改善を図ります。	【KPI1】①） 使用料増加率（R2決算比）	-0.98 %	24.34 %	31.25 %	—	⑦	6
				【KPI2】②） 有形固定資産減価償却率	7.20 %	21.19 %	35.00 %以下			
				【KPI3】③） 企業債残高減少率（R2決算比）	-6.25 %	-32.63 %	-50.00 %			
温泉を売りにした観光の継続のため、温泉水を安定的に供給していくことが必要。	【施策３】 温泉の安定供給 （上下水道課）	【KGI】 普通供給料 2021:2,908万７千円 2025:2,692万８千円 →2029:2,692万８千円	①温泉施設設備の維持管理 温泉の安定供給のため、温泉施設の適正な管理運営に努めます。 ・温泉分湯槽メンテナンス業務委託 ・カラ吹き源泉安全対策工事等	【KPI1】 契約口数に対する供給率	100 %	100 %	100 %	①	⑦	8
				【KPI2】 供給戸数	46 戸	42 戸	42 戸			
				【KPI3】 供給口数	142 口	132 口	132 口			
交通インフラの老朽化が顕著であり、安全・安心な生活空間の確保のために計画的に維持補修等を行う。	【施策４】 インフラの整備・補修による安全・安心な生活空間の確保 （建設課）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:33.0% 2025:27.7% →2029:40.0%	道路交通の安全性の確保とストックマネジメント※3を推進するため、橋梁の長寿命化を図るとともに、適正な維持管理および快適な道路環境の整備に取り組みます。 ①道路新設改良事業 住民の要望や危険と思われる市道の改良舗装等及び老朽化した橋梁の補修を計画的に進め道路交通網の整備を推進します。 A 社会資本整備総合交付金事業（補助)市道観光線道路改良工事ほか B 道路メンテナンス事業（補助）　長戸呂橋ほか C 辺地対策事業　　市道大覚野線側溝改良工事ほか D 過疎対策事業　　市道生保内学校通り線道路改良工事ほか E 道路緊急自然災害防止対策事業　鶴の湯道路舗装工事ほか ②道路維持事業 安全・安心な交通確保のため、適切に道路を管理し、管理瑕疵による事故発生をなくします。 F 道路補修事業　舗装補修工事ほか G 冬期交通対策事業（除雪オペレーターの確保・女性オペレーターの育成等検討） H 雪寒地域建設機械整備事業（補助）　除雪機械購入 ③交通安全施設整備事業 道路利用者の安全確保と利便性を図るため、カーブミラー、区画線、防護柵、歩道等の整備を行い交通安全の推進を図ります。 I 道路反射鏡（カーブミラー）設置工事 J 区画線設置工事 K 防護柵設置工事 ④安全・安心道路維持整備事業 市道岩瀬通線歩道整備工事	【KPI1】①） 補修完了済橋梁数	2 橋/年	1 橋/年	2 橋/年	①	③	11
				【KPI2】②） 路面欠損部補修数量	146.0 t/年	140.5 t/年	250.0ｔ/年			
				【KPI3】③） カーブミラー設置数	4 基/年	5 基/年	5 基/年			
				【KPI4】③） 区画線施工延長	5,275 m/年	8,129 m/年	8,000 m/年			

建設部　～ インフラ整備は、地域の発展と市民生活の質を向上させる ～

③取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
市民の憩いや健康増進、防災機能の確保に加え、豊かな自然と景観の保全、観光や地域交流の推進を通じて、まちの活性化に努める。	【施策５】 公園・緑地の整備 （建設課）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:17.0% 2025:25.2% →2029:30.0%	既存の公園・緑地を安全・安心に利用できるよう維持管理し、自然と調和した潤いのある暮らしを提供できるよう努めます。 ①公園維持管理事業 A 生保内公園維持管理事業 ・生保内公園トイレ洋式化工事 ・遊具点検業務委託 ・つつじ剪定 ・草刈り、トイレ清掃等 B 公園維持管理事業（角館地区） ・角館駅東公園トイレ洋式化工事【済】 ・遊具点検業務委託 ・草刈り、トイレ清掃等 ②生保内公園及び角館駅東公園に健康器具を設置 【チャレンジ事業】	【KPI1】①） トイレの洋式化	６ 基 （2024年度）	２ 基	12 基	⑥	③	
				【KPI2】②） 健康器具設置数	０ 基	０ 基	２ 基			
豪雨などの自然災害が発生している中、市民が安全・安心に暮らすことができる環境づくりを目指す。	【施策６】 ハード整備による防災・減災対策と安全対策の強化 （建設課）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:29.5% 2025:33.4% →2029:40.0%	豪雨などの自然災害が発生している中、市民が安全・安心に暮らすことができる環境づくりを目指します。 ①河川維持補修事業 河川に堆積した土砂等を撤去し河道確保することにより、大雨時の河川からの越水リスクの低減を図ります。 A 河川浚渫修繕	【KPI】 浚渫作業河川数	２ 河川/年	４ 河川/年	２ 河川/年	①	③	
少子高齢化や空き家の増加などの課題に対応し、都市の機能や地域資源を計画的に活用するとともに、安心で快適な住宅・住環境の整備を進め、市民が暮らしやすい持続可能なまちづくりに努める。	【施策７】 都市計画の推進と住宅・住環境の整備 （建設課）	【KGI1】←KPII1～3 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:10.3% 2025:17.3% →2029:25.0% 【KGI2】←KPI1 入居率（入居者戸数）100% 2021: 95.3% 2025: 90.0% →2029:100.0%	人口減少・少子高齢化に対応し、安全で持続可能な都市づくりを進めるため、仙北市都市計画マスタープランを改定し、立地適正化計画を策定します。 その他、既存の都市施設の適切な維持管理をします。 仙北市都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務 ・2025年度　計画策定業務委託着手、基礎調査 ・2026年度　計画、防災指針の策定、説明会等 ・2027年度　公表 ①市営住宅管理運営事業 入居募集を適宜行い入居率の向上に努めるとともに、既存住宅の補修を計画的に実施し、耐震性のない住宅は空き家となり次第順次解体します。 （除却対象住宅：武蔵野住宅、玉川住宅、田中住宅、岩瀬住宅） A ニュータウン塚野腰外壁・屋根塗装工事（2022～2029） ②住宅・建築物安全ストック形成事業（社会資本整備総合交付金事業） 地震による木造住宅の倒壊等の災害を未然に防止し、市民の安全・安心を確保するため、耐震診断と耐震改修の費用の一部に補助を行います。	【KPI1】①） ニュータウン塚野腰外壁・屋根塗装工事棟数 （全18棟）	― （2022年開始事業）	10/18 棟	18/18 棟	②	③	
				【KPI2】②） 耐震診断（補助）	２ 件	２ 件	２ 件			
				【KPI3】②） 耐震改修（補助）	０ 件	０ 件	１ 件			
美しい町並みや自然景観など、良好な景観に対する関心やニーズが高まるなか、自然や歴史的環境は保全と活用の両立が重要であり、地域資源として守りながら観光や教育に活かすことが求められる。	【施策８】 自然・歴史的環境の保全と活用 （建設課）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:32.5% 2025:38.6% →2029:50.0%	美しい町並みや自然景観など、良好な景観に対する関心やニーズが高まるなか、自然や歴史的環境は保全と活用の両立が重要であり、地域資源として守りながら観光や教育に活かすことが求められます。 A 景観形成推進事業	【KPI】 景観学習教室参加者	76 名/年	未実施	68 名/年	―	③	

教育委員会　～「誰をも取り残さない教育」､「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」による幸福度全国Ｎｏ．１のまちを目指して ～

① 部の役割・使命

仙北市政策基本方針「幸福度全国Ｎｏ．１のまちを目指し地域を次世代に継承する」
幸福度向上には、学校教育や社会教育の充実が不可欠であり、加えて全ての市民がふるさと仙北市を舞台に、生きがいをもって豊かに暮らす社会の実現を図ること、子ども・大人・高齢者・障がいのある人など全ての人がそれぞれの能力を発揮し、生きがいをもって生活する社会の創造が必要不可欠です。



教育版基本理念

①学校教育：「誰をも取り残さない教育」
学校教育においては、「ふるさとを愛し、豊かな心・確かな学力・健やかな体をもち、未来の地域社会を支える意欲と高い志にあふれる仙北のこどもの育成」を目指し、幸福度につながる「誰をも取り残さない学校教育」を推進します。

②社会教育：「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」
社会教育においては、全ての市民が豊かな歴史的遺産や貴重な文化財、恵まれた教育環境の中で生き生きと学び合い、心豊かな人間を育むまちづくりを進めます。

③幼保小連携教育
「就学前教育の充実と学校教育への円滑な接続」を進めます。

※１【ヤマメ・サクラマスプロジェクト】ヤマメはふるさとで子孫を残す魚。サクラマスはいったん海に出て行くが、またふるさとの川に戻る魚。その習性にちなんで、「仙北市を舞台にふるさとの未来をつくる若者、未来の地域や社会を支える意欲と高い志あふれる子どもを育てる」ことを目的とした事業

※２【キャリアマイスター】小学生高学年、中学生にキャリア講話を行っていただく、身近な企業の方

※３【コミュニティ・スクール】学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく取組

※４【GIGAスクール構想】「GIGA」は「Global and Innovation Gateway for All」を意味し、全国の児童・生徒１人に１台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取組

② ６つの重要視すべき価値

（１）市民一人ひとりのために

①学校教育の基本理念「誰をも取り残さない教育の実現」
・ふるさとを愛し、誇りに思う心の育成を基盤として「徳・知・体」のバランスのとれた子ども、自分の人生を拓いていくために「多様性」「柔軟性」「協働的な学び」を身につけた子どもの育成を目指します。
②社会教育の基本理念「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」
・個性と人格を尊重し、共生社会の実現に向けて学習機会を拡充と切れ目のない支援で多様性に満ちた社会づくりに取り組みます。

（２）常に目標・目的を問い続け

①職員、教員、保護者、各種関係団体、学識経験者などからの幅広い意見を傾聴し、市民の幸福度につながる目標、目的を意識して企画立案・実施・点検・充実を行います。

（３）新しい手法・発想へのトライを続け

①キャリア教育・ふるさと学習支援事業
・ふるさとの魅力にふれる学習等を展開するとともに、一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて資質や能力を育てるキャリア教育の視点を重視した学習を充実します。
②ヤマメ・サクラマスプロジェクト※1事業
・市内企業等の協力を得ながら「小学生職場体験」「中学校企業説明会」を実施し、児童生徒が本市を舞台に働く人々の姿を生で感じる機会を作ります。また、ガイドブック作成（地域で働く人材の紹介）を継続して行います。
③コミュニティスクール事業
・地域の皆様の意見・特技等を活かして地域の潜在的な教育力を学校運営に活かし、子どもたちの学びを豊かにすると共に地域の活性化を図る取組を進めます。
④学校適正配置事業
・本市が目指す教育の姿と児童生徒数の急速な減少を踏まえ、将来に持続可能で子どもたちの学びや成長にとって望ましい教育環境の具体的整備に取りかかります。
⑤社会教育・生涯学習事業
・多様な学習ニーズに細やかに対応し講座の充実、新規開拓を図り、良質な学びの場を提供するとともに、自ら学びたい学習や支援を通じて、豊かな心を育む事業を進めます。
⑥文化・芸術事業
・何度も施設に足を運びたくなる工夫を凝らした企画・展示・イベント・サービスを意識実践すると共に、企画側と観覧側の接点（ギャラリートーク等）を行い、親しまれる事業を進めます。
⑦食育事業
・安心安全の学校給食をはじめ、生活における食の大切さ、食を通じた健康教育の推進を図り、命の大切さを伝えます。

（４）心身共に健康で

自らの体調管理はもとより仲間の健康管理にも気を配り、相互理解のもと仕事と私生活のバランスを良好に保ち、充実した労働・生活をするよう努めます。

（５）市役所内・市民・企業・団体などと柔軟に連携し

①地域の重要な位置付けとなっている学校は、地域住民と思いを共有し、協働して活動する地域学校協働活動やコミュニティ・スクール※3の導入を推進します。
②社会教育、生涯学習として障がい者支援機関や若年層組織と柔軟に連携します。
③読書活動では、園や学校等と地域が連携できるよう支援を行い、各課と連携したテーマ展示を図書館・学習資料館で開催します。
④給食食材の生産者・納入事業者・提供者が情報を共有し、地域への経済波及効果や食材の安心度が向上するよう積極的に連携します。

（６）コスト・成果にこだわる

①コストダウンに努め多様性、柔軟性、協働的な学びを目指す教育を実施します。
②仙北市行財政改革にかかる事務・施策評価、外部評価も含めた教育委員会事務事業点検評価を毎年行い、成果とコストのバランスがとれた事業を計画的に実行します。

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs ﾃﾞｼﾞﾀﾙ
人口減少、少子高齢化が加速する中、人口流出を抑制し、地域社会の未来を担う人材育成に取り組む。	【施策１】 未来を担う子どもたちの育成 （北浦教育文化研究所、学校教育課）	【KGI】 市民意識調査における「18歳以下の子どもがいる市民」の本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2024:20.7% 2025:17.7% →2029:20.0%	①ふるさとを愛し、地域社会の未来を支える意欲と高い志にあふれる子どもを育てるため、次の施策を行う。 A キャリア教育・ふるさと学習支援事業 ・各学校の教育目標に沿った地域資源を活かした体験活動 B ヤマメ・サクラマスプロジェクト事業【チャレンジ事業】 ・小学生職場体験 ・企業PRポスター作成 ・夢ガイドブック作成 ・中学生職業講座（企業説明会）開催 ・職場訪問・職場体験 ・キャリアマイスター※2による講演会の開催 ・「仕事で輝く人」パネルディスカッションの開催 C コミュニティ・スクール※3の推進 ・地域住民の特技を活かした教育力を学校教育に活用 D 国際交流事業 ・社会のグローバル化や国際化に柔軟に対応できる子どもの育成	【KPI1】AB） （小学校）全国学力学習状況調査生徒質問紙「地域や社会をよりよくするために何かしてみたいと思う」の肯定的回答割合	62.0 %	92.2 %	95.0 %	①	⑤	6 4
				【KPI2】AB） （中学校）全国学力学習状況調査生徒質問紙「地域や社会をよりよくするために何かしてみたいと思う」の肯定的回答割合	63.4 %	94.1 %	97.0 %			
				【KPI3】C） コミュニティ・スクール導入校の割合	— （制度実施前）	100 %	100 %			
				【KPI4】D） 海外姉妹校訪問事業参加生徒事後アンケート「今後も国際交流へ積極的に参加したい」の回答割合	— （調査未実施）	— （調査未実施）	80 %			
生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を実現する。児童生徒数の減少と校舎の老朽化が進んでいることから、将来的な持続可能で望ましい学校の適正配置を行う。	【施策２】 学校再編の推進と部活動の地域展開 （学校教育課・学校統合推進室）	【KGI】 市民意識調査における「18歳以下の子どもがいる市民」の本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2024:34.1% 2025:33.3% →2029:35.0%	①市内小中学校の環境（ハード・ソフト面）を充実させるため、次の施策・事務を行う。 A 諸工事事業 B 維持修繕事業（学校施設の維持） C 中学校部活動指導員配置事業 D 学校適正配置事業	【KPI1】C） 中学校部活動指導員配置校率	0 %	100 %	100 %	①	⑤	6 4
				【KPI2】 スクールバス台数	2 台	4 台	14 台			
				【KPI3】D） 小学校数	6 校	5 校	3 校			
				【KPI4】D） 中学校数	5 校	5 校	3 校			
学校の学びにおいて求められている教育DX、ICT活用などをGIGAスクール構想※4推進事業により積極的に推進する。	【施策３】 ICTを活用した学校教育の充実 （学校教育課）	【KGI】 市民意識調査における「18歳以下の子どもがいる市民」の本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:－ 2025:35.7% →2029:37.0%	①ICTを活用した学校教育の充実のため、GIGAスクール構想推進事業を拡大する。 A GIGAスクール構想推進事業 ・学校情報支援専門官の配置による環境整備 ・ICT(情報)支援員の配置によるスキルの指導・支援 ・専用回線プロバイダ契約料、フレッツ光ネクスト使用料、ICT授業サポート業務、保守業務委託、フィルタリングソフト使用料等、GIGAスクール教職員向け研修、パスワード・ID管理、年次更新、トラブルシューティング、教育DXへの対応	【KPI1】 （小学校）全国学力学習状況調査生徒質問紙「ICTを活用した授業の割合（週３回以上）」回答割合	51.2 %	82.8 %	100 %	①	⑤	6 4
				【KPI2】 （中学校）全国学力学習状況調査生徒質問紙「ICTを活用した授業の割合（週３回以上）」回答割合	53.5 %	61.5 %	100 %			

教育委員会　～「誰をも取り残さない教育」、「誰もが生涯にわたって学び続ける教育」による幸福度全国Ｎｏ．１のまちを目指して　～

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
人口減少・少子高齢化が加速する中、若者の市外流出対策として、社会教育充実、学校を核としたコミュニティ形成を図るための事業を促進する。	【施策４】 生涯学習の推進 （生涯学習課）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2024:19.8% 2025:22.1% →2029:30.0%	①仙北市を舞台にふるさとの未来をつくる若者を育てるため、次の施策を推進・促進する。 A 学校・家庭・地域連携総合推進事業 ・地域学校協働本部 B 二十歳の集い C 勤労青少年ホーム管理運営事業	【KPI1】A） 学校・家庭・地域連携総合推進事業・地域学校協働本部の周知回数	—	10 回	25 回	①	⑦	11
				【KPI2】B） 二十歳の集い参加率	79.6 %	78.4 %	82.0 %			
				【KPI3】C） 勤労青少年ホーム、外ノ山テニスコート利用者数	—	9,358 人	9,000 人			
公民館を通し、多世代が生涯学び続ける事業を実施し地域の活性化を図る。	【施策５】 多様な教育文化の交流の場づくり （各公民館）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:22.5% 2025:23.3% →2029:25.0%	①多様な学習機会の提供はもとより、自主的な学習活動の支援、学習成果発表の支援を行うため、次の施策を行う。 A 公民館活動推進事業（若者向けメニューの講座開催） B 仙北市文化祭開催補助金事業	【KPI1】A） 公民館講座の参加数	1,541 人	1,501 人	1,600 人	①	③	4
				【KPI1のサブ】 若者向けメニュー講座数	1 講座	10 講座	10 講座			
				【KPI1のサブ】 若者向けメニュー講座参加者数	— （他課にて実施）	293 人	320 人			
				【KPI2】B） 仙北市文化祭の開催（来場者数）	2021年は感染症の影響により未実施	1,251 人	1,600 人			
人口減少・少子高齢化が加速する中、市民の幸福度向上の施策として、生きがいを持って市民が豊かに暮らし、誰もが生涯にわたって学び続ける教育の実現に取り組む。	【施策６】 多様な教育文化の交流の場づくり （市民会館）	【KGI】 市民意識調査「仙北市内の市民会館、美術館等で芸術鑑賞や芸術活動をした」割合 2022:12.1% 2025:17.8% →2029:18.5%	①多様な学習機会の提供はもとより、自主的な学習活動の支援、学習成果発表の支援を行うため、次の施策を行う。 C 市民会館自主事業（自衛隊音楽隊コンサート等のイベント開催）	【KPI1】 市民会館事業実施数	6 回	7 回	10 回	①	③	4
				【KPI2】 来館者数	4,335 人	7,350 人	6,500 人			
				【KPI3】 利用率	58 %	47 %	60 %			

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取り組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs ﾃﾞｼﾞﾀﾙ
人口減少・少子高齢化が加速する中、市民の幸福度向上の施策として、日々の暮らしに生きがいを感じられるように読書環境の充実、読書活動の推進に取り組む。	【施策７】 読書活動の推進 （学習資料館、田沢湖図書館、生涯学習課）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:25.9% 2025:35.2% →2029:38.0%	①読書活動の推進のため、図書館機能の充実やサービスについて、次の施策を行う。 A 学習資料館利用促進事業 ・学習資料館人材確保（会計年度任用職員）、読書普及及びイベントの実施 B 図書館サービス拡充事業 ・田沢湖図書館人材確保（会計年度任用職員）、読書普及及びイベントの実施 C 学校図書館支援事業 ・児童生徒の読書の促進に係る学校図書環境整備の実施 D 図書館情報システム管理運営事業（共通） E 学習資料整備事業（図書の購入） F 図書資料購入事業（図書の購入） G 子ども読書活動推進事業(共通)	【KPI1】A) 来館者数 （学習資料館）	28,157 人	34,717 人	35,000 人	①	③	4
				【KPI2】B) 来館者数 （田沢湖図書館）	21,048 人	17,356 人	22,000 人			
				【KPI3】C) 児童生徒1人当たり貸出冊数	13.85冊	11.07 冊	15.00 冊			
				【KPI4】D) 貸出人数 （学習資料館）	9,153人	9,173 人	10,000 人			
				【KPI5】D) 13～59歳登録者数における利用者数の割合	8.35 %	6.84 %	10.00 %			
				【KPI6】EF) 住民1人当たり貸出冊数	2.32 冊	2.37 冊	2.50 冊			
				【KPI7】G) 児童書貸出冊数・総数 （学習資料館）	7,468 冊	7,622 冊	6,700 冊			
				【KPI8】G) 児童書貸出冊数・総数 （田沢湖図書館）	5,209 冊	5,572 冊	6,000 冊			
郷土の文人・先人の功績を広く紹介し、知ってもらうことで仙北市に誇りを持ち地域を愛する市民を増やし観光客の集客も図る。	【施策８】 地域に根ざした文芸、美術作品の充実と周知（イベント交流館・平福記念美術館）	【KGI】 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:26.5% 2025:30.5% →2029:31.0%	①郷土の画人、文人を顕彰し、文芸、美術作品の紹介をするため、他の施設と連携した事業も検討しながら次の施策を行う。 A イベント交流館展示事業 B 美術館常設・企画展示事業 C 児童生徒県南美術展開催事業	【KPI1】A) 入館者数 （イベント交流館）	1,296 人	2,541 人	3,000 人	—	⑦	4
				【KPI2】B) 入館者数 （平福記念美術館）	6,448 人	9,484 人	8,600 人			
				【KPI2のサブ】 修復作品数	３ 点	２ 点	３ 点以上			
				【KPI3】C) 児童生徒県南美術展入館者数	2,810 人	2,778 人	2,900 人			
				【KPI2,3のサブ】 宣伝回数	８ 回/年度	８ 回/年度	９ 回/年度			
学校給食の食育における役割は非常に大きく、児童生徒等に必要な栄養の摂取のみならず、地元食材消費にも寄与する取組を行う必要がある。	【施策９】 学校給食による食育の推進 （総合給食センター）	【KGI】 地場産食材使用率（重量）※県主要15品目 2021:33.7% 2025:22.8% →2029:35.0%	①学校給食による食育の推進を行うため、次の施策を行う。 A 地場産食材の使用回数増強事業(※米飯を除く)	【KPI】 地場産食材の使用回数増強事業 （※米飯を除く）	119 回	144 回	150 回	①	④	4

医療局　～ 市民に寄り添った医療を提供し、市民から愛され信頼される病院運営の構築 ～

① 部の役割・使命

医療局は、市立田沢湖病院、市立角館総合病院の抜本的な経営改善を進め、地域の病院として、持続可能な医療提供体制を確保し幸福度全国Ｎｏ．１のまちづくりに努めます。実行にあたり、市民に寄り添った医療を提供し、市民から愛され、信頼される病院を目指します。



※１【36協定】労働基準法第36条に基づく労使協定

② ６つの重要視すべき価値

（１）市民一人ひとりのために

常に患者の声に耳を傾け、受付から診察を終えるまで患者の思いに寄り添った接遇と医療提供に努めます。

（２）常に目標・目的を問い続け

経営健全化計画の目標達成のため、職員一人ひとりが一層危機感を認識して業務に当たり、改善策を着実に取り組み資金不足の解消に努めます。

（３）新しい手法・発想へのトライを続け

医療DXなどの新しい手法を検討し、次世代のヘルスケア・システムの構築を目指します。

（４）心身共に健康で

36協定※1を基盤に労務管理の一層の適正化を図り、職員の心身の健康を確保し医療サービスの向上に努めます。

（５）市役所内・市民・企業・団体などと柔軟に連携し

地域包括ケアの連携強化に向け、多職種による連携を積極的に推進します。基幹病院をはじめ、近隣の医療機関、介護施設等との連携を強化し集患対策を図ります。

（６）コスト・成果にこだわる

購買適正化等を推進し、経費の削減や業務の改善に繋げます。

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 市政理念あるべき姿	分類 SDGs デジタル
病院事業の資金不足の解消に向けて、改善策に着実に取り組む必要がある。	【施策１】 役割・機能の最適化と連携の強化及び２つの市立病院の再編統合による組織改革 （田沢湖病院、角館総合病院、医療管理課、経営戦略室）	【KGI1】←KPI1～4 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:23.0% 2025:24.1% →2029:30.0% 【KGI2】←KPI1～4 患者満足度調査（入院・外来） 2021:－ 2025:88.7% →2029:90.0% 【KGI3】←KPI1～4 資金不足比率20%以下 2021:15.3% 2025:55.1% →2029:12.4%	①役割・機能の最適化と連携の強化 今後、持続可能な地域医療提供体制を確保するためには、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用することが必要です。 このため、地域の中で各公立病院が担うべき役割や機能を改めて見直し、明確化、最適化した上で、病院間の連携を強化する「機能分化・連携強化」を推進します。 令和７年度に策定の経営健全化計画を着実に実行し資金不足の解消を図り、患者からの信頼が病院経営の基盤であることを念頭に経営改善に全力を尽くします。 A 秋田大学との連携（寄附講座の開設、総合診療科医の派遣、専門医派遣による指導育成、検査業務の連携等） B 大曲厚生医療センターとの連携強化（医師派遣、入院患者の転院、医療機器の共同利用） C 田沢湖病院と角館総合病院の連携強化（医療スタッフの連携） D 近隣病院、派遣元病院との連携強化（訪問活動、患者紹介等） ■病床機能、外来診療体制の構造改革 【田沢湖病院】 E 県南医療圏には自院しかない障害者施設等一般病床の優位性を積極的にPRするなど集患対策の強化 F 玉川温泉との連携強化（湯治客等のオンライン診療） G 医療MaaSの活用 【角館総合病院】 H 地域包括ケア病床の入院料１（上位施設基準）取得、外来診療体制の再編 I 薬剤管理指導の推進（病棟薬剤指導） J 検診・人間ドック枠の拡充 K 玉川温泉との連携強化（湯治客等のオンライン診療） L 接遇等に係る院内巡回によるチェック（結果については、接遇向上対策委員会で検証し再発防止、改善策をフィードバックする。） M 医療MaaSの活用 ※次頁へ続く	【KPI1】 入院患者数 （１日平均）	【田沢湖病院】 45.8 人 【角館総合病院】 125.6 人	【田沢湖病院】 39.8 人 【角館総合病院】 122.5 人	【統合病院】 145.0 人	—	④	3
				【KPI2】 外来患者数 （１日平均）	【田沢湖病院】 111.4 人 【角館総合病院】 425.2 人	【田沢湖病院】 100.1 人 【角館総合病院】 415.8 人	【統合病院】 455.0 人			
				【KPI3】 診療単価 （入院）	【田沢湖病院】 21,994 円 【角館総合病院】 39,841 円	【田沢湖病院】 23,795 円 【角館総合病院】 39,652 円	【統合病院】 40,200 円			
				【KPI4】 診療単価 （外来）	【田沢湖病院】 6,689 円 【角館総合病院】 9,781 円	【田沢湖病院】 7,314 円 【角館総合病院】 9,855 円	【統合病院】 10,000 円			
				【副KPI】 患者等クレーム件数 （患者相談窓口、ご意見箱等）	【田沢湖病院】 ６ 件 【角館総合病院】 23 件	【田沢湖病院】 ３ 件 【角館総合病院】 14 件	【統合病院】 ０ 件			

③ 取り組む施策と目標とする達成水準

施策に取組む背景	施策名（関係する課）	達成水準（KGI）	課題を解決するための手法及び事業	指標（KPI）	過去（2021年度末）	現在（2025年度末）	未来（2029年度末）	分類 国の基本構想政策の柱	分類 あるべき姿	分類 SDGs デジタル
			※前頁より続く ②２つの市立病院の再編統合による組織改革 医療需要の減少と全国的に深刻化している医療人材の不足は、病院経営に大きな負荷となっています。病院事業改革を進め、この課題を乗り越えるためには持続可能な経営体へ新生する必要があります。令和10年度の統合病院の開院に向けて資金不足額の圧縮に努めつつ、２つの市立病院の統合再編による組織改革に取り組みます。 N 統合病院の開設（持続可能な経営体へ） O 田沢湖病院の入院病床の休止 〈再編統合スケジュール〉 ・令和８年度 再編統合に至る理由、統合後の新病院の役割や診療機能、今後の仙北市の医療ビジョンなどを説明するタウンミーティング等を開催し、市民の合意形成を図る。 ・令和９年度 診療体制の変更などについて各病院職員の理解を深めるとともに、田沢湖病院の入院患者・家族に対する意向確認を進め、関連条例の改正を行う。 ・令和10年度 新生・統合病院の開院							
持続可能な医療体制の構築に向けて医療人材の確保や設備の更新に努める必要がある。	【施策２】 医師・看護師等の確保と働き方改革の推進及び職員の適正配置 （田沢湖病院、角館総合病院、医療管理課、経営戦略室）	【KGI1】←KPI1～4 市民意識調査における本施策の「満足」と「やや満足」の割合 2021:23.0% 2025:24.1% →2029:30.0% 【KGI2】←KPI1～4 患者満足度調査（入院・外来） 2021:－ 2025:88.7% →2029:90.0% 【KGI3】←KPI1～3 資金不足比率20%以下 2021:15.3% 2025:55.1% →2029:12.4%	①医師・看護師等の確保と働き方改革の推進 2024年4月から、医師の時間外勤務の時間が大幅に削減となり、労働基準監督署から宿日直の許可の取得が求められていたところであるが、令和５年度に産婦人科及び救急外来当直の許可を取得したところです。 この様に医療資源の減少が進む中、一層医師等の働き方改革の取組みが求められている状況です。医師・看護師等の確保に加え、医師の時間外労働規制への対応等、労働環境の改善を進めながら、医療スタッフの確保を図ります。 ②職員の適正配置 人件費抑制の観点から業務量に応じた適正配置により職員数の縮減を図る。 P 医師、看護師等を目指す人材育成 （児童・生徒の医療現場体験、企業説明会への参加等・秋田県、商工課、教育委員会等との連携） （秋田大学医学部での学生を対象とした病院説明会への参加） Q 看護師等修学資金貸与制度の推進　※制度一部改正（医師を除く。） R 秋田大学への寄附講座の設置【チャレンジ事業】 （「仙北ウェルビーング地域医療・総合診療連携講座」を設置し、地域医療人材の育成及び確保の推進） S 職員やりがい度調査実施（両病院共通 2023～）	【KPI1】P） 医師数	【田沢湖病院】 4 人 【角館総合病院】 17 人	【田沢湖病院】 7 人 【角館総合病院】 19 人	【統合病院】 19 人	—	④	3 すべての人に健康と福祉を
				【KPI2】PQ） 看護師数	【田沢湖病院】 36 人 【角館総合病院】 146 人	【田沢湖病院】 37 人 【角館総合病院】 138人	【統合病院】 134 人			
				【KPI3】S） 職員やりがい度調査	【田沢湖病院】 — 【角館総合病院】 —	【田沢湖病院】 73.1 % 【角館総合病院】 76.3 %	【統合病院】 80.0 %			

09 チャレンジ事業について



これからのまちをもっと良くしていくために、各部局が新しい発想で取り組む【チャレンジ事業】を設定しました。
人口減少や暮らしの変化など、私たちの身のまわりにはさまざまな課題がありますが、その一つ一つに前向きに挑戦し、より安心して暮らせるまちをつくっていくことが目的です。

小さな改善から未来につながる大きな挑戦まで、行政が一歩踏み出すことで、市民の皆さんの暮らしが少しずつ良くなり、「このまちに住んでいてよかった」と感じていただけるような取組を進めていきます。

部　局	チャレンジ事業
総　務　部	**災害ボランティア登録団体募集事業**（32頁参照） 令和７年８月の大雨災害後の復旧作業は、ボランティア活動により大きく前進し、頼りになる存在であることを再認識できたことから、仙北市社会福祉協議会と協力しながら、災害ボランティア事前登録団体の募集活動を強化し、発災後における被災者への迅速な支援に努めます。
企　画　部	**地域みらい留学事業**（34頁参照） 地域みらい留学は、日本各地にある公立高校の中から、住んでいる都道府県の枠を超えて、自分の興味関心にあった高校を受験・入学し、高校３年間をその地域で暮らし、学校生活を送る国内進学プログラムです。 若者の将来的な定住と角館高校への入学者増を目指し、同校と共同で県外からの生徒の入学を推進する事業を行います。
	国等交付金を活用した事業（35頁参照） 国や県等の交付金を積極的に活用し、市単独財源では実施が難しい先進的な取組の事業化を図ります。企画部が交付金情報の収集や申請支援、関係機関との調整を横断的に行い、毎年度４件以上の採択を目指すことで、限られた財源の中でも地域活性化や市民サービスの向上につながる事業を推進します。
	法定外目的税（宿泊税等）の導入（35頁参照） 昨今、他自治体での導入が進む宿泊税について、特別徴収義務者となる宿泊施設や観光者への説明・理解を丁寧に進め、導入に向けた研究会の開催を目指します。
市民福祉部	**重層的支援体制整備事業**（39頁参照） 単独では対応しきれない、解決に結びつかない複雑化・複合化した市民が抱える課題を、枠を超えて寄り添って支援していくことが幸福度の高いまちづくりにつながっていきます。その為、地域資源の活用や新たな支援団体創出の支援を行うことにより、本人と社会とのつながりづくりに向けた支援を実施します。
観光文化スポーツ部	**ジャパンハウスを活用した宣伝誘客事業**（41頁参照） ジャパンハウスは、海外主要都市（ロサンゼルス・サンパウロ・ロンドン）で日本文化の魅力を発信する国の拠点であり、展示や販売を通じて地域の観光・文化を世界へ紹介する場です。 本市では、鶴の湯温泉や、2023年に市の働きかけで実現した樺細工の取り扱いが進んでいるものの、その後はパンフレット送付に留まっています。今後は、ジャパンハウスが求める高い品質基準を満たすことを前提に、文化、観光、伝統的工芸品など、本市の質の高い地域資源の取り扱い実現を目指します。

部　局	チャレンジ事業
観光文化スポーツ部	**秋田アウトドアベース支援事業**（41頁参照） 秋田アウトドアベースは、野外アクティビティ事業者が集まり、東北ナンバーワンのアウトドアエリアを目指す団体です。 2023年度からは、アウトドアと田沢湖の環境保全をテーマにした「TAZAWAKO BLUE WEEK」を実施しています。市としては、リトリートや農家民宿との連携を進め、アウトドア事業の効果を地域全体へ広げていきます。
農林商工部	**中小企業採用活動支援事業**（47頁参照） 秋田県が主催する、県外で開催される採用イベントに出展する市内中小企業に対し、出展に必要な経費の一部を支援し、市外人材の採用機会の拡大を図ります。
建　設　部	**公園への健康器具等の設置**（50頁参照） 生保内公園及び角館駅東公園に健康器具を設置することで、誰もが身近で気軽に運動できる環境を作ります。 日頃の運動不足解消や健康増進を促すとともに、地域の公園が住民の交流の場になることを目指します。
教育委員会	**ヤマメ・サクラマスプロジェクト事業**（52頁参照） 子どもたちにふるさとの魅力にふれる学習等を展開し、ふるさとへの愛着を深めほこりと自信をもち、本市を舞台に未来をつくる夢や志をもつ若者に育てる事業を行います。
医　療　局	**秋田大学「仙北ウェルビーイング地域医療・総合診療連携講座」の設置**（56頁参照） 連携講座とは、自治体と大学が協定を結び、人材育成や研究を共同で進めるために大学内に設置する講座です。 本市では、高齢化に伴い複数の疾患を持つ患者が増加していることから、総合診療医の需要が一層高まっています。連携講座の設置により、継続的な人材確保と育成を進め、地域医療の課題解決に繋げます。

第５章　SDGsの推進

01 SDGsとは？

02 仙北市版SDGsモデル

03 広域リージョン連携

01 SDGs（持続可能な開発目標）とは？

SDGs（Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。
17のゴールと169のターゲットで構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。
SDGsは発展途上国のみならず，先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。
また、本市は内閣府から「SDGs未来都市」にも選定されており、庁内の推進体制に加え、総合政策審議会や仙北市DX推進ラボを中心とした各ステークホルダーと連携の上、本計画を以ってSDGs理念に沿ったまちづくりを進めます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



目標１【貧困】

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



目標５【ジェンダー】

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



目標９【インフラ、産業化、イノベーション】

強靭なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標14【海洋資源】

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標10【不平等】

国内及び各国家間の不平等を是正する



目標15【陸上資源】

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



目標２【飢餓】

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標６【水・衛生】

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標11【持続可能な都市】

包摂的で安全かつ強靭で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標16【平和】

平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



目標３【保健】

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標７【エネルギー】

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標12【持続可能な消費と生産】

持続可能な消費生産形態を確保する



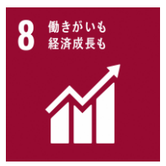
目標17【実施手段】

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



目標４【教育】

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



目標８【経済成長と雇用】

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する



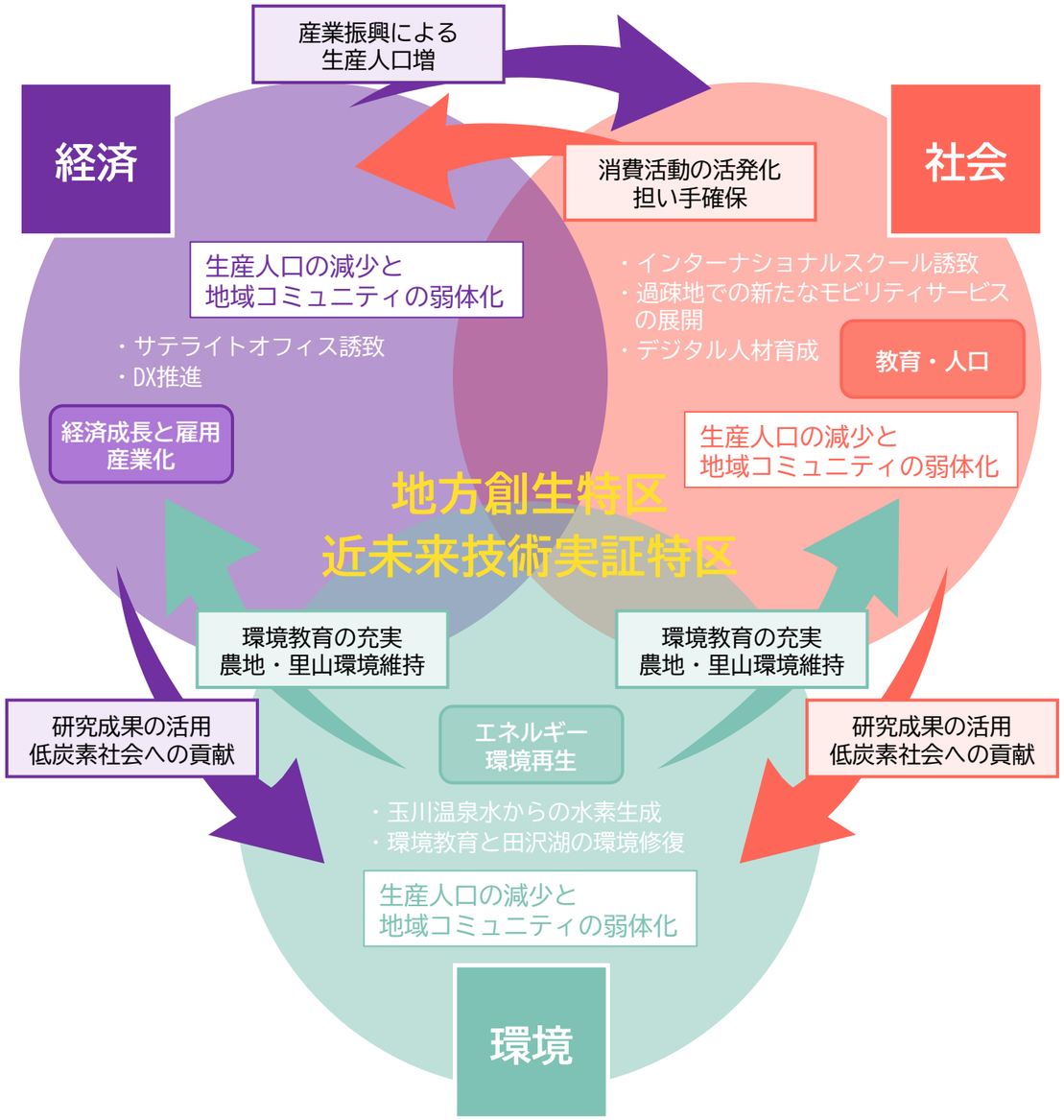
目標13【気候変動】

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

02 仙北市版SDGsモデル

仙北市では平成27年に指定を受けた「地方創生・近未来技術実証特区」等を活用し、経済、社会、環境の三側面から市民の利便性・安全性向上につながる先端サービスと、地域産業の活性化や地域資源の魅力向上サービスを提供するべく取組を進め、近未来における中山間地域の豊かな暮らしの実現を目指しています。

田沢湖クニマス未来館を拠点とした田沢湖再生、AIによる配車サービス「よぶのる角館」の実装、デジタル企業の誘致やDX推進等、地域経済を活性化させるべく積極的に取組を進めています。



03 広域リージョン連携（ステークホルダーとの連携）

（１）域内外の主体

①市民

総合政策審議会をはじめとした市民・産官学金労言士等が参画する審議会において、市民の意見を吸い上げた上で、地域自治組織（地域運営体）と連携を密にすることにより市民との協働体制を築き上げてSDGsを推進しています。

②企業・金融機関

前述した総合政策審議会のほか、仙北市ＤＸ推進ラボ（63頁参照）が中心となり、交通、医療、観光等の幅広い分野を跨いだ連携を図ることにより、市全域が一体となって、より効率的な経済活動を行うことによりSDGs推進を加速させます。

③教育・研究機関

エネルギー分野を中心として「東北大学」と、医療分野を中心として「秋田大学」と、人的・知的資源及び文化的資源分野を中心として「秋田県立大学」と、美術分野を中心として「秋田公立美術大学」と、田沢湖再生を中心として「秋田県立大曲農業高等学校」と連携協定を締結しており、各機関と協同により様々な角度からSDGsを推進しています。

（２）国内の自治体

①大仙市、美郷町

ごみ処理場については、隣接する「大仙市」「美郷町」との広域連携により運営し、SDGsの目標でもあるゴミのリサイクル率の向上やゴミ処理関連のCO_2排出量削減に広域で取り組んでいます。

また、介護保険事業という市民の健康に直接関わる分野でもに同様の枠組みで広域連携を図っています。

②秋田県

田沢湖は、秋田県の自然公園に指定されており、水質調査を秋田県が定期的に実施しています。また、田沢湖へのクニマス里帰りプロジェクトは、秋田県との協働プロジェクトとして実施しています。

（３）海外

①台湾との連携

仙北市「田沢湖」と台湾高雄市「澄清湖」は40年近く前に姉妹湖協定を締結し、古くから交流を深めている間柄です。また、ラジウムを含有する北投石の産出地として全世界で２か所しかない仙北市「玉川温泉」と台湾「北投温泉」も温泉提携協定を結んでいるほか「田沢湖マラソン」と「高雄マラソン」も相互にランナーを派遣しあい交流しています。その他、市内中学校２校及び県立角館高等学校が台湾の学校と姉妹校となるなど、あらゆる分野で深く親交があります。

台湾もSDGsに積極的に取り組んでいることもあり、国際交流を通して相乗的な推進を目指しています。

第６章　その他

01 仙北市総合政策審議会
02 デジタルの力の活用
03 仙北市行政計画一覧

01 仙北市総合政策審議会 -(1)条例

本計画は、下記条例に定める「仙北市総合政策審議会」により評価・検証を行います（15頁参照）。

〇仙北市総合政策審議会条例

平成28年３月17日条例第２号
改正　令和５年３月17日条例第６号

（設置）
第１条　市長の諮問に基づき、市の総合計画及び重要施策の調整とその実施に関し必要な調査及び審議を行うため、仙北市総合政策審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（所掌事務）
第２条　審議会は次に掲げる事項について、市長の諮問に応じて審議し、答申するものとする。
（１）　総合計画の策定及び進捗状況に関する事項
（２）　総合戦略の進捗状況に関する事項
（３）　重要施策の進捗状況に関する事項
（４）　その他市長が必要と認める事項

（組織）
第３条　審議会は、委員９名以内をもって組織する。
２　委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。
（１）　公共的団体等を代表する者
（２）　学識経験を有する者
（３）　その他市長が必要と認める者

（任期）
第４条　委員の任期は、２年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
２　委員の再任は、妨げないものとする。

（会長及び副会長）
第５条　審議会に会長及び副会長を置く。
２　会長及び副会長は、委員の互選により選出する。
３　会長は、会務を総理し審議会を代表する。
４　副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

（会議）
第６条　審議会は、市長が招集する。
２　委員定数の過半数の者から会議の招集の要求があったときは、市長は、これを招集しなければならない。
３　審議会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
４　審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。
５　会議は、公開するものとする。ただし、会長が必要と認めるときは、会議に諮ったうえで公開しないことができる。

（庶務）
第７条　審議会の事務は、企画部企画政策課において処理する。

（委任）
第８条　この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、市長が別に定める。

附　則
（施行期日）
１　この条例は、平成28年４月１日から施行する。
（仙北市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例）
２　仙北市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例（平成17年仙北市条例第33号）の一部を次のように改正する。
（次のよう略）
附　則（令和５年３月17日条例第６号抄）
（施行期日）
１　この条例は、令和５年４月１日から施行する。

01 仙北市総合政策審議会 -(2)委員名簿

No.	氏名(敬称略)	所属団体等	適用
1	佐藤　　慎	一般社団法人 田沢湖・角館観光協会	副会長
2	吉田　雄吾	仙北市商工会	
3	門脇　由香子	社会福祉法人 仙北市社会福祉協議会	
4	佐々木　和明	秋田おばこ農業協同組合	
5	市川　晋一	仙北市医療協議会	
6	畠山　隆憲	仙北市建設業協会連合会	
7	臼木　智昭	秋田大学 情報データ科学部	会　長
8	加藤　幸江	一般社団法人 仙北市農山村体験推進協議会	
9	櫻井　誠	仙北市DX推進ラボ	

委嘱期間：2028年３月31日まで

01 仙北市総合政策審議会 -(3)2025年度開催状況

回	開催年月日	審議案件
1	2025年７月18日	仙北市行財政改革に係る事務事業評価
2	2025年７月31日	仙北市行財政改革に係る事務事業評価、地域再生計画
3	2025年11月27日	第３次仙北市総合計画、過疎地域持続的発展市町村計画
4	2025年12月５日	第３次仙北市総合計画
5	2026年２月13日	第３次仙北市総合計画

02 デジタルの力の活用

幸福度Ｎｏ．１のまちの実現に向け、単なる技術や機器等の導入ではなく、制度や組織、業務プロセス、意識等の変革を目指すＤＸ推進のため、2022年３月に「仙北市ＤＸ推進計画」を策定しました。

少子高齢化による生産人口の減少を解消するためには、ＤＸの推進による業務効率化や生産性向上により、少ない労働人口でも市内の事業活動レベルを維持できるモデルを創出する必要があります。
また同時に、高齢者や中山間地域の移動の課題、医療や福祉の課題等の地域課題の解決を図る必要もあります。

本市では、これまで、市役所や事業者等が様々な分野でＤＸの取組を進めておりましたが、それぞれが個々の取組となっており、交通、医療、観光等の幅広い分野を跨いだ連携が十分ではなく、策定した計画を基に、地域経済の発展や、地域課題解決を図るためには、市役所だけではなく、市全体が一体となって取り組む必要がありました。

そのため、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が、地域の特徴ある多様な機関（地域の公的機関、大学・各種学校、研究機関、企業・事業者、事業者団体、投資家、ベンチャーファンド、金融機関、市民団体等）の連携により、地域の経済発展とウェルビーイングの向上を目指す取組を「ラボ」として選定する制度に応募し、2023年４月に「仙北市ＤＸ推進ラボ」として認定を受けました。

このラボを起点とし、市民、産学官金労言士およびデジタル分野に精通した方々と、あるゆる分野を跨いだ連携を図り、行政のデジタル化による「業務改革の推進」、事業者の取組による「地域経済の発展」、市民が抱える課題解決による「ウェルビーイングの向上」、これら３要素に複合的に取り組むことで、本市が目指す「幸福度全国Ｎｏ．１のまち」を実現させます。





「仙北市ＤＸ推進ラボ」の構成企業・団体等

No.	会社、団体名または商号	分類	備考
1	アステリア株式会社	産	
2	株式会社アルファシステム	産	
3	インスペック株式会社	産	
4	エイデイケイ富士システム株式会社	産	
5	嘉創株式会社	産	
6	株式会社ジェニオ	産	
7	株式会社ストロベリーファーム	産	
8	株式会社瀧神巧業	産	
9	株式会社鉄人ソフト	産	
10	株式会社biomy	産	
11	株式会社リベンリ	産	
12	株式会社リベンリ秋田	産	
13	一般社団法人田沢湖・角館観光協会	産	
14	仙北市商工会	産	
15	秋田県産業技術センター	官	
16	国立大学法人秋田大学	学	
17	株式会社秋田銀行	金	
18	株式会社北都銀行	金	
19	特定非営利活動法人きたうら花ねっと	NPO	
20	仙北市明日につながる協議会	市民団体	
21	仙北市	自治体	事務局

※産官学金等の分類順で五十音順に記載

03 仙北市行政計画一覧

No.	行政計画名	策定年度	計画期間	所管課	法定
1	仙北市ＤＸ推進計画	2021	2022～2026	総合情報センター	－
2	仙北市公共施設等総合管理計画	2016	2016～2045	管財課	－
3	仙北市地域防災計画	2007	2007～	総合防災課	○
4	仙北市国土強靱化地域計画	2020	2020～	総合防災課	○
5	仙北市国民保護計画	2006	2006～	総合防災課	○
6	業務継続計画（ＢＣＰ）	2020	2020～	総合防災課	－
7	仙北市地域新エネルギービジョン	2018	2019～2029	企画政策課	○
8	過疎地域持続的発展市町村計画	2025	2026～2030	企画政策課	○
9	辺地に係る公共的施設の総合整備計画	随時	５カ年	企画政策課	○
10	仙北市人口ビジョン・人口ビジョン(別冊)	2016	2016～	企画政策課	○
11	仙北市第４次男女共同参画計画	2021	2022～2026	まちづくり課	－
12	仙北市空き家等対策計画	2023	2023～2027	まちづくり課	－
13	仙北市地域公共交通計画	2021	2022～2026	まちづくり課	－
14	第３期仙北市国民健康保険事業実施計画	2023	2024～2029	国保市民課	○
15	仙北市一般廃棄物処理基本計画	2019	2019～2033	生活環境課	○
16	仙北市地球温暖化対策実行計画	2018	2018～2030	生活環境課	○
17	仙北市交通安全計画	2025	2026～2030	生活環境課	－
18	第３期けんこう仙北２１計画	2023	2024～2035	保健課	○
19	第２期仙北市自殺対策計画	2023	2024～2028	保健課	○
20	新型インフルエンザ等対策行動計画	2025	2026～2035	保健課	○
21	仙北市こども計画	2024	2025～2029	こども家庭センター	○
22	仙北市子どもの貧困対策推進計画	2022	2023～2027	こども家庭センター	○
23	仙北市第４次障がい者計画	2023	2024～2029	福祉政策課	○
24	第７期障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画	2023	2024～2026	福祉政策課	○

No.	行政計画名	策定年度	計画期間	所管課	法定
25	第４期仙北市地域福祉計画	2023	2024～2028	福祉政策課	○
26	仙北市重層的支援体制整備事業実施計画	2024	2025～2028	福祉政策課	○
27	第９期高齢者福祉計画	2023	2024～2026	福祉政策課	○
28	第３次仙北市観光振興計画	2023	2023～2027	観光課	－
29	天然記念物角館のシダレザクラ保存管理計画	2002	2002～	文化財課	－
30	名勝檜木内川堤（サクラ）保存管理計画	2000	2000～	文化財課	－
31	秋田県仙北市角館伝統的建造物群保存地区防災計画	2013	2013～	文化財課	－
32	仙北市角館伝統的建造物群保存地区保存計画	1978	1978～	文化財課	○
33	第４期仙北市食育推進計画	2023	2024～2028	農業振興課	○
34	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	2017	2017～	農業振興課	○
35	地域農業経営基盤強化促進計画	随時	10カ年	農業振興課	○
36	仙北市森林整備計画	2025	2025～2034	農林整備課	○
37	仙北市特定間伐等促進計画	2021	2021～2030	農林整備課	－
38	仙北市鳥獣被害防止計画	2025	2025～2027	農林整備課	－
39	仙北市都市計画マスタープラン	2008	2008～2028	建設課	－
40	仙北市耐震改修促進計画（第4期計画）	2010	2026～2030	建設課	○
41	仙北市景観計画	2015	2015～	建設課	－
42	仙北市公共下水道事業計画	1986	1987～2045	上下水道課	○
43	仙北市最適整備構想	2015	2016～2055	上下水道課	－
44	仙北市水道事業ビジョン	2021	2022～2031	上下水道課	－
45	仙北市水道事業基本計画	2020	2021～2030	上下水道課	－
46	仙北市社会教育中期計画	2022	2023～2027	生涯学習課	○
47	仙北市子ども読書活動推進計画	2024	2025～2029	生涯学習課	○
48	仙北市地域医療計画／公立病院経営強化プラン	2023	2023～2027	医療局	－

第３次仙北市総合計画
第４期仙北市総合戦略
第４期仙北市ＳＤＧｓ未来都市計画

発行日　2026（令和８）年３月
発　行　秋田県仙北市
編　集　仙北市企画部企画政策課
　　秋田県仙北市角館町上野18番地